

公表時間
7月12日(金)14時00分

2013年7月12日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2013年7月)

本稿は、7月10、11日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかに回復しつつある。

海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直しが明確になっている。個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は緩やかに増加している。企業の業況感は改善している。

先行きのわが国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資が各種経済対策の効果から引き続き増加傾向をたどり、住宅投資も増加していくとみられる。設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあつて、緩やかな増加基調をたどると予想される。個人消費も、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産は緩やかな増加を続けると考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きい。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、足もとではゼロ%となっている。予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかに上昇すると

みられる。消費者物価の前年比は、プラスに転じていくとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%程度のプラスで推移している。C P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている。企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、3%台後半の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、株価は上昇している。この間、円の対ドル相場および長期金利は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年1～3月以降、本年1～3月まで5四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比も小幅の増加となった（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、昨年4～6月以降、月々の振れを伴いつつも、均してみれば横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3月には一旦小幅の減少となったが、新年度入り後の4～5月は、1～3月対比で大幅に増加した。

先行きの公共投資は、各種経済対策の効果から、引き続き増加傾向をたどるとみられる。

実質輸出は、持ち直している（図表6(1)、7）。実質輸出は、昨年7～9月および10～12月は減少を続けたが、1～3月に増加に転じ、4～5月も1～3月対比で増加した。月次でみると、3、4月と続けて増加したあと、5月は小幅の反動減にとどまった。地域別に輸出動向をみると（図表7(1)）、米国向けについては、自動車関連を中心に、全体として高めの伸びとなるなど、米国景気が緩やかに回復するもとで、最近の為替相場の影響もあって、増加基調に復している。その他地域向けも、船舶の振れを除けば、自動車関連や資本財・部品（除く船舶）を中心に緩やかな増加に転じているとみられる。東アジア向けについても、なお弱さが残る面もあるが、中国やN I E s 向けを中心に持ち直しに向かう動きがみられ始めている。この間、E U 向けについては、引き続き減少している。財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、為替相場動向の影響もあって、米国やその他地域向けが堅調に推移するなか、大幅に落ち込んでいた中国向けも持ち直しているため、増加基調に復している。資本財・部品も、昨年後半に大幅に減少したあと、足もとでは、船舶の振れを除いてみれば、米国や東アジア向けに増加の動きがみられており、全体としても下げ止まってき

ている。情報関連（含む映像機器、音響機器）については、デジタルカメラは引き続き弱めとなっているが、スマートフォン向けの部品については、昨年末以降にみられていた最終製品向けの需要下振れの影響が和らぐもとで、全体として下げ止まりに向かっているとみられる。この間、中間財については、アジア地域における需給バランス緩和の影響から、再び弱めとなっている。

実質輸入は、横ばい圏内の動きとなっている（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、昨年 10～12 月に前期比で大幅に減少したあと、1～3 月は増加したが、4～5 月は、その反動や為替相場の影響もあって、1～3 月対比で小幅の減少となった。財別の輸入動向をみると（図表 9 (2)）、素原料については、振れが大きく基調が読みにくいだが、均してみれば、横ばい圏内の動きとなってきている。情報関連については、基調的にはスマートフォン等を中心に増加傾向にあるとみられる。資本財・部品については、国内における在庫調整進捗などから、減少傾向に歯止めがかかりつつあるようにうかがわれる。この間、中間財（化学、鉄鋼など）などの輸入は、このところ幾分減少しているが、こうした動きには為替相場の動きが影響している可能性が高い。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、緩やかに持ち直している（図表 6 (1)）。名目経常収支は、1～3 月まで黒字幅が縮小傾向をたどったあと、4～5 月の 1～3 月対比は、名目貿易・サービス収支の赤字幅が縮小し、所得収支の黒字幅が拡大したことから、全体では黒字幅が拡大した（図表 6 (2) (3)）。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、引き続き製造業部門に緩慢な動きもみられているが、全体としては徐々に持ち直しに向かっている（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、米国経済は、堅調な民間需要を背景に、緩やかな回復基調が続いている。一方、欧州経済は、企業や家計のマインドなどに下げ止まりの兆

しはみられるものの、全体としては引き続き緩やかに後退している。中国経済についても、製造業部門に弱さが残るなか、はっきりとした回復はなお確認できていない。こうした動きを受けてN I E s、A S E A N経済は、全体として持ち直しの動きが緩やかであり、足もとでは企業部門に弱めの動きもみられている。円相場については、対ドル、対ユーロとも、振れを伴いつつも、一頃に比べて下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃と同程度の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、米国を中心に、次第に持ち直していくと考えられる。また、上記のような為替相場の動きも、輸出の下支えに対して、より明確に作用していくと予想される。ただし、海外経済の先行きの不確実性は引き続き大きく、当面、持ち直しのペースはごく緩やかなものにとどまると考えられる。欧州経済の弱さが、貿易や対外投資活動、企業マインドの悪化などを通じて、世界経済の持ち直しを妨げるリスクには引き続き注意が必要である。中国経済については、わが国経済への影響が大きい製造業部門において、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態がさらに長引く可能性がある。米国経済についても、民間需要が堅調に推移しているとはいえ、当面は、財政面からの下押し圧力が抑制要因として働く可能性が高い。これらに関連して、情報関連分野についてみると、昨年末以降、スマートフォン向け部品需要の下振れがわが国の情報関連財の輸出や生産の下押しに作用してきたが、こうした影響は和らいできており、むしろ今後は、新商品向けの部品出荷が、次第に輸出の押し上げに作用し始めると見込まれている。ただし、情報関連分野全体の最終需要をみると、なお明確に改善しているとは言い難く、そうしたスマートフォンの新商品だけでなく、パソコンなどの従来型製品を含めた今後

の最終需要全体の動向には引き続き注意していく必要がある。この間、日中関係のわが国経済への影響については、自動車関連輸出の持ち直しなどにみられるように、引き続き緩和の方向にある。ただし、こうした改善の動きが今後も続くかどうか、引き続き注意が必要である。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、海外経済の持ち直しなどを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、一部では為替相場の動きが抑制要因として作用するものの、国内需要が底堅さを増すもとで、鉱工業生産の動きにあわせて、緩やかな増加基調に復していくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、緩やかな増加基調をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表 10(1)）、昨年 10～12 月まで 2 四半期連続で減少したあと、1～3 月は前期比で増加となり、4～5 月の 1～3 月対比も増加した。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 10～12 月まで 3 四半期連続で減少したあと、1～3 月はほぼ横ばいとなり、4～5 月の 1～3 月対比は増加に転じた（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、1～3 月まで 6 四半期連続で減少したあと、4～5 月の 1～3 月対比は増加に転じた。非製造業（船舶・電力を除く）は、昨年 10～12 月に増加したあと、その反動から 1～3 月は減少したが、4～5 月の 1～3 月対比は大幅な増加となった。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、1～3 月まで 3 四半期連続で増加したあと、4～5 月の 1～3 月対比は横ばい圏内となった（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、昨年 1～3 月に大幅増となったあとは、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。非製造業は、

1～3月まで4四半期連続で増加したあと、4～5月も1～3月対比で高めの伸びとなった。この間、6月短観の生産・営業用設備判断D Iをみると、足もと製造業を中心に改善したあと、先行きも全体として改善が続く姿が見込まれている（図表 10(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益が改善し、企業の業況感も改善している。6月短観の業況判断D I（全産業全規模）は「悪い」超幅が明確に縮小し、5年半振りの高い水準となった。業種別・規模別にみると（図表 13）、製造業大企業は7四半期振りの「良い」超に転じ、ほぼすべての業種で明確な改善がみられた。内訳をみると、自動車や電気機械が、内外需要や為替相場動向を受けて大きく改善し、こうした動きがはん用機械や生産用機械など他の業種にも波及した。また、公共投資、住宅投資関連の堅調さが、引き続き素材業種の押し上げに作用した。さらに、食料品などの一部業種では、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが出始め、輸入コスト上昇に伴う収益圧迫の程度が幾分和らいだことなどを背景に、改善の動きがみられた。製造業中小企業についても、概ね大企業同様の改善がみられたが、コスト高の影響を受けやすいこともあって、改善幅は製造業大企業に比べれば小幅なものにとどまった。一方、非製造業は、大企業、中小企業とも、国内需要の底堅さを背景に、公共投資・住宅投資関連業種（建設、不動産）や、個人消費関連業種（小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス）がしっかりとした動きを続けたほか、製造業活動の持ち直しを反映して、卸売、運輸・郵便、対事業所サービスなどでも改善の動きがみられた。

先行きの企業収益は、国内需要が底堅さを増すことに加えて、輸出の緩やかな増加や為替相場の動きにも支えられて、改善を続けると予想される。6月短観で年度ベースの経常利益（全産業全規模）をみると、2012年度に前年比+7.2%

の増加となったあと、2013 年度も前年比+5.2%としっかりとした増加を続ける見通しである。3 月短観と比べると、為替相場の動きを反映して、製造業を中心に、2012 年度、2013 年度とも、はっきりと上方修正されている。業種別・規模別にみると（図表 12）、製造業大企業では、2012 年度に続き、2013 年度も大幅な増益が続く見通しである。製造業中小企業でも、大企業に比べればペースは幾分緩やかではあるが、2013 年度にかけて増益が続く予想となっている。非製造業大企業は、電力など一部業種が下押しに作用するもとでも、国内需要の底堅さを背景に、緩やかな増益が続く見通しである。非製造業中小企業は、2012 年度に大きく増加したあと、2013 年度も高水準を維持する見込みとなっている。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善を続けるなかで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調をたどると予想される。6 月短観で 2013 年度の設備投資計画（ソフトウェアを除き土地投資額を含むベース）をみると、全産業全規模では、3 月短観と比べて上方修正され、前年比+2.0%となった。業種別・規模別にみると（図表 14）、製造業大企業が前年比+6.7%、非製造業大企業は前年比+4.9%となっており、非製造業中心に、この時期としては過去の平均より高めの計画である。製造業中小企業は、2012 年度に減少したあと、2013 年度は前年比+10.4%と、この時期としてはかなり強めの計画となっている。非製造業中小企業については、現時点では前年比-17.1%とやや弱めとなっているが、前年度が大きく上方修正されて極めて高い伸び（前年比+26.7%）で着地したことの影響が大きく、3 月短観対比の修正率が高めである点も踏まえると、投資意欲はしっかりしていると考えられる。全産業全規模の設備投資計画を、GDP の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2012 年度に前年比+4.7%で着地したあと、2013 年度は前年比+5.3%と、しっかりとした伸びが見込まれている。

個人消費は、消費者マインドが改善するもとで、引き続き底堅く推移している（図表 15）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 16(1)）、昨年 10～12 月まで、多少の振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けたあと、1～3 月は前期比で増加となり、4～5 月の 1～3 月対比も増加を続けた。耐久財の消費動向をみると（図表 16(2)）、乗用車の新車登録台数は、足もとでは、年明け以降の新車投入効果などによる大幅増加の反動がみられているが、基調的には、エコカー補助金の終了から大きく落ち込んだあとの持ち直し傾向が維持されている。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンは引き続き低調であるものの、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等に支えられて、全体では、振れを伴いつつも底堅く推移している。全国百貨店売上高は、1～3 月にかけて増加したあと、4～5 月の 1～3 月対比は概ね横ばいとなっており、輸入品や高額品を中心に堅調に推移している（図表 17(1)）。全国スーパー売上高は、1 月に首都圏における降雪の影響もあって減少したあと、3 月にかけては気温の上昇から反発したが、4～5 月はやや弱めとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 17(2)）、旅行取扱額は、秋口に海外旅行（中国、韓国方面）を中心に一旦減少したが、昨年末以降は底堅く推移している。外食産業売上高については、全体として底堅く推移するなか、足もとでは幾分強めの動きがみられている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 16(1)）、1～3 月は、自動車やサービス（教養娯楽）の強さなどから、

大幅な増加となったあと、4～5月は1～3月対比で若干の反動減となった¹。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、10～12月、1～3月とも、前期比で横ばいとなったあと、4～5月は1～3月対比で若干の減少となった。

消費者コンフィデンス関連指標は、昨年末以降の株価上昇や、足もとの雇用環境の動きを受け、改善している（図表 18）。

先行きの個人消費は、雇用環境の改善にも支えられて、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直しが明確になっている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 19(1)）、昨年 10～12 月にかけて前期比で緩やかに増加したあと、1～3 月には幾分減少したが、4～5 月の 1～3 月対比ははっきりと増加した。単月の動きをみると、5 月は 102.7 万戸（季調済年率換算値）と、2008 年 10 月（105.2 万戸）以来の 100 万戸台となった。

先行きの住宅投資は、増加していくとみられる。

鉱工業生産は緩やかに増加している（図表 20）²。鉱工業生産を四半期でみると、昨年 4～6 月以降、10～12 月まで 3 四半期連続で減少したあと、1～3 月

¹ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP 推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

² 鉱工業生産は、6 月 18 日に公表された 4 月確報分より、2010 年基準への切り替えが行われた。新基準の公表値をみると、基調的なトレンドなどについて 2005 年基準から大きな変化はなかった。また、季節調整方法が変更された結果、リーマン・ショック後の 2009 年 2 月が新たに異常値として検出・処理されることになり、それに伴い季節調整値の前月比、前期比パターンも修正された。これまで日本銀行では、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を施した季節調整値（「調整ベース」と呼称）を試算し、公表値と合わせてその動きを記述してきたが、上記の季節調整方法の変更を踏まえ、今後は、基本的に公表値をベースに鉱工業生産の動きを記述していく。

には小幅ながら増加に転じ、4～5月は1～3月対比で伸びを高めた。4～5月の1～3月対比の動きを業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、高めの伸びとなった1～3月のあとも、増加を続けた。国内販売が、新車投入効果にも支えられて底堅く推移するなか、輸出向けも、日中関係の影響を受けた中国向けが改善傾向をたどり、米国やその他地域向け輸出も堅調に推移した。鉄鋼や化学についても、自動車の生産持ち直しの影響に加えて、一部では最近の為替相場の動きを受けた輸出増・輸入減もみられたことから、増加を続けた。電子部品・デバイスについては、1～3月の減少のあと、足もとでは、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品を中心に持ち直している。これまで生産の下押しに作用していた、スマートフォン向けの部品需要下振れの影響が和らぐもとで、新商品向けの部品の押し上げ効果が徐々にみられ始めていると考えられる。はん用・生産用・業務用機械についても³、内外の設備投資動向を反映して、昨年末にかけて減少していたが、1～3月にほぼ下げ止まったあと、4～5月は増加しており、次第に持ち直しに向かっていると考えられる。

出荷は、振れを均してみれば、緩やかな増加傾向にある（図表 22(1)）。財別に傾向的な動きをみると（図表 21）、生産財については、自動車向け（自動車部品、鉄鋼、化学など）が改善を続け、素材関連の一部で最近の為替相場の動きを受けた輸出増・輸入減もみられているほか、これまで弱さが残っていた電子部品・デバイスも、足もとでは増加に向かっているため、全体としても緩やかに増加している。建設財は、公共投資や住宅投資の動きを受けて、このとこ

³ 2010 年基準改定により、旧基準における「一般機械工業」が、「はん用機械工業」、「生産用機械工業」および「業務用機械工業」（旧「精密機械工業」からも一部移管）に分割されるなど、業種分類の一部変更が行われた。

ろ強含んで推移している⁴。耐久消費財は、振れを均せば、自動車を中心に持ち直し傾向にある。一方、非耐久消費財は、横ばい圏内の動きを続けている。この間、資本財は、下げ止まりから持ち直しに転じつつある。

在庫は、引き続き減少傾向にある（図表 22(1)）。在庫の動きをみると、5月の3月末対比が小幅に増加するなど、足もとでは下げ止まりの動きもみられるが、基調的には、昨年末以降の減少傾向が続いていると考えられる。業種別にみると、輸送機械では、出荷が持ち直しているもとで、在庫は減少傾向にある。一頃高めの水準にあった、はん用・生産用・業務用機械の在庫も、振れを均せば減少傾向となっている。電子部品・デバイスの在庫も、昨年末にかけて在庫が高止まったあと、年明け以降は減少傾向をたどっている。この間、鉄鋼などでは、足もと、在庫が幾分増加しているが、これには電力料金引き上げを眺めて、生産を前倒しする動きが影響した可能性もある。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 22(3)）、全体として、出荷の伸びが在庫の伸びに見合う状況となっている。耐久消費財、建設財および電子部品・デバイスについては、足もとでは出荷の改善から、出荷の伸びが在庫の伸びを上回る状況となってきている。資本財（除く輸送機械）では、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合っているほか、生産財のうちその他生産財についても、出荷・在庫バランスは緩やかに改善している。

先行きの鉱工業生産は、内外需要の動向などを反映して、緩やかな増加を続けると考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月は、輸送機械が、1～3月に高めの伸びとなったあとも、内外需要が底堅く推移す

⁴ 2005 年基準で建設財出荷の増加トレンドを作り出していた太陽電池モジュールについては、2010 年基準では建設財の分類から外れ、資本財（電力用）と耐久消費財（家事用）に按分して計上されることとなった。

るもとで、緩やかに増加する見込みであるほか、その影響などから、鉄鋼や化学も増加を続けるとみられる。また、はん用・生産用・業務用機械が、内外設備投資における持ち直しの動きを背景に増加に転じるほか、電子部品・デバイスについても、在庫調整の進捗などから、再び増加する可能性が高い。さらに、窯業・土石や金属製品も、堅調な建設需要を背景に、明確に増加するとみられる。このため、鉱工業生産全体としても、はっきりとした増加となる見込みである。7～9月については、なお不確実性はあるが、内外需要の回復がよりはっきりしてくると見込まれることなどから、輸送機械、電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械など幅広い業種で増加すると考えられる。このため、鉱工業生産全体としても、増加を続ける見通しである。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では緩やかに改善している。

労働需給面をみると（図表 23）、完全失業率は、昨年夏場以降は概ね横ばいで推移してきたが、足もとでは、再び緩やかな低下に向かっている。新規求人の動きをみると、昨年末頃まで輸出や鉱工業生産の動きを反映した製造業などの弱さから、全体でも伸び悩んでいたが、このところ再び増加傾向となっている。このため、有効求人倍率も、緩やかな改善傾向を続けている。所定外労働時間についても、非製造業が底堅く推移するもとで、製造業の持ち直しも加わり、緩やかに増加している。この間、6月短観の雇用人員判断D Iをみると、全産業全規模では、3月に小幅ながら「不足」超に転じたあと、6月はその水準で横ばいとなった。これには年度初の新卒採用による雇用増という季節的な要因が影響しており、先行き9月にかけては、製造業は「過剰」超幅が縮小し、非製造業では「不足」超幅が拡大することから、全体としては、かなりはっきりと「不足」超幅が拡大することが見込まれている（図表 24）。

雇用面をみると（図表 25(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均してみれば、非製造業の動きを反映して、このところプラス幅が幾分拡大している。毎月勤労統計の常用労働者数は、製造業では減少が続いているが、非製造業の増加に支えられて、全体でも前年比プラスで推移している。

一人当たり名目賃金は、なお前年比で小幅のマイナスとなっているが、全体として減少ペースが和らいできている（図表 25(2)）。内訳をみると、所定内給与は、パート比率の趨勢的な上昇が押し下げ要因として働いているものの、非製造業の動きを反映して、一般労働者の一人当たり所定内給与は概ね下げ止まっており、パートの時間当たり所定内給与もごく緩やかな増加に転じているため、このところマイナス幅が幾分縮小している。所定外給与についても、労働時間の動きを受けて、プラスに転じつつある。この間、特別給与については、金額的には小さい月であるが、足もとプラスとなっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、前年比でなおゼロ%近傍ではあるが、足もとでは小幅のプラスとなっている（図表 25(3)）。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復がはっきりするにつれて、次第に改善が明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、弱めの動きを続けている（図表 27(1)(3)）。原油や非鉄金属は、中国経済の回復感が乏しいなど世界経済の先行き不透明感が根強いもとで、弱めの推移となっている。穀物については、天候不順に伴う供給不安の後退に伴って水準が切り下がったあとは、振れを伴いつつも、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、上昇を続けたあと、足もとでは概ね横ばいとなっている（図表27(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表28(2)）⁵、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、上昇幅が縮小している。

3か月前比をみると、4月の+1.0%のあと、5月、6月は+0.5%とプラス幅を縮小した。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油などの国際商品市況や最近の為替相場の動きを反映して、小幅のマイナスに転じた。「鉄鋼・建材関連」では、スクラップの下落を受けて、プラス幅が縮小した。一方、「電力・都市ガス・水道」は、昨年末以降の為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用したことなどから、プラス幅を拡大した⁶。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、振れを伴いつつも、均してみれば小幅のマイナスを続けている（図表29）。前年比の推移をみると、5月は-0.2%と、4月の-0.7%からマイナス幅が縮小した。内訳をみると、「販売管理費関連」では、広告が、前月に一時的な要因もあって大きく下落したことの反動に加え、一部業種からの出稿増の動きもあって、下落幅が縮小したため、全体でも下落幅がはっきりと縮小した。「不動産関連」は、月々の振れを均してみれば、下落幅は緩やかな縮小傾向にある。「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に引き続き小幅のプラスで推移している。この間、「IT関連」は、リース機器の価格下落から、マイナスを続けている。

⁵ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

⁶ 電気代は、燃料費調整制度のもとで、当該月の3～5か月前の燃料コストを反映することとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、足もとではゼロ％となっている（図表 30(1)）。消費者物価の前年比は、4 月に－0.4％となったあと、5 月は、前年のエネルギー関連や耐久消費財の動きの反動といったマイナス要因が和らぐもとで、ゼロ％となった。除く食料・エネルギーでみると、5 月の前年比は－0.4％と、4 月から 0.2％ポイントの改善となった。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 31(2)）⁷、昨年央以降、改善が足踏みとなってきたが、ごく足もとでは再び改善に向かう兆しがみられる。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 31(1)）⁸。

消費者物価の前年比内訳について、ここ数か月の動きをみると、公共料金は、昨年後半以降、昨年央にかけての原油価格下落の影響を受けた電気代のプラス幅縮小を主因に上昇ペースを鈍化させてきたが、足もとでは、自動車保険料引き上げの影響に加え、為替相場動向を反映した燃料コストの上昇や一部電力会社の料金引き上げを受けて電気代が再び上昇率を高めているため、全体の前年比プラス幅が拡大している。財については、年初以降は、いずれも前年の動きの反動から、耐久消費財がマイナス幅を拡大し、石油製品もマイナスに転化したため、下落幅が拡大していたが、ごく足もとでは、こうした要因が和らぐもとで、下落幅は幾分縮小している。この間、一般サービスは、家賃を中心に小幅のマイナスを続けている。5 月の動きを 4 月対比で仔細にみると、財（除く

⁷ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁸ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

農水畜産物）は、石油製品が、昨年の反動の影響が幾分減衰するかたちでマイナス幅を縮小したほか、耐久消費財もテレビの下落幅縮小などから大きくマイナス幅を縮小したため、全体でも前年比下落幅がはっきりと縮小した。公共料金については、昨年末以降の為替相場の動きが燃料費調整制度を通じて押し上げに作用するも、一部電力会社による値上げの影響もあって、電気代がさらに上昇率を高めたため、全体でも前年比プラス幅が一段と拡大した。一方、一般サービスについては、前月並みの前年比マイナス幅となった。

国内の需給環境について、6月短観をみると（図表 32）、国内での製商品・サービス需給判断D Iは、製造業・非製造業、大企業・中小企業の区分にかかわらず、「供給超過」超幅が縮小した。そうしたも、販売価格判断D Iについては、輸入コスト上昇分を価格に転嫁する動きがみられたこともあって、「下落」超幅が縮小した。この間、生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iの加重平均である短観加重平均D Iは、緩やかに改善している。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、緩やかに上昇するとみられる。消費者物価の前年比は、プラスに転じていくとみられる。

この間、予想物価上昇率については、上昇を示唆する指標がみられる（図表 33）。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（図表 34）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債

発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 36）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 35）。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2 %程度のプラスで推移している（図表 37）。C P・社債の発行残高の前年比は、プラスとなっている（図表 38）。

企業の資金繰りは、総じてみれば、改善した状態にある（図表 35）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 40）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、3 %台後半の伸びとなっている（5 月+3.5%→6 月+3.8%、図表39）⁹。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3 か月物国庫短期証券利回りは、0.1%をやや下回る水準で推移している。3 か月物ユーロ円金利は、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、横ばい圏内で推移している（図表 41）。米ドルの調達環境に関して、L I B O R－O I S スプレッドをみると、概ね横ばい圏内で推移している（図表 42）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、米国長期金利の上昇につれて幾分

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3 %程度の伸びとなっている（5 月+2.8%→6 月+3.0%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比3 %程度の伸びとなっている（5 月+2.7%→6 月+3.2%）。

上昇する場面もみられたが、概ね横ばい圏内での動きとなっており、足もとでは0.8%台半ばで推移している（図表 43）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっている（図表 44）。

株価（日経平均株価）は、一旦は大きく下落したが、その後は為替の円安方向の動きなどを受けて上昇しており、足もとでは14千円台前半で推移している（図表 45）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、本邦株価の下落を眺めて円高方向の動きとなる場面もみられたが、その後は米国金融政策を巡る思惑から円安ドル高方向の動きとなり、足もとでは99円前後で推移している（図表46）。こうしたなか、円の対ユーロ相場は、振れを伴いながらも概ね横ばい圏内の動きとなっており、足もとでは129円台で推移している。

以 上

金融経済月報（2013 年 7 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 26) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 27) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 28) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 29) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 31) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 32) 国内需給環境
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 33) 予想物価上昇率
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 34) マネタリーベース
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 35) 企業金融
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 36) 貸出金利
(図表 12) 経常利益	(図表 37) 金融機関貸出
(図表 13) 業況判断	(図表 38) 資本市場調達
(図表 14) 設備投資計画	(図表 39) マネーストック
(図表 15) 個人消費 (1)	(図表 40) 企業倒産
(図表 16) 個人消費 (2)	(図表 41) 短期金利
(図表 17) 個人消費 (3)	(図表 42) 主要通貨の短期金融市場
(図表 18) 消費者コンフィデンス	(図表 43) 長期金利
(図表 19) 住宅投資関連指標	(図表 44) 社債流通利回り
(図表 20) 鉱工業生産	(図表 45) 株価
(図表 21) 財別出荷	(図表 46) 為替レート
(図表 22) 出荷・在庫	
(図表 23) 労働需給	
(図表 24) 雇用の過不足感	
(図表 25) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/10-12月	2013/1-3月	4-6月	2013/3月	4月	5月	6月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.7	4.4	n. a.	1.1	-2.2	-1.8	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	1.1	1.5	n. a.	0.1	-2.1	p 1.9	n. a.
全国スーパー売上高	0.8	-1.9	n. a.	3.4	-3.2	p 0.8	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 263〉	〈 304〉	〈 283〉	〈 285〉	〈 310〉	〈 278〉	〈 261〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	-1.0	6.1	n. a.	-3.5	-2.3	p -2.0	n. a.
旅 行 取 扱 額	-0.1	0.8	n. a.	-1.2	-0.7	n. a.	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 91〉	〈 90〉	〈n. a.〉	〈 90〉	〈 94〉	〈 103〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	-0.8	-0.0	n. a.	14.2	-8.8	10.5	n. a.
製 造 業	-5.3	-1.7	n. a.	13.3	-7.3	3.8	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	5.6	-3.1	n. a.	14.3	-6.0	25.4	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	8.2	5.2	n. a.	1.4	-5.8	0.7	n. a.
鉱 工 業	-13.2	20.0	n. a.	-12.2	4.3	8.3	n. a.
非 製 造 業	9.3	0.7	n. a.	-1.4	0.9	-5.3	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	1.1	-3.6	n. a.	-5.6	28.7	5.1	n. a.
実 質 輸 出	-4.2	1.5	n. a.	2.8	2.0	-0.5	n. a.
実 質 輸 入	-5.5	3.1	n. a.	0.1	-2.3	0.9	n. a.
生 産	-1.9	0.6	n. a.	0.1	0.9	p 2.0	n. a.
出 荷	-1.3	4.1	n. a.	-0.8	-1.4	p 0.8	n. a.
在 庫	-1.6	-3.4	n. a.	-0.7	0.8	p -0.3	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2010年=100〉	〈 117.7〉	〈 112.8〉	〈n. a.〉	〈 112.8〉	〈 107.1〉	〈p 104.9〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	0.3	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.1	-0.1	n. a.	0.2	0.4	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/10-12月	2013/1-3月	4-6月	2013/3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.82>	< 0.85>	<n. a.>	< 0.86>	< 0.89>	< 0.90>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.2>	< 4.2>	<n. a.>	< 4.1>	< 4.1>	< 4.1>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	-2.5	-1.6	n. a.	-1.9	0.9	p 0.0	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.1	0.4	n. a.	0.7	1.0	1.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.7	0.5	n. a.	0.5	0.6	p 0.6	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-1.1	-0.6	n. a.	-0.9	0.0	p 0.0	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	-0.9 < 0.2>	-0.3 < 0.8>	p 0.6 <p 0.6>	-0.5 < 0.8>	0.1 < 1.0>	0.5 0.5	p 1.2 <p 0.5>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-0.3	n. a.	-0.5	-0.4	0.0	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.5	-0.4	n. a.	-0.4	-0.7	p -0.2	n. a.
マネーストック(M2) (平 残)	2.3	2.9	p 3.5	3.1	3.2	3.5	p 3.8
企業倒産件数 <件/月>	<963>	<926>	<947>	<929>	<899>	<1,045>	<897>

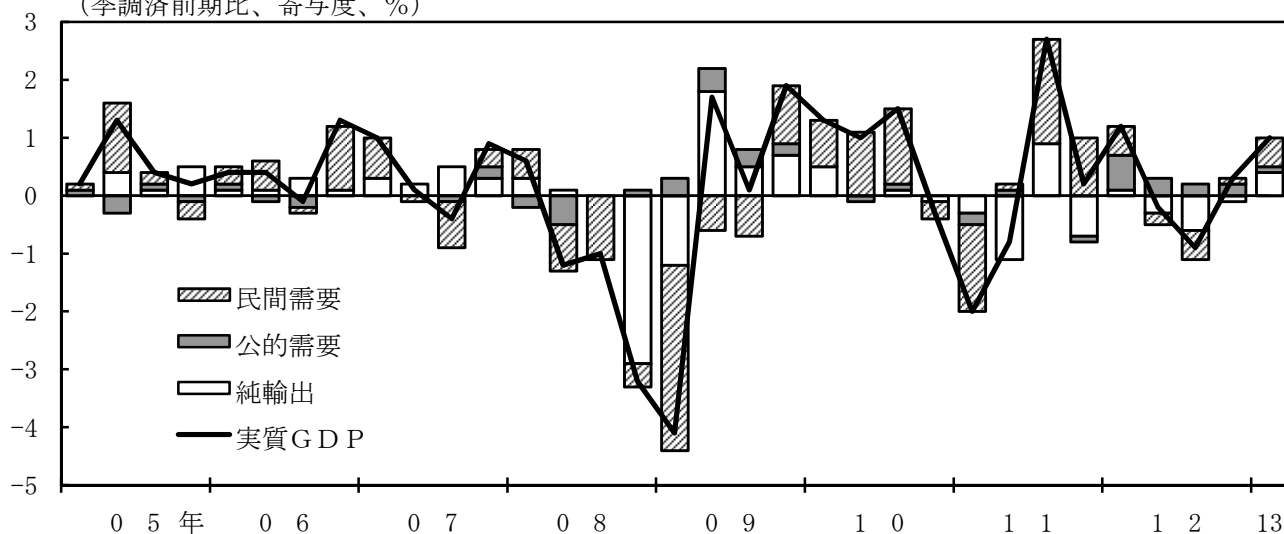
- (注) 1. p は速報値。
 2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。
 3. 鉱工業指数統計は、今月より2010年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



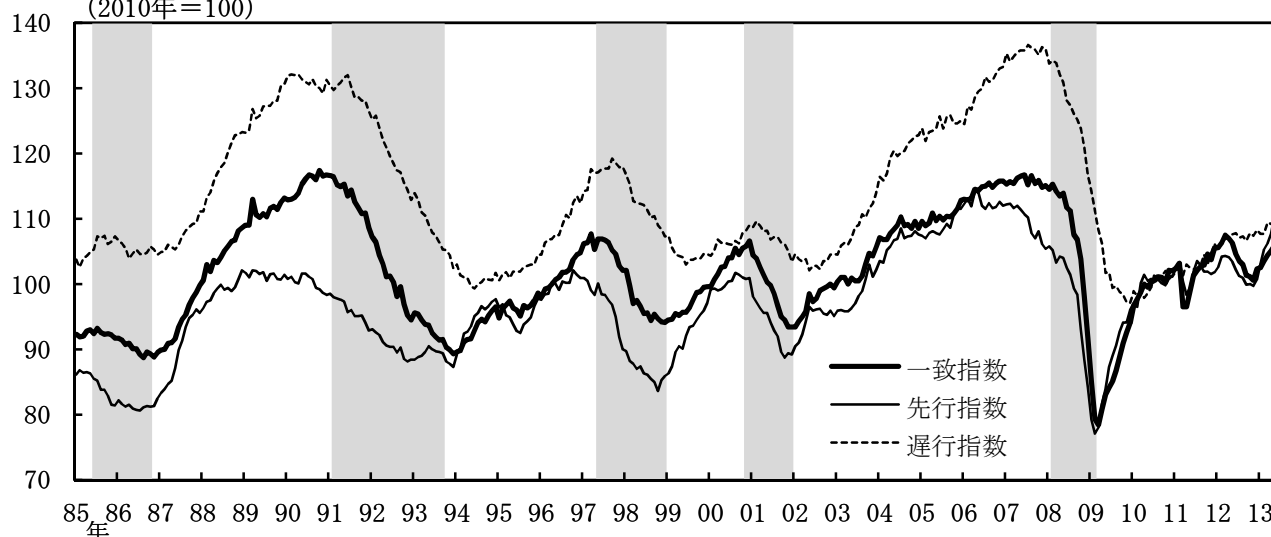
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2012年				2013年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実 質 G D P	1.2	-0.2	-0.9	0.3	1.0
[前期比年率]	[4.8]	[-0.6]	[-3.6]	[1.2]	[4.1]
国 内 需 要	1.1	0.1	-0.3	0.4	0.6
民間需要	0.5	-0.2	-0.5	0.1	0.5
民間最終消費支出	0.5	0.1	-0.2	0.3	0.5
民間企業設備	-0.4	-0.0	-0.4	-0.2	-0.0
民間住宅	-0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
民間在庫品増加	0.4	-0.3	0.1	-0.1	-0.0
公的需要	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0
純 輸 出	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4
輸 出	0.4	-0.0	-0.7	-0.4	0.5
輸 入	-0.3	-0.3	0.1	0.4	-0.2
名 目 G D P	1.1	-0.5	-1.1	0.2	0.6

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



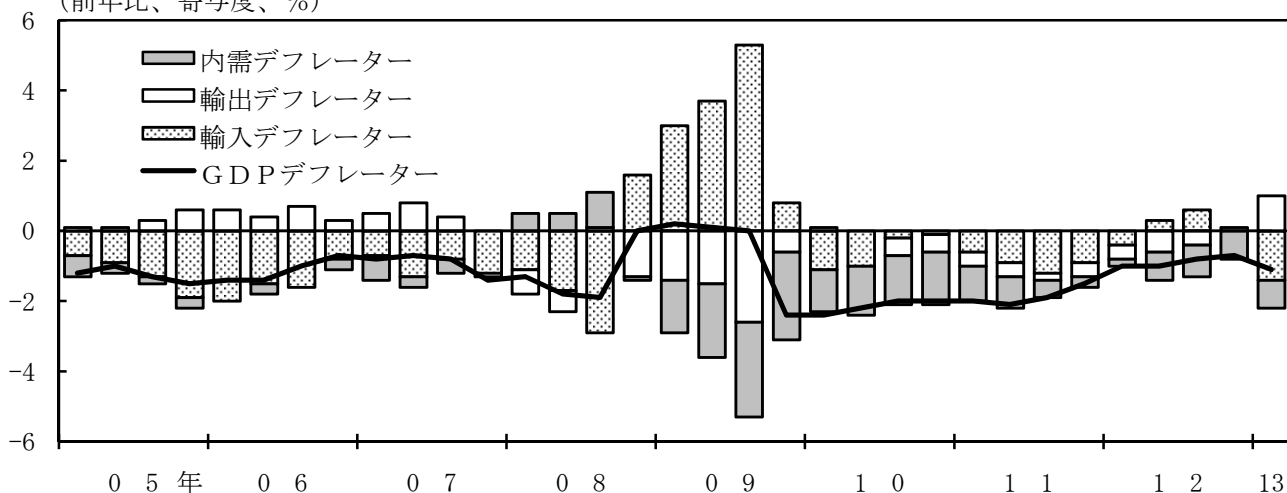
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

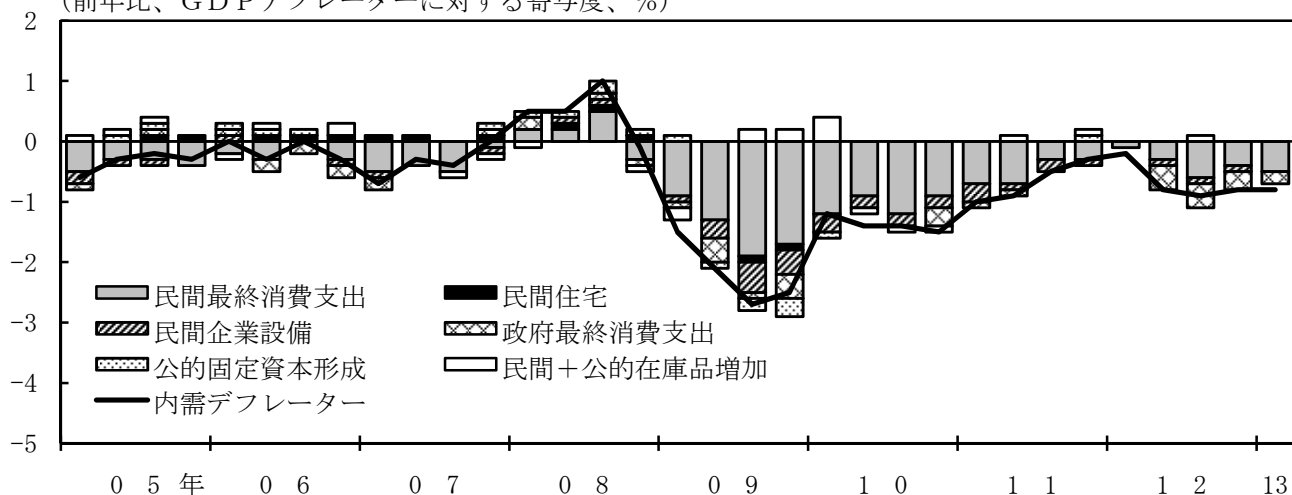
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



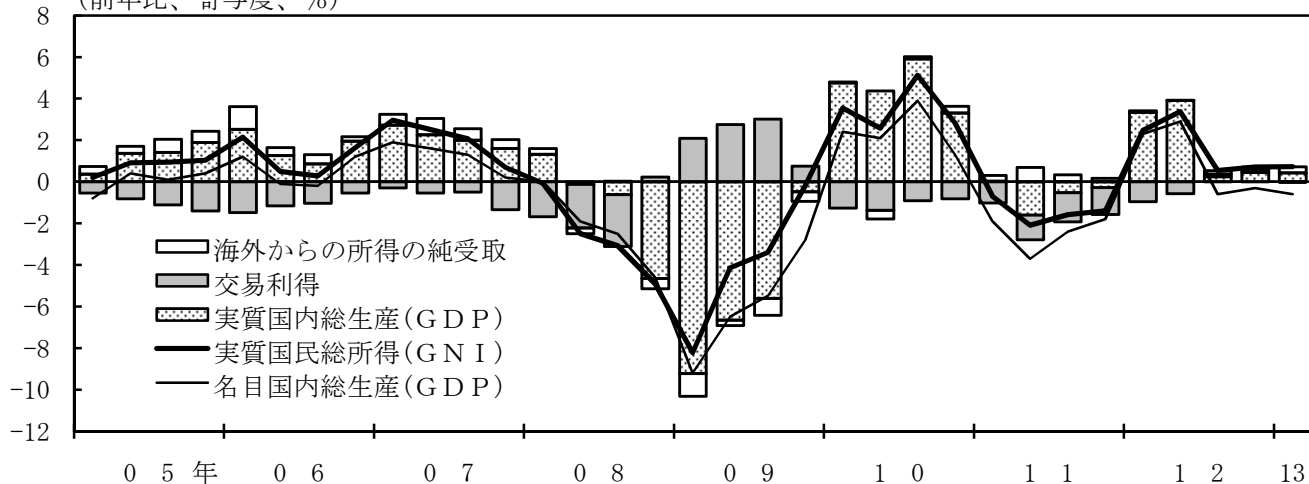
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

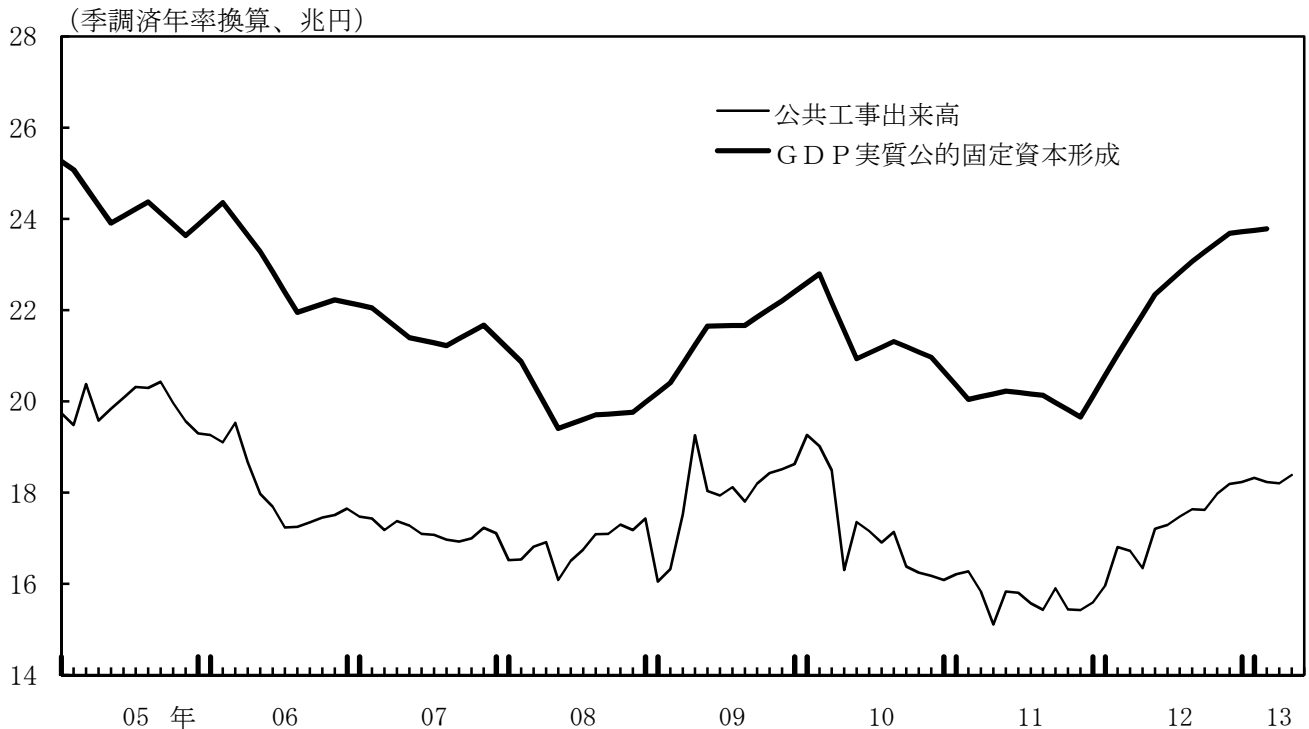
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーターの加重平均 - 実質純輸出

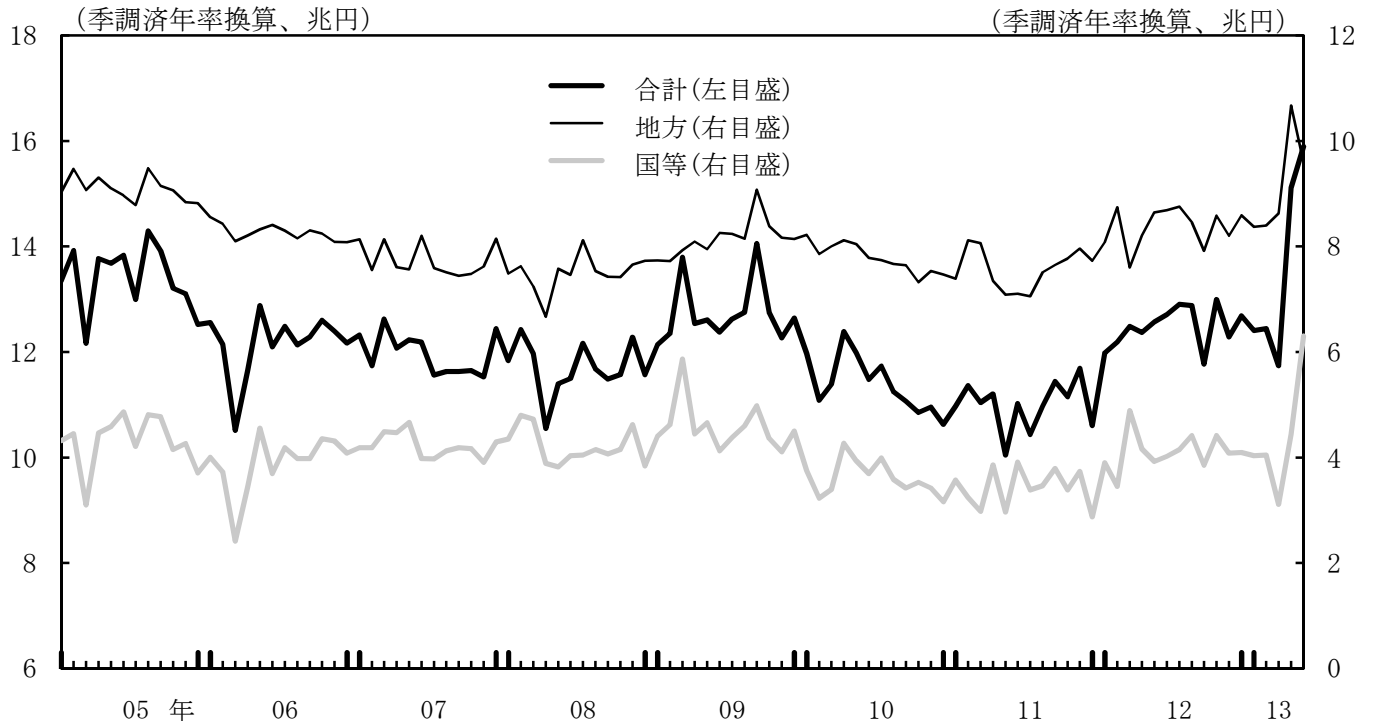
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

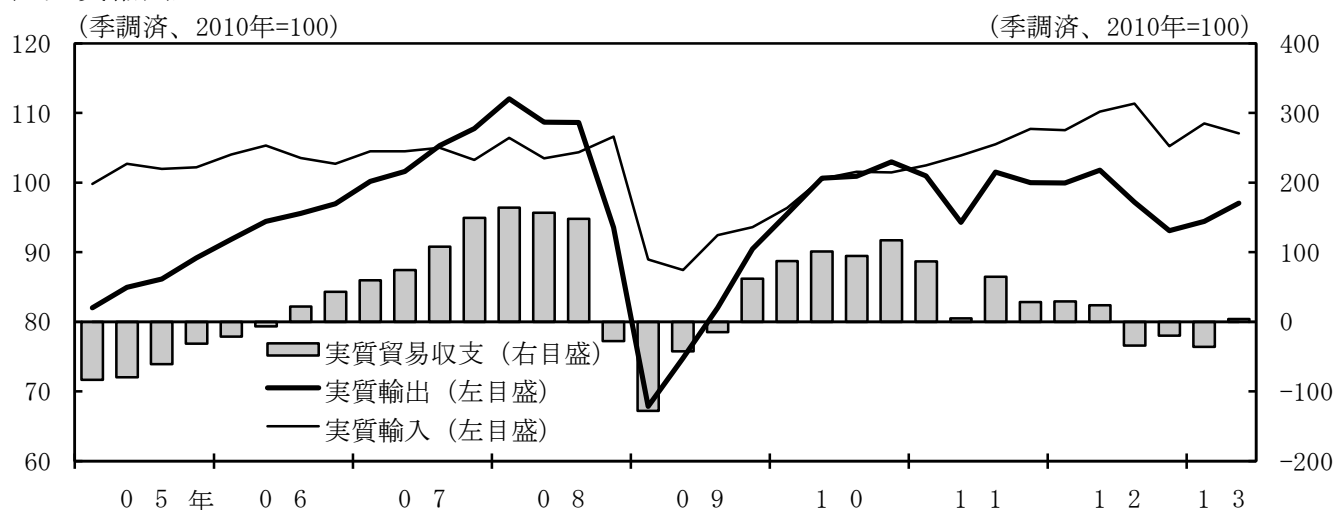


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

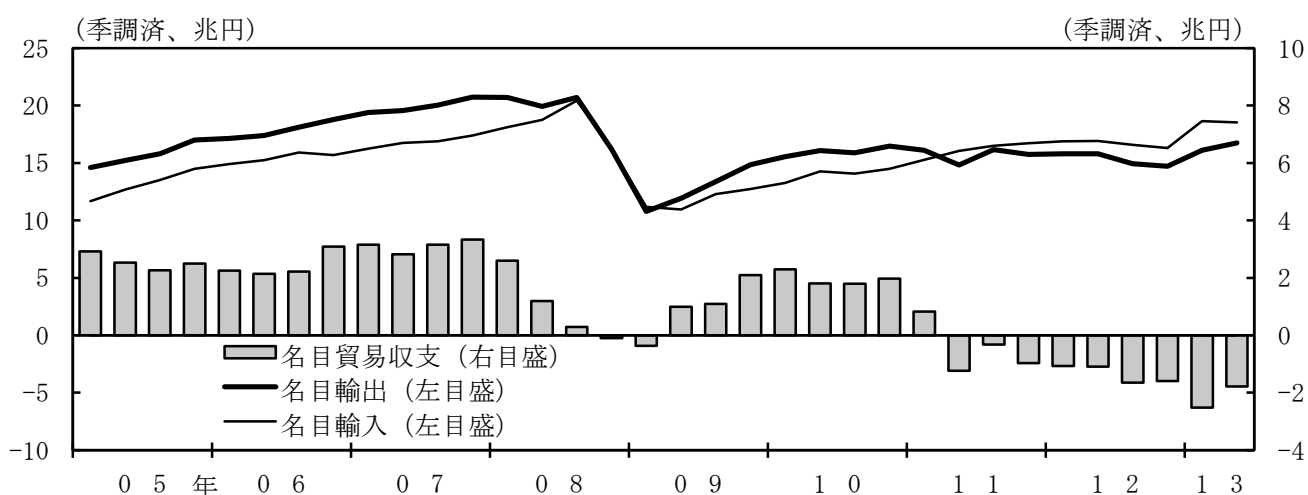
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

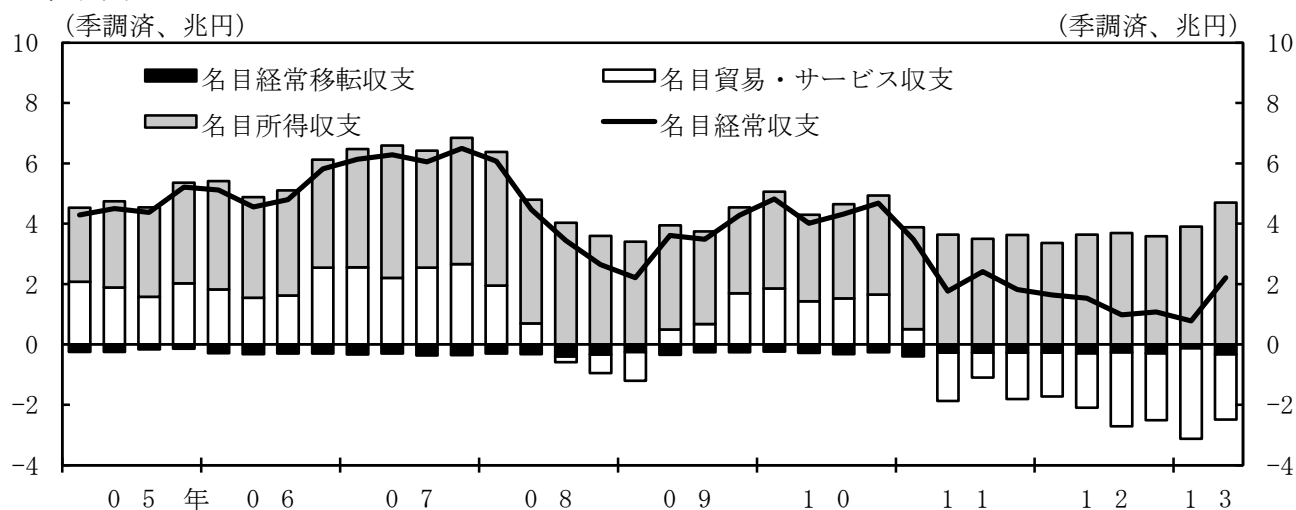
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2013/2Qは、4～5月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2013/2Qは、4～5月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
米国	<17.6>	-0.3	13.0	4.6	-3.8	-3.0	2.1	6.4	0.7	6.9	-4.2
EU	<10.2>	3.4	-12.9	-2.5	-6.3	-4.4	-0.4	-2.2	-1.7	4.0	-6.3
東アジア	<51.3>	-1.4	-2.6	1.8	-2.6	-3.9	-1.1	2.7	5.1	-0.4	2.3
中国	<18.1>	1.3	-8.1	0.7	-2.6	-9.2	-0.7	5.2	11.4	-2.3	5.0
N I E s	<21.5>	-4.5	-4.7	1.6	-2.5	-0.5	-0.3	4.0	3.5	2.6	2.6
韓国	<7.7>	-2.6	-3.5	-2.6	-0.1	1.1	1.0	1.9	4.0	4.3	-8.4
台湾	<5.8>	-9.4	-6.0	5.4	0.6	-2.8	2.4	-5.2	-1.9	-6.3	9.2
香港	<5.1>	-4.2	-0.7	-1.7	-0.4	-0.9	-5.1	11.3	4.7	5.4	15.4
シンガポール	<2.9>	0.6	-11.6	13.1	-15.9	-2.6	0.5	17.1	10.8	18.3	-1.5
ASEAN 4	<11.7>	0.6	12.5	4.0	-2.7	-1.9	-3.1	-3.9	-1.0	-3.1	-2.8
タイ	<5.5>	1.4	19.3	9.1	-0.8	0.1	-6.0	-1.3	0.8	0.1	-1.6
その他	<21.0>	0.9	1.7	1.4	-7.5	-5.1	3.6	0.2	3.0	-5.6	8.5
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.8	2.8	2.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

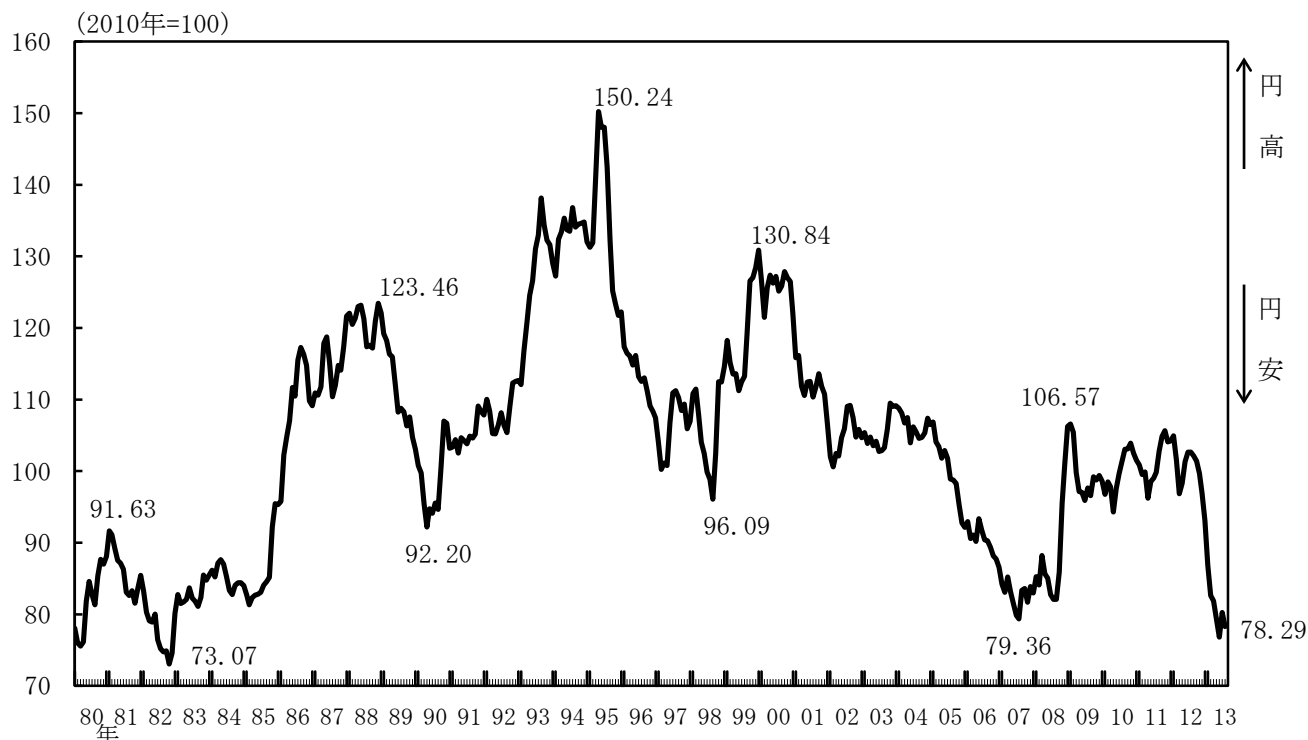
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
中間財	<20.4>	-3.2	-0.7	5.0	0.4	-3.4	1.9	-0.9	3.2	-0.9	-3.0
自動車関連	<23.4>	-4.9	7.7	1.5	-6.2	-5.8	0.6	4.7	-2.2	8.1	-4.2
情報関連	<11.2>	2.3	3.6	-1.3	-0.3	-1.9	-6.5	-0.1	6.7	-4.7	3.1
資本財・部品	<29.3>	5.8	-4.0	0.8	-5.7	-6.5	1.1	-0.9	4.1	-5.3	5.4
実質輸出計		-0.9	-1.0	1.8	-4.5	-4.2	1.5	2.8	2.8	2.0	-0.5

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2013/6～7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2013/7月は9日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2010年	2011年	2012年	2012年 2Q	3Q	4Q	2013年 1Q
米 国	2.4	1.8	2.2	1.3	3.1	0.4	1.8
E U	2.1	1.6	-0.4	-0.8	0.2	-1.9	-0.5
ド イ ツ	4.2	3.0	0.7	0.6	0.9	-2.7	0.3
フ ラ ンス	1.6	2.0	0.0	-0.8	0.3	-0.6	-0.6
英 国	1.7	1.1	0.2	-2.0	3.0	-0.9	1.1
東 ア ジ ア	9.2	5.9	4.8	4.8	5.0	6.7	2.2
中 国	10.4	9.3	7.8	7.8	8.7	8.2	6.6
N I E s	8.9	4.3	1.6	0.3	1.2	4.1	1.0
A S E A N 4	7.4	3.0	6.3	8.9	6.3	9.6	-2.3
主要国・地域計	6.7	4.5	3.6	3.3	3.9	4.2	1.8

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
米国	<8.6>	0.5	3.8	0.5	1.7	-8.1	-0.1	-0.5	-2.6	0.1	6.1
E U	<9.4>	10.3	4.0	1.7	3.0	-1.2	-1.8	-3.0	-1.3	-3.7	-2.6
東アジア	<40.8>	11.1	3.8	1.2	0.6	-2.0	2.8	-3.5	-3.1	-3.5	1.0
中国	<21.3>	14.5	4.9	2.0	0.9	-0.9	3.6	-3.4	-6.6	-1.4	0.6
N I E s	<8.5>	10.0	4.9	0.1	2.0	-1.6	1.1	-7.6	0.7	-8.2	3.3
韓国	<4.6>	24.3	4.2	-4.7	2.7	-3.8	2.8	-11.1	-2.1	-10.6	5.6
台湾	<2.7>	-3.1	7.2	7.4	2.3	1.5	-1.1	0.1	4.1	-1.7	-1.2
香港	<0.2>	-5.6	-2.5	-18.6	-5.2	-1.3	8.2	-12.5	37.7	-17.2	-6.7
シンガポール	<1.0>	-0.1	2.9	5.9	-1.2	-0.4	-1.1	-16.0	0.8	-16.8	7.3
A S E A N 4	<11.1>	5.6	0.5	0.3	-0.9	-4.7	2.7	-0.1	1.9	-4.1	-0.1
タイ	<2.7>	7.3	-1.0	9.0	-2.4	-2.9	3.5	0.8	5.6	-3.2	-1.8
その他	<41.2>	-0.4	4.6	4.5	0.5	-10.5	7.7	0.6	1.8	-0.9	-1.4
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.3	0.1	-2.3	0.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

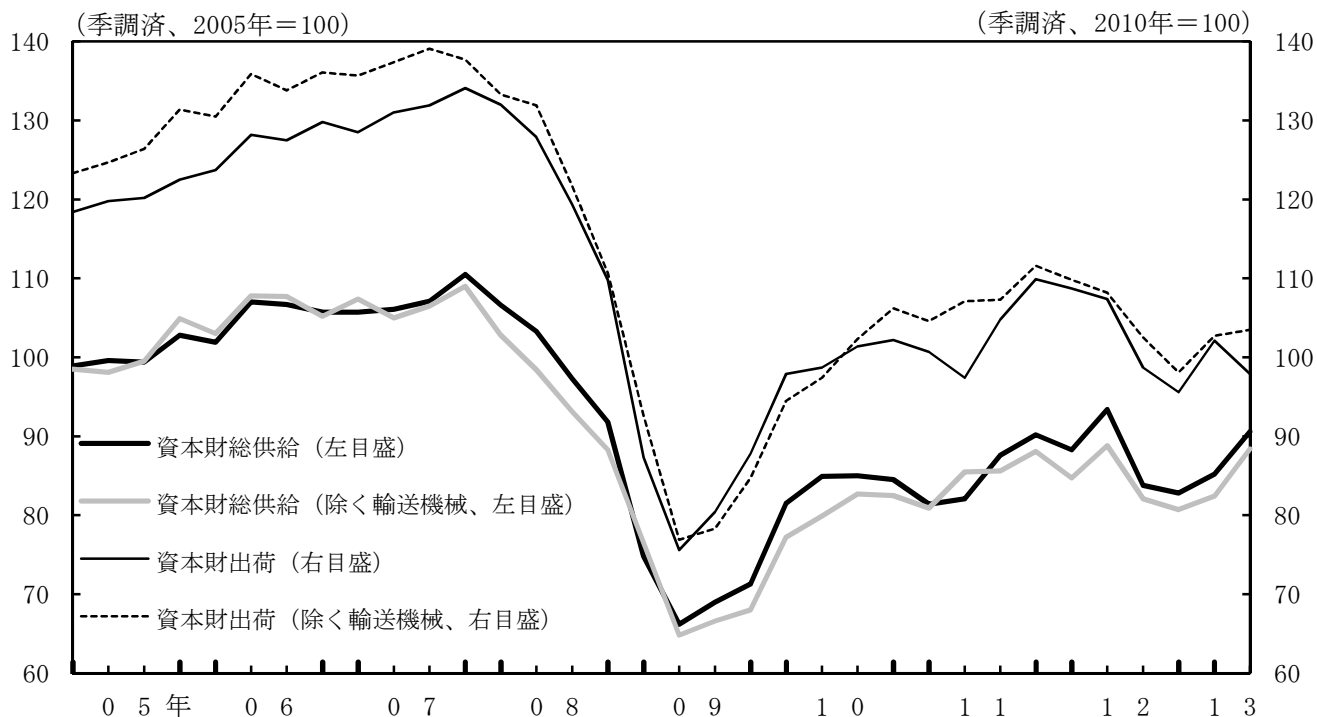
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2011年	2012 2012	2012年 2Q	3Q	4Q	2013 1Q	2Q	2013年 3月	4	5
素原料	<40.8>	-0.2	4.5	2.9	0.3	-12.3	9.8	-2.3	-0.1	-4.4	1.0
中間財	<13.5>	11.7	-2.7	0.7	3.0	-3.1	-1.5	-3.0	-0.0	-1.5	-5.1
食料品	<8.3>	1.3	-0.7	-2.7	0.6	-3.9	3.4	-6.5	-1.9	-7.9	1.6
消費財	<7.5>	9.9	4.5	3.6	0.8	-2.9	1.9	-0.0	-9.3	2.2	1.4
情報関連	<12.0>	11.2	8.8	2.3	2.1	3.5	2.9	-1.0	0.6	-3.9	7.4
資本財・部品	<10.9>	11.3	10.3	3.8	-0.7	-3.7	0.5	2.3	-0.3	2.9	1.8
うち除く航空機	<10.1>	12.6	6.9	3.8	0.2	-2.3	-0.3	3.3	1.0	3.6	-2.0
実質輸入計		4.8	4.1	2.5	1.0	-5.5	3.1	-1.3	0.1	-2.3	0.9

- (注) 1. < >内は、2012年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2013/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

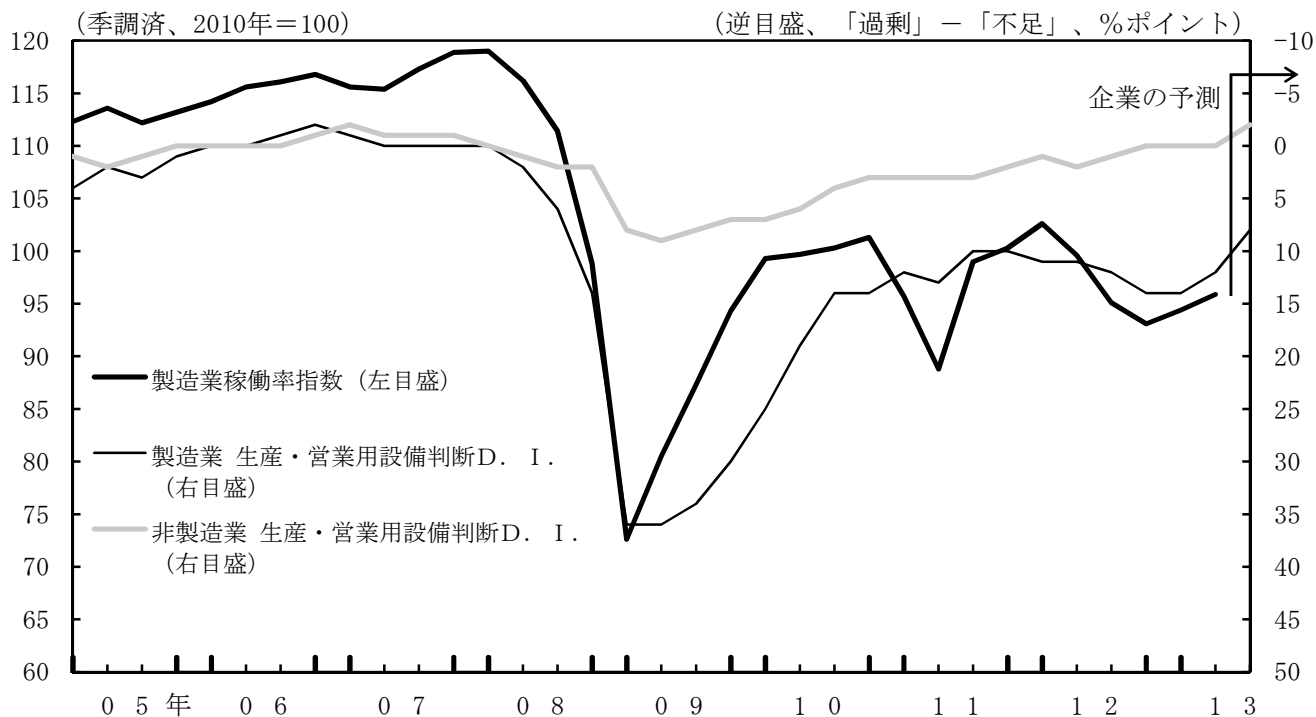
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2013/2Qは4～5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2013/2Qは、4月の計数。

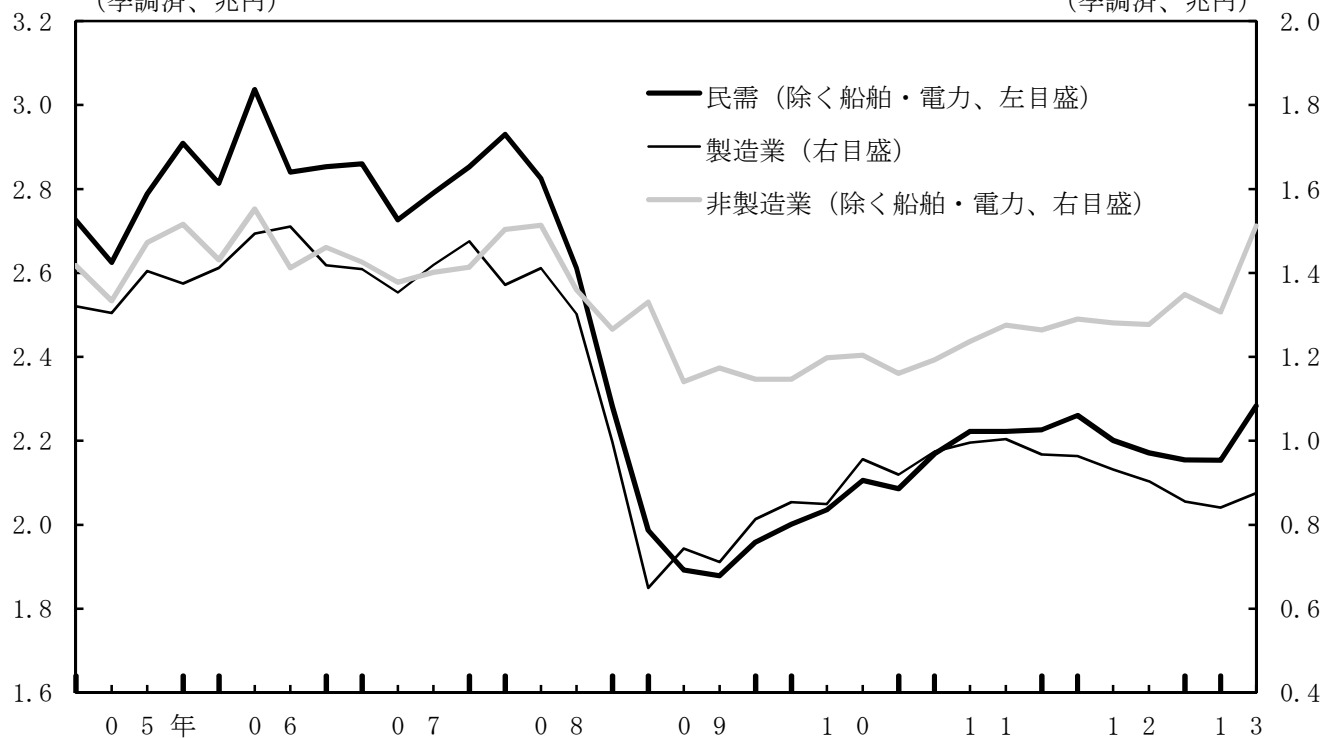
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

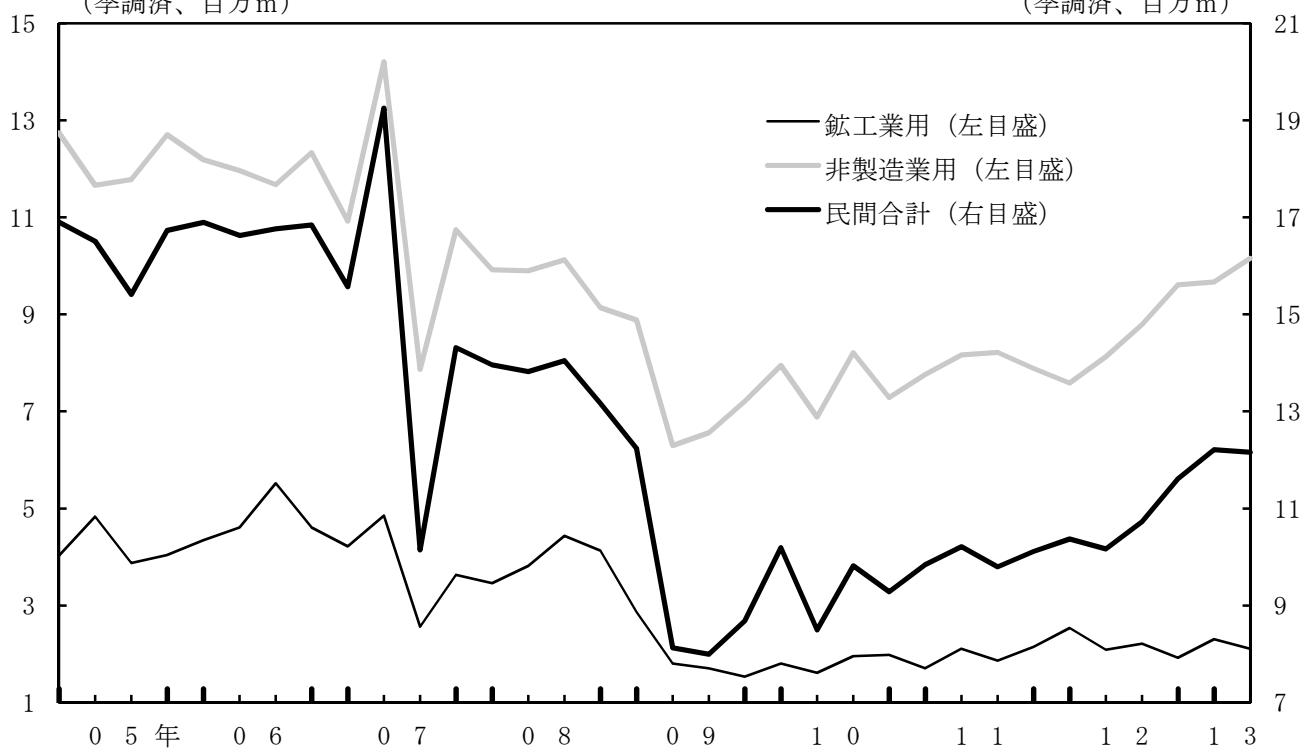


- (注) 1. 2005/1Qは、内閣府による参考系列。
2. 2013/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

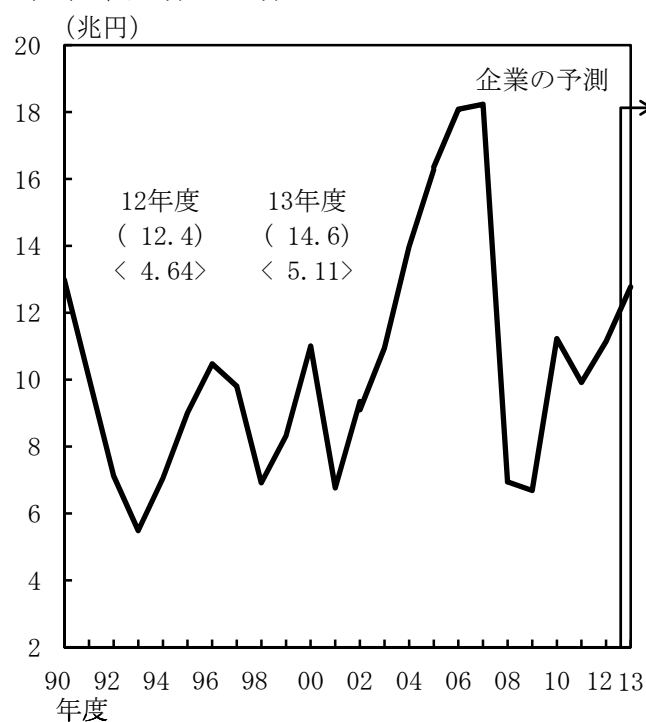


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2013/2Qは、4～5月の計数を四半期換算。

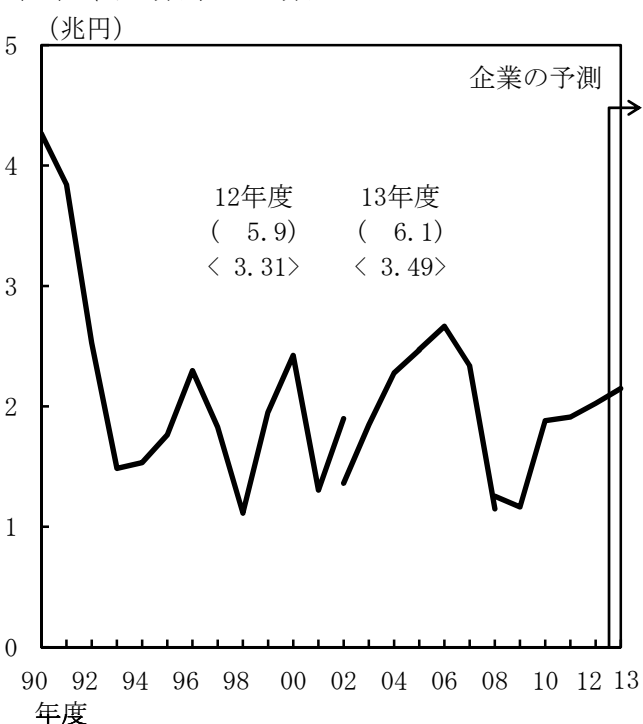
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経 常 利 益

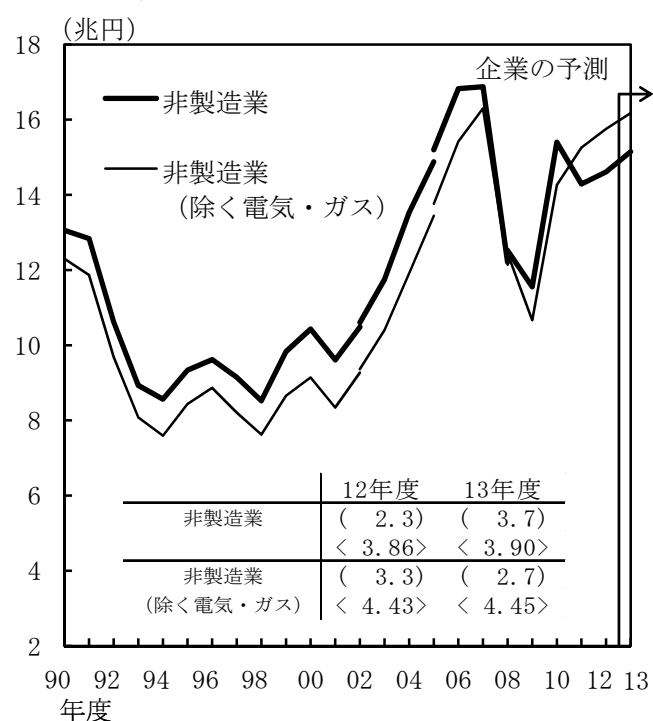
(1) 製造業大企業



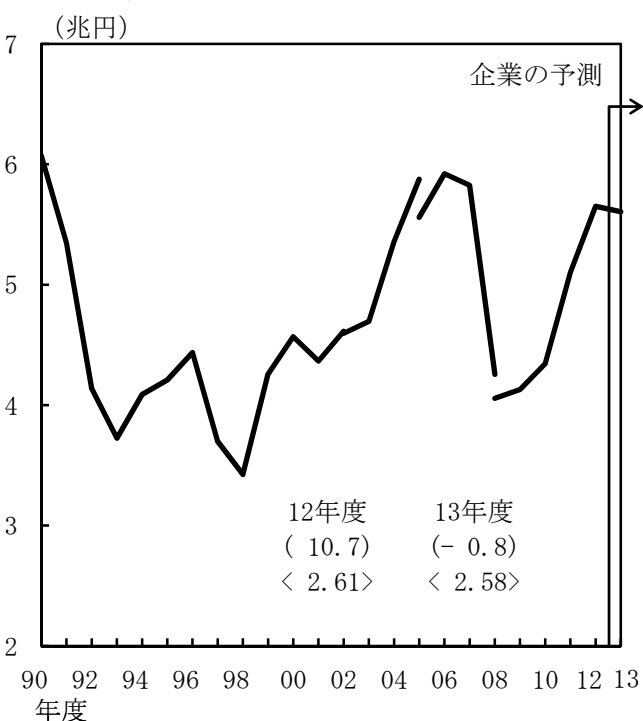
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業

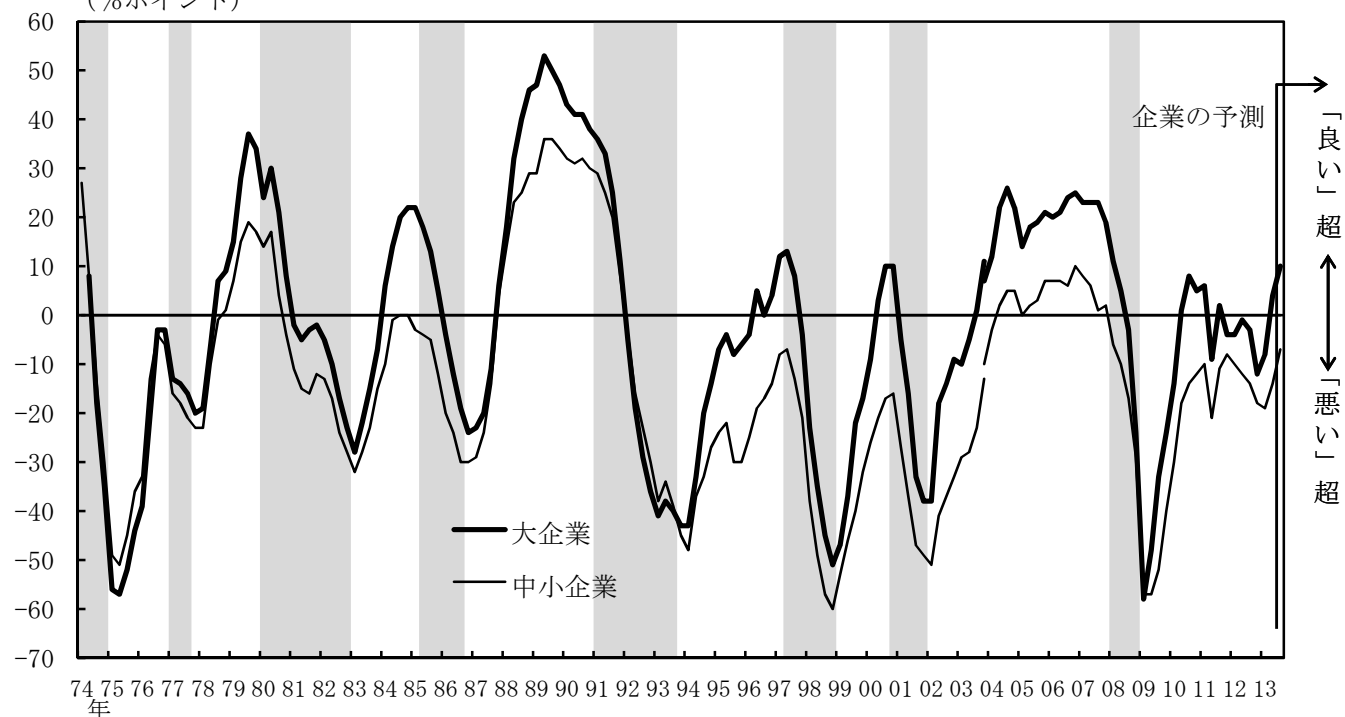
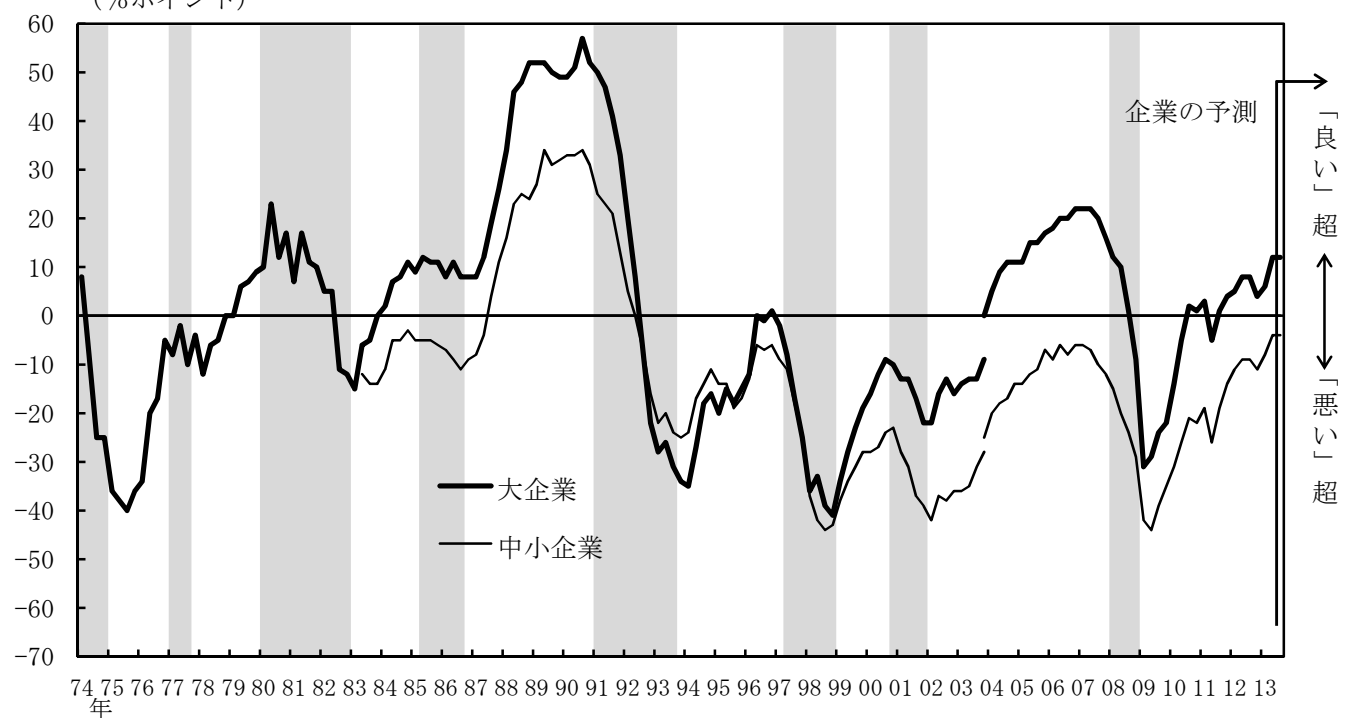


(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
 2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続 (段差) が生じている。

業 況 判 断

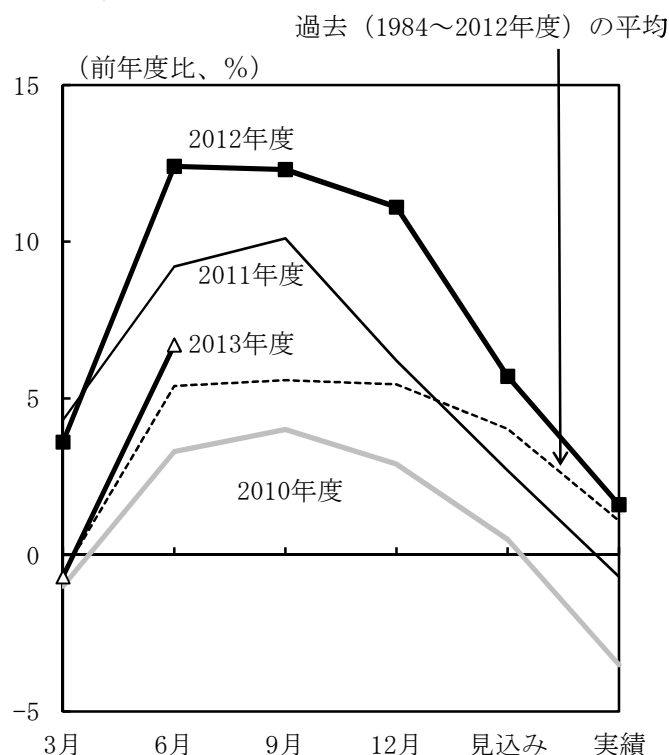
(1) 製造業
(%ポイント)(2) 非製造業
(%ポイント)

- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

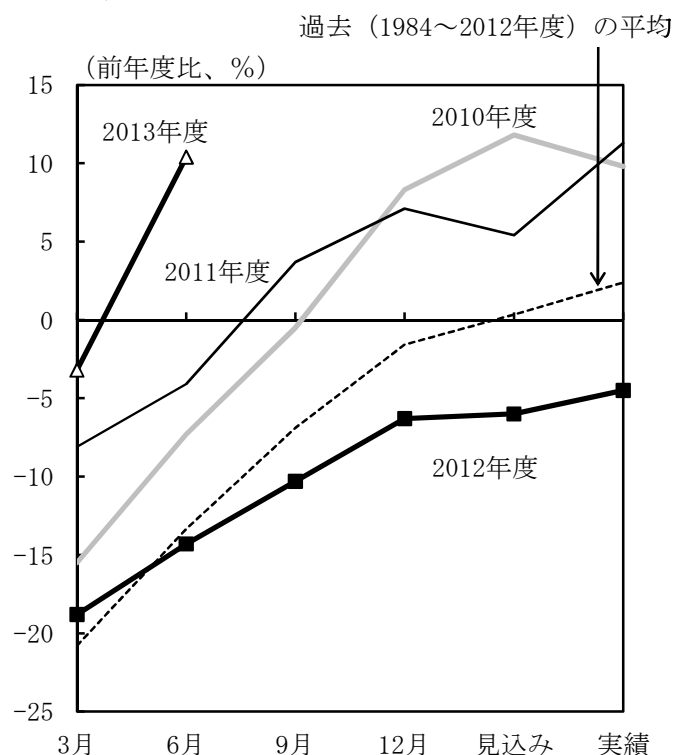
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

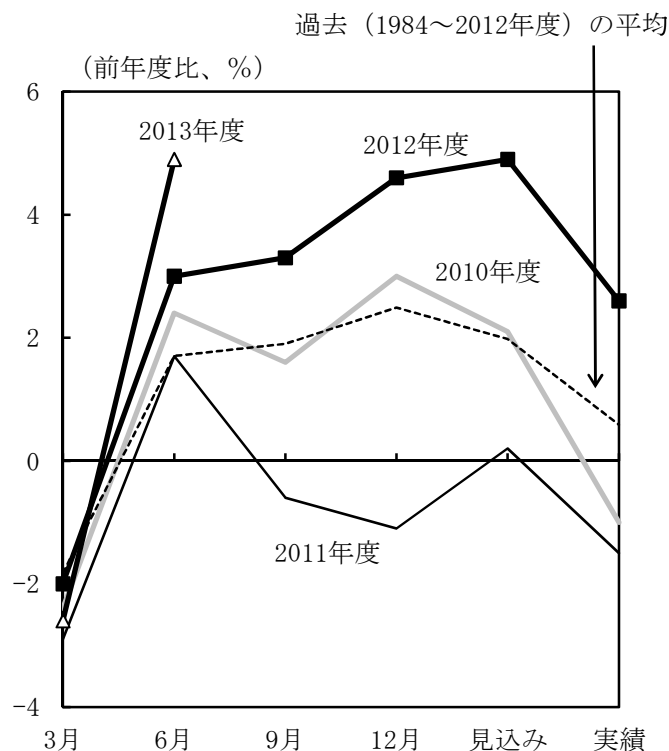
(1) 製造業大企業



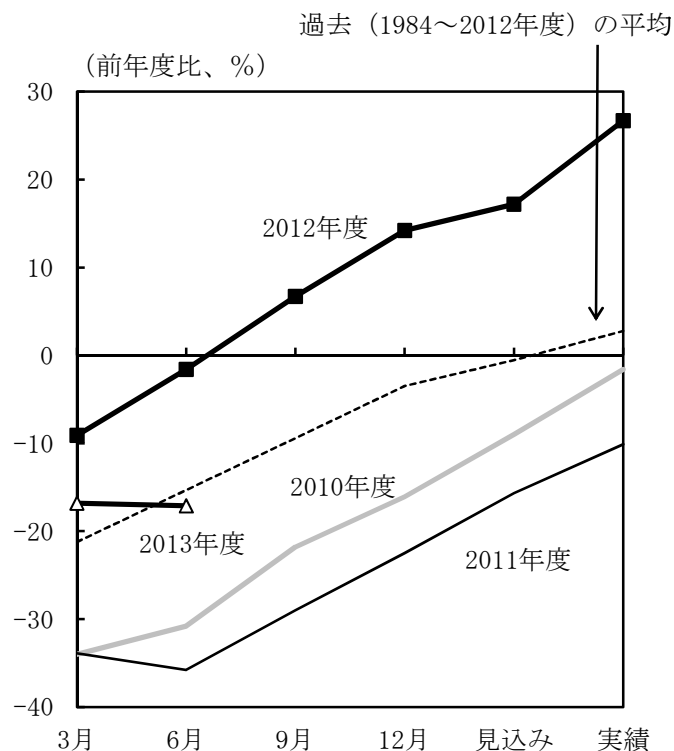
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

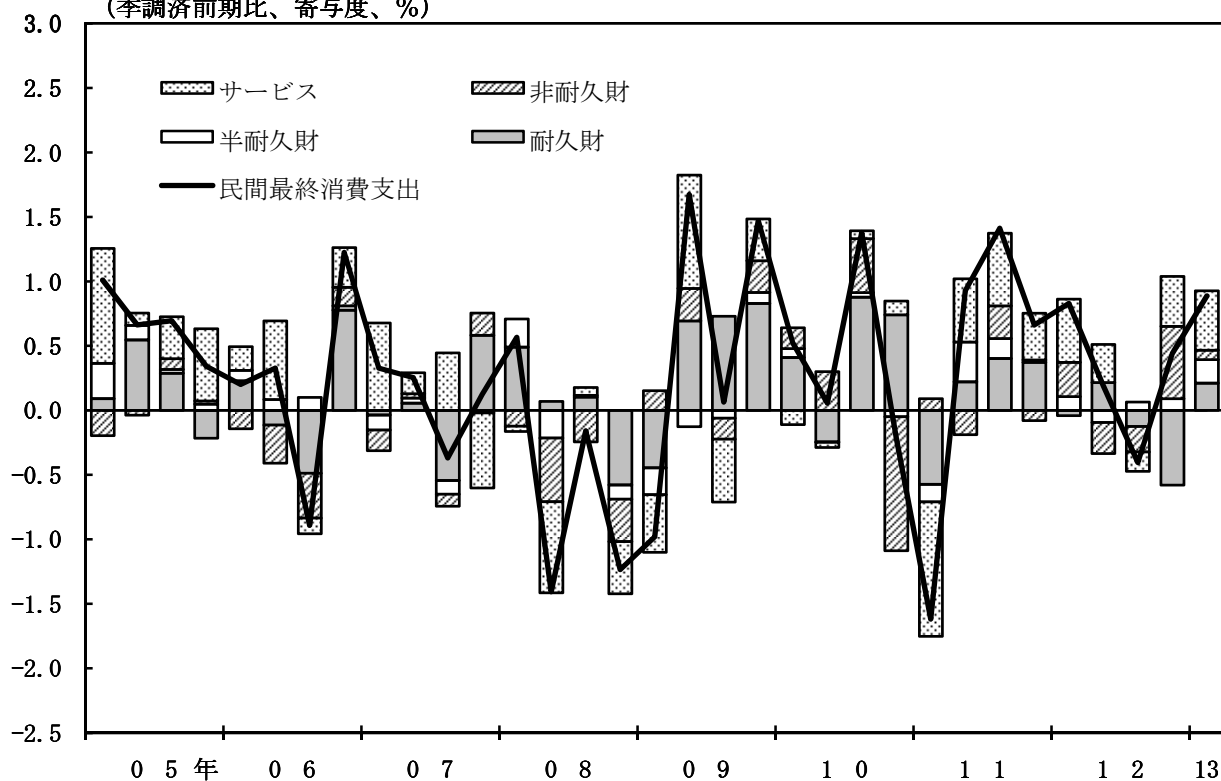


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。
 過去（1984～2012年度）の平均については、これらの計数から算出。

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

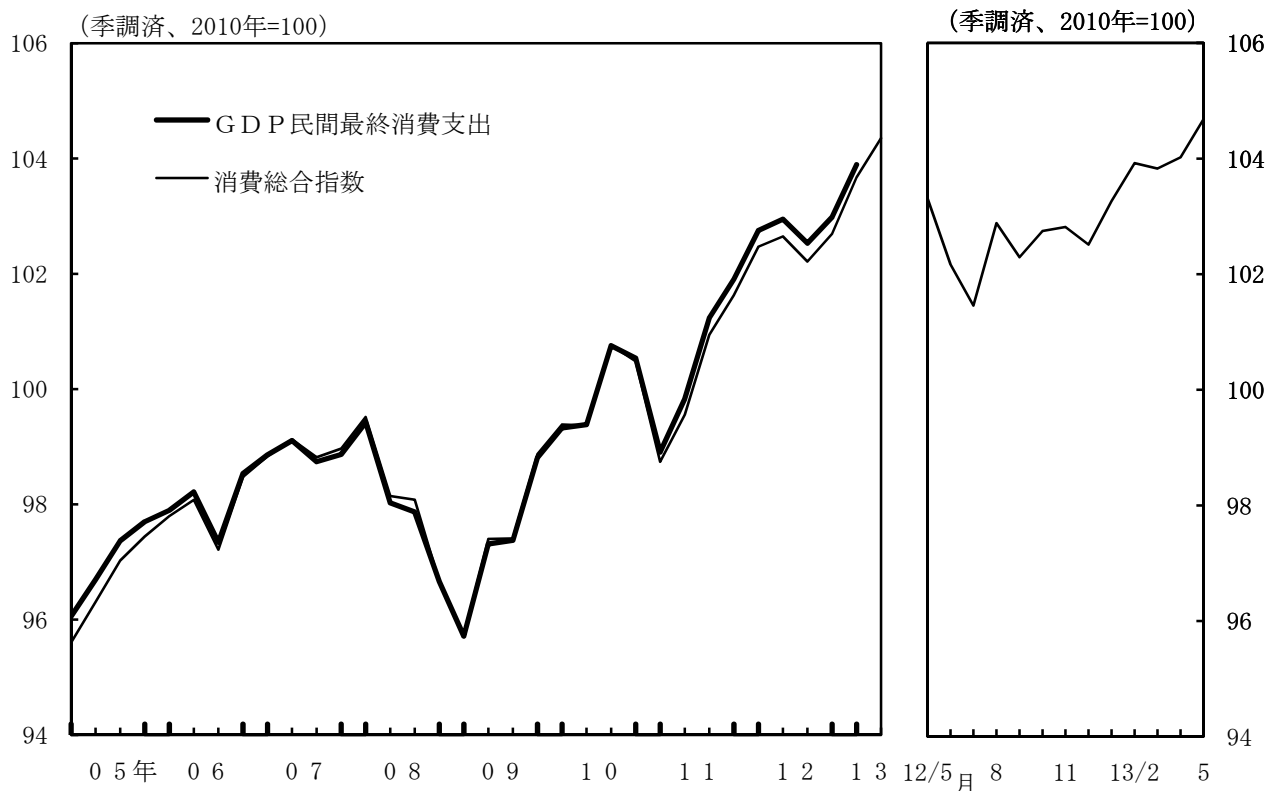
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

<四半期>

<月次>

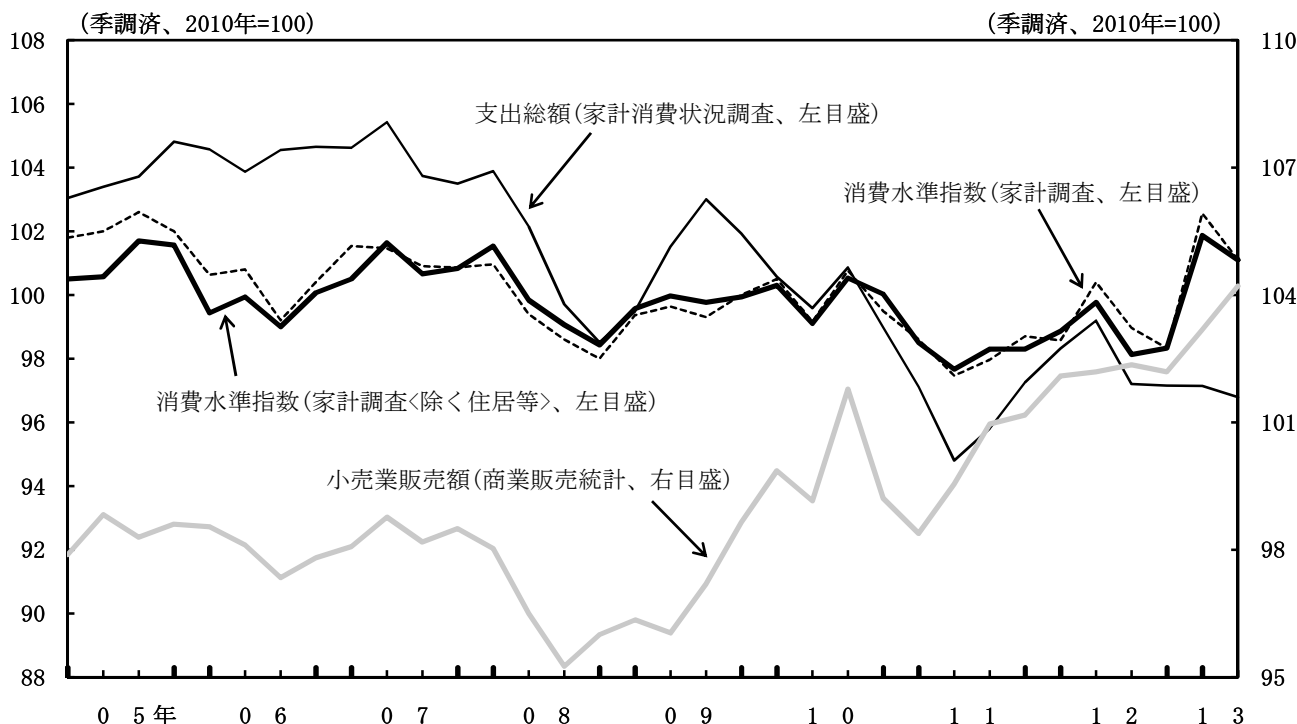


（注）消費総合指数の2013/2Qは4～5月の値。

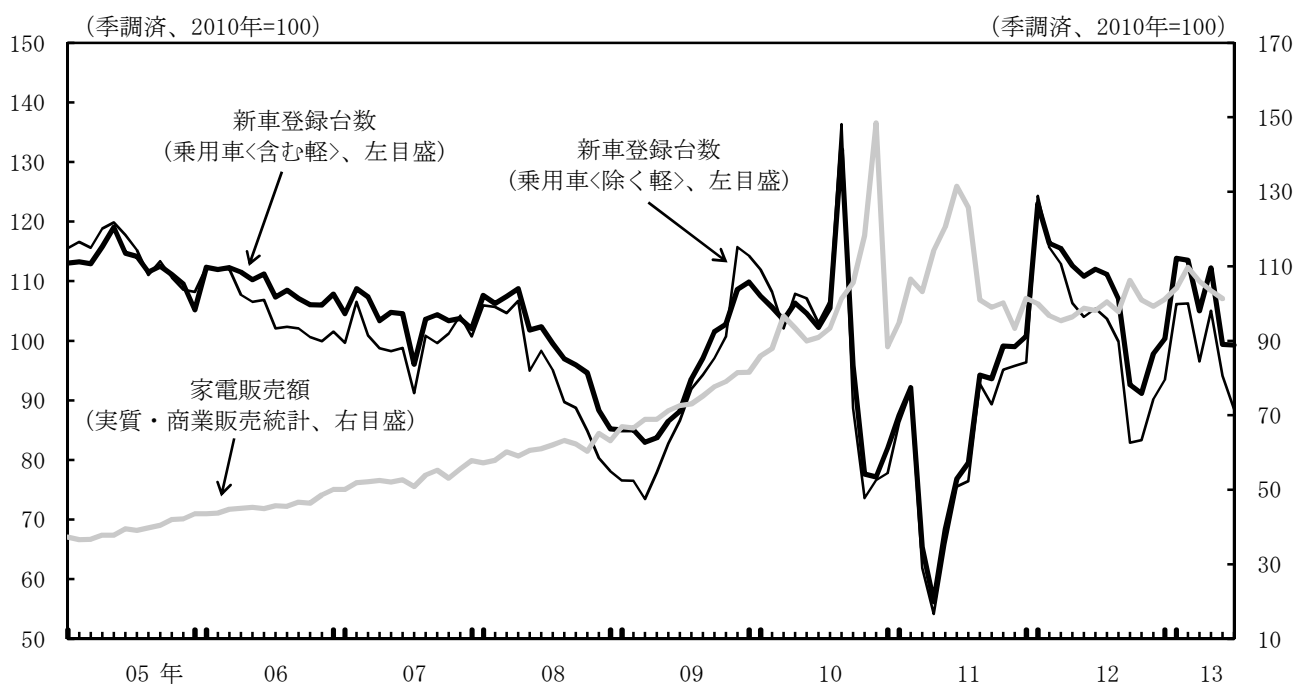
（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

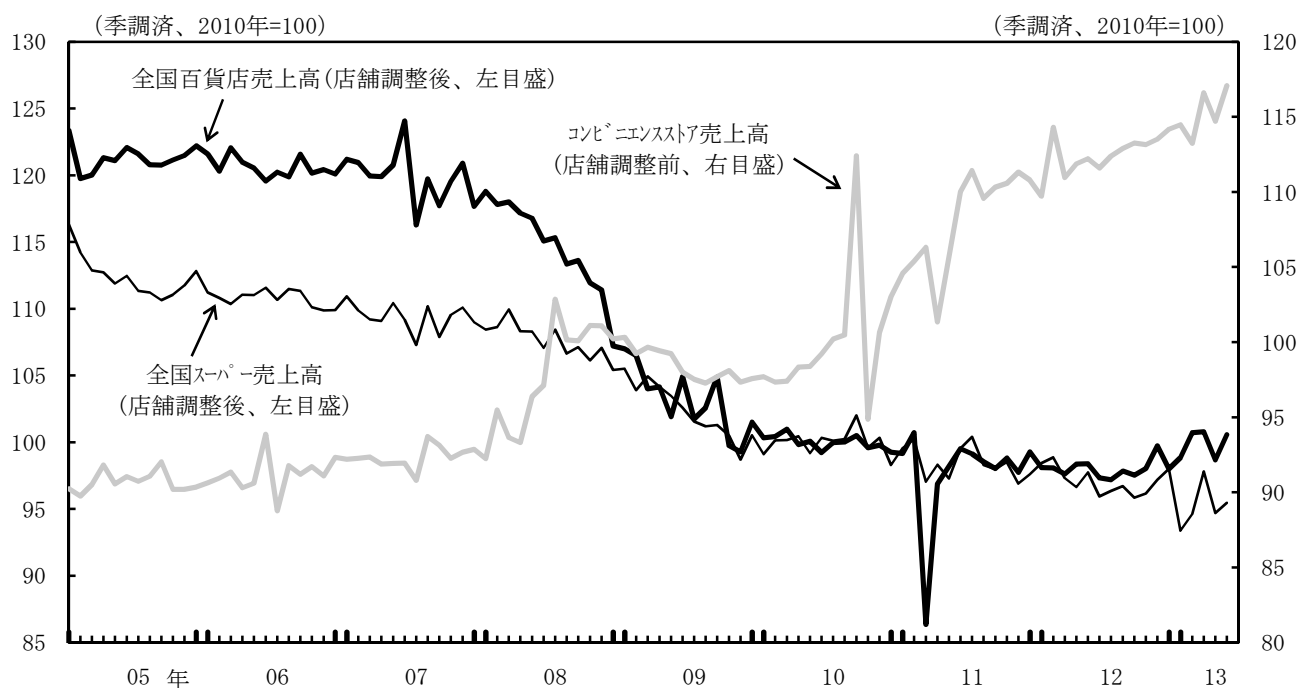


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2013/2Qは4～5月の値。

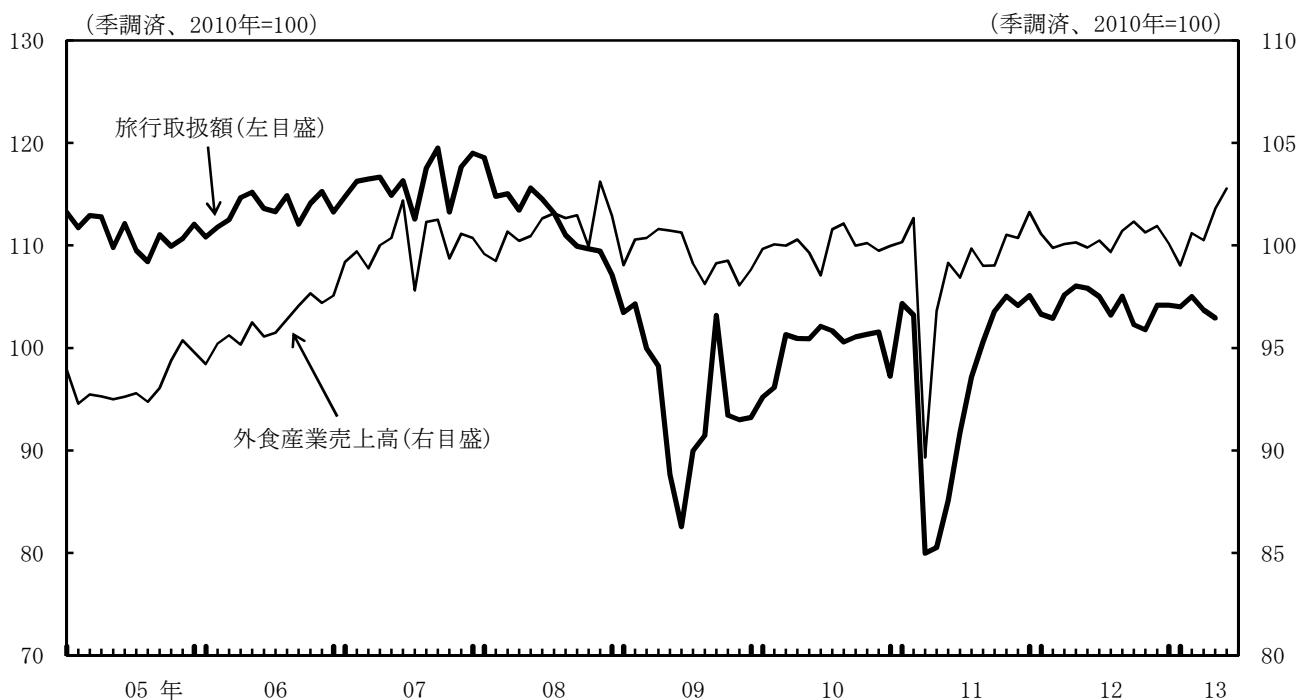
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

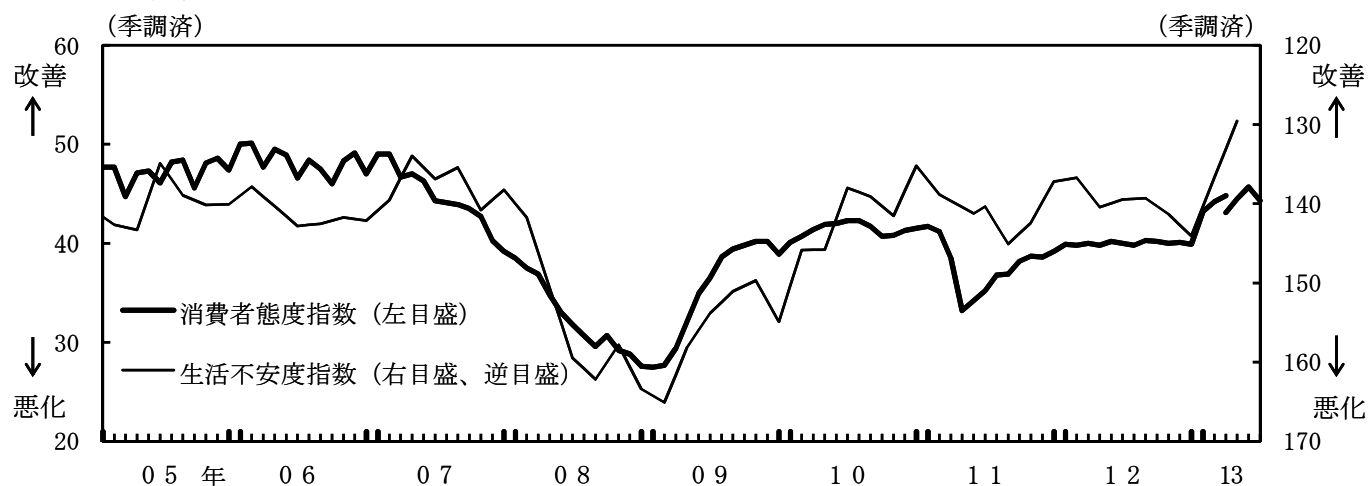
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

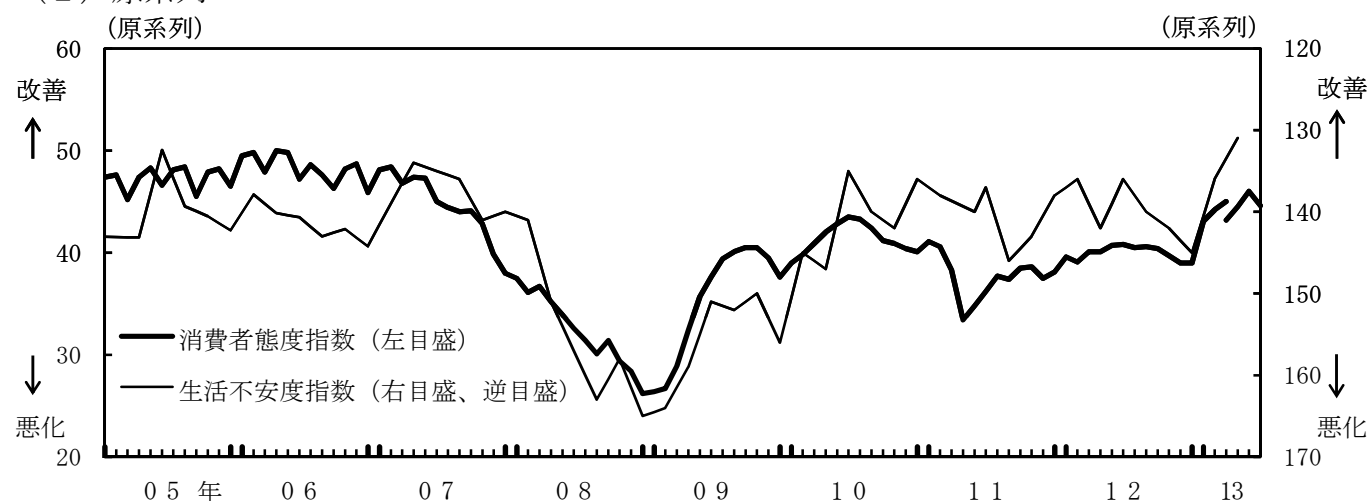
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

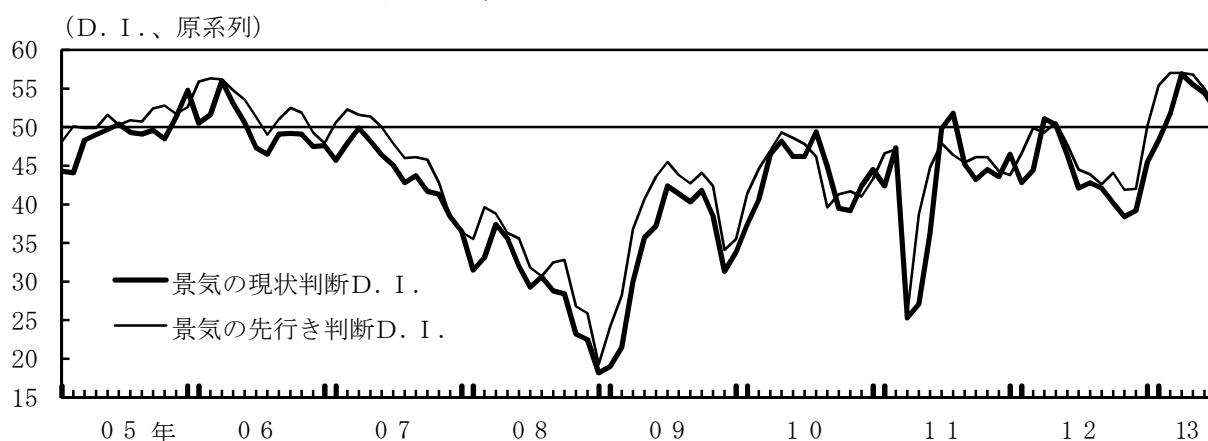
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

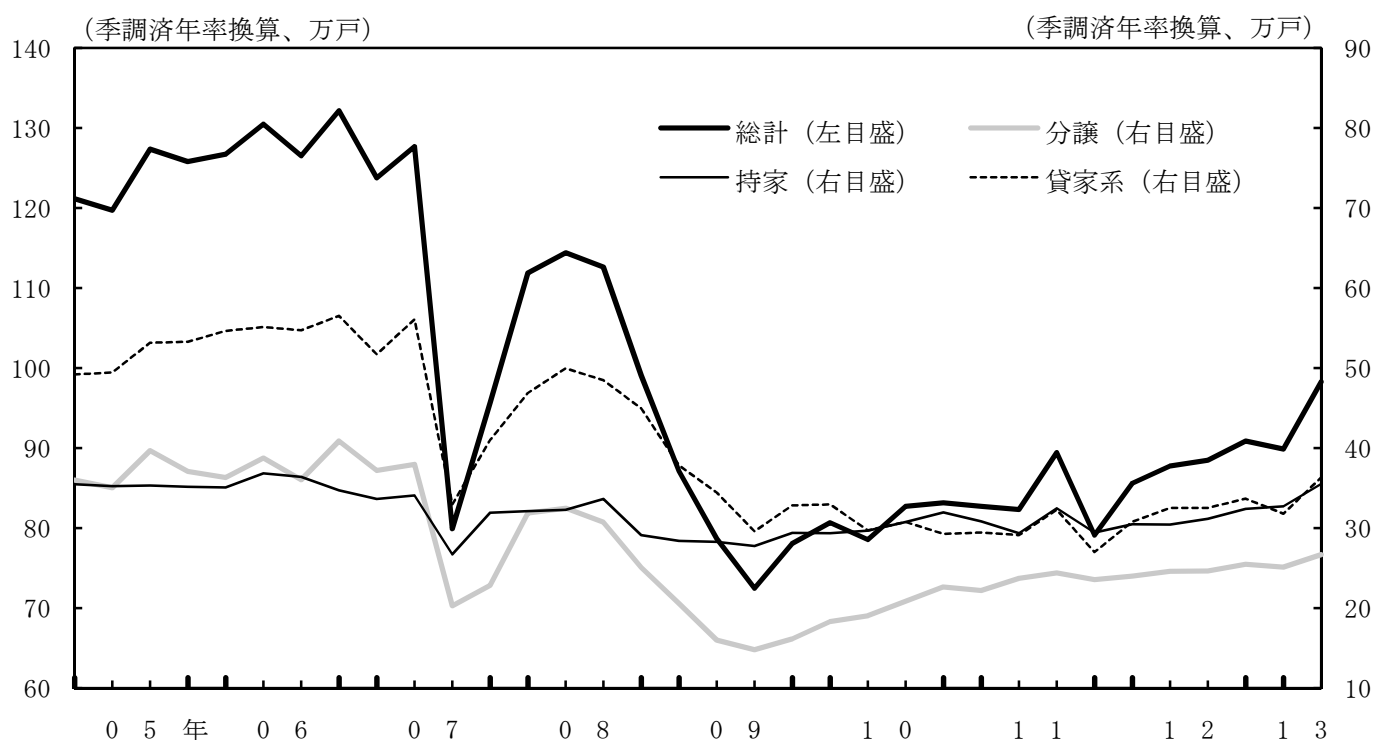


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

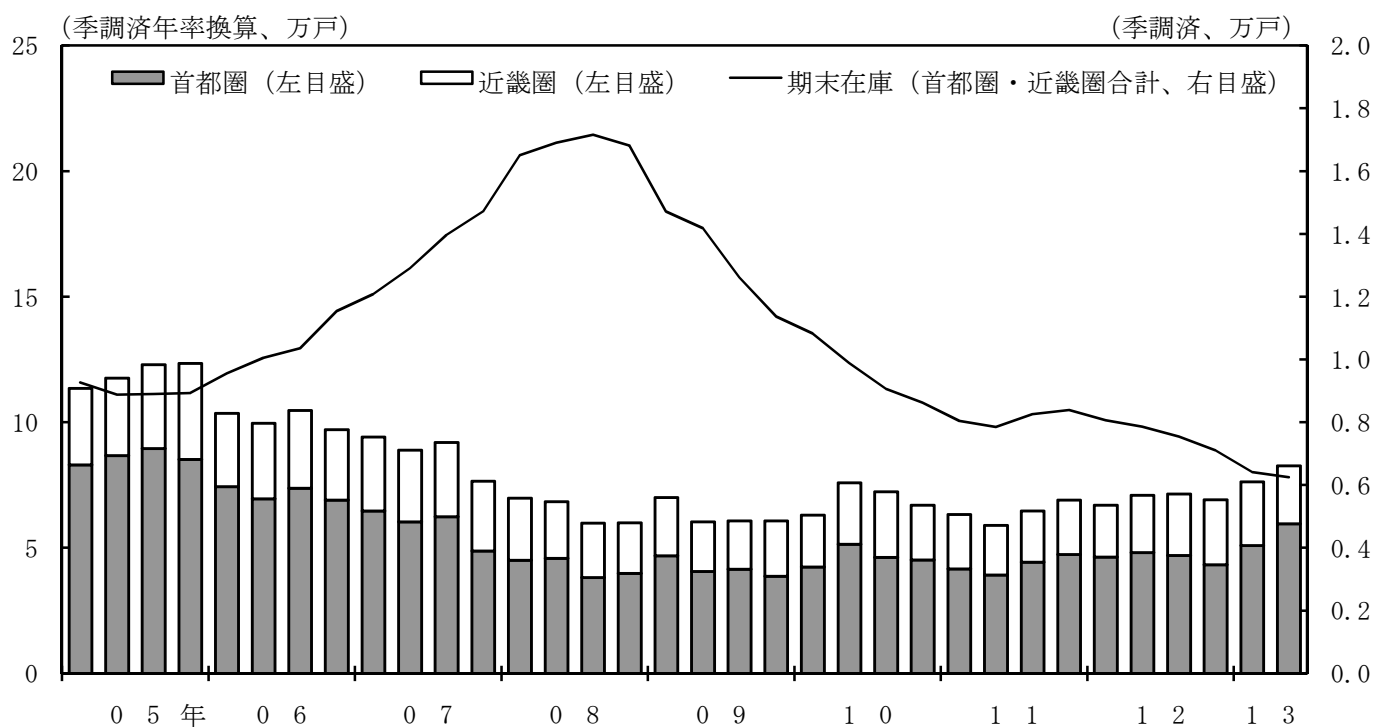
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

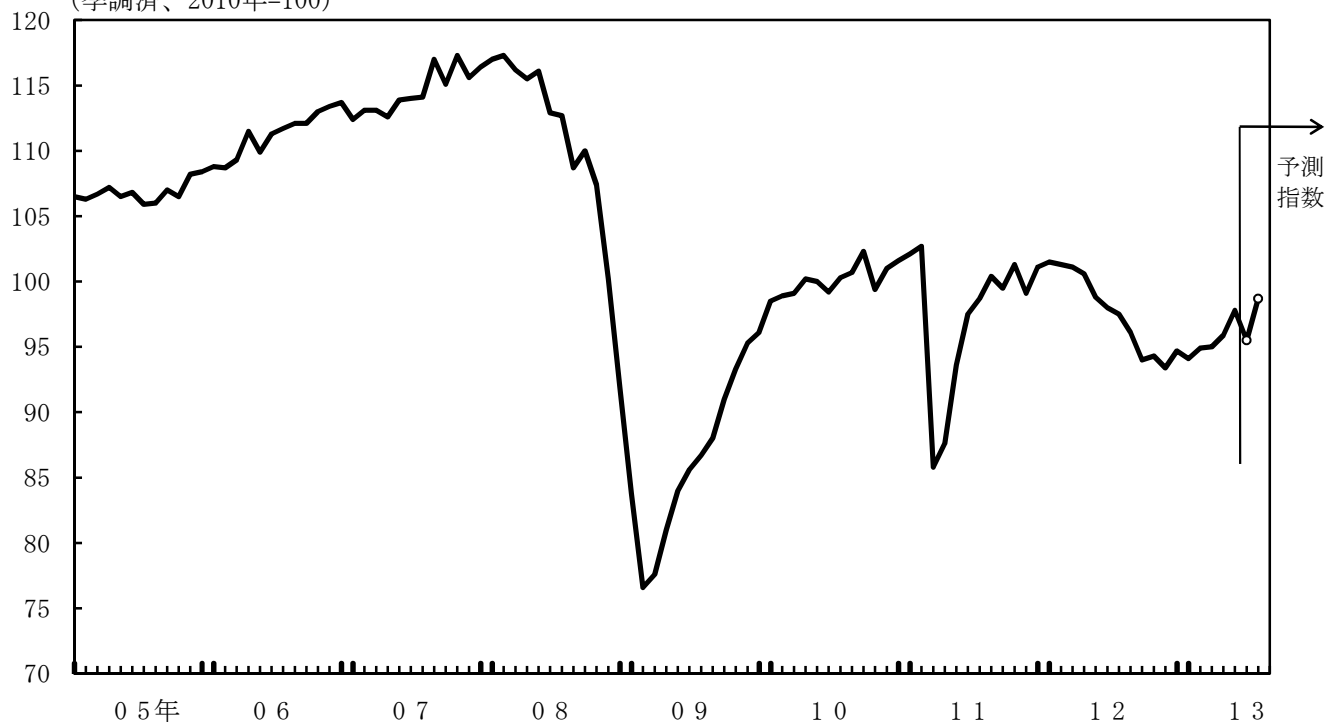
2. 2013/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4～5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

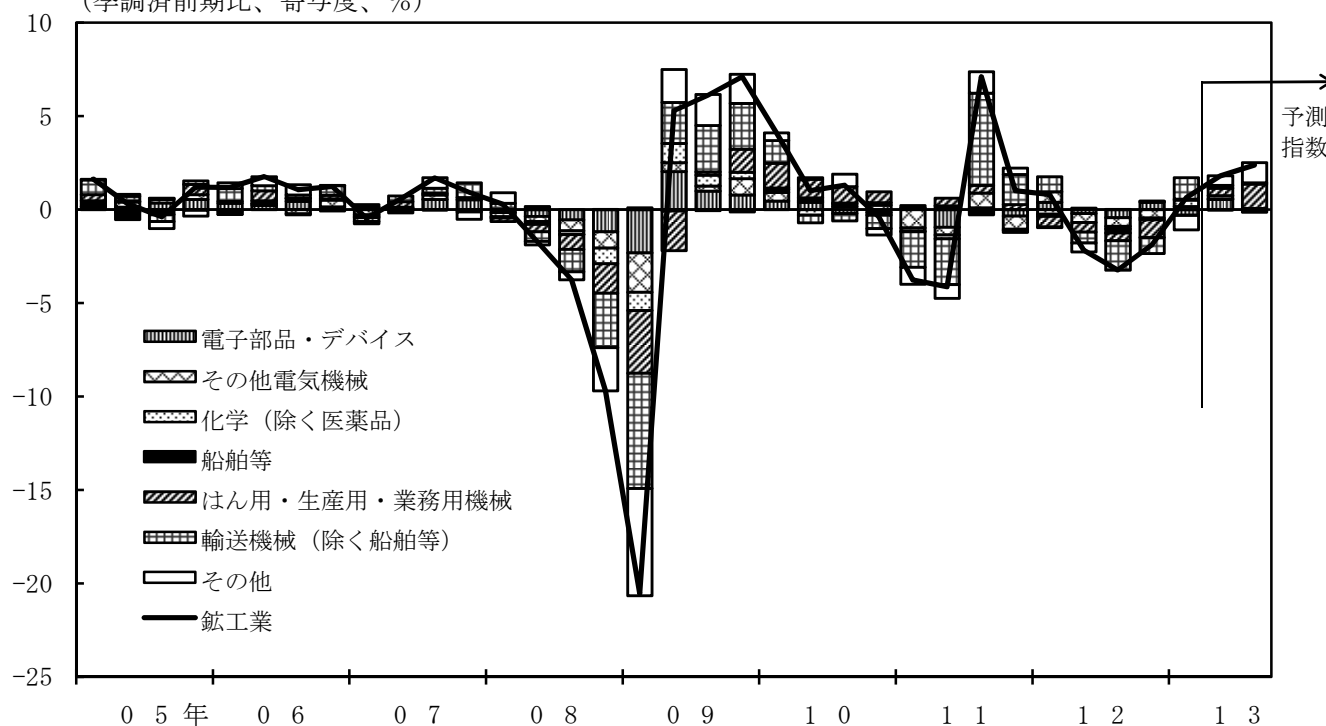
(1) 鋁工業生産

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。

2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。

3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。

2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。

4. 2013/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2013/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

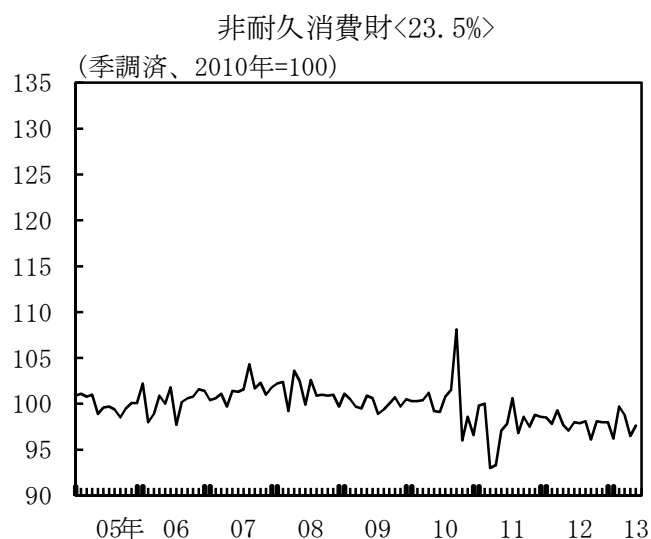
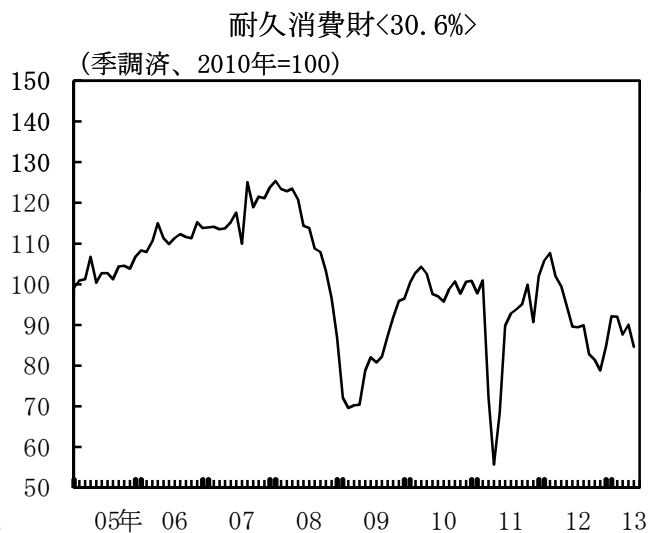
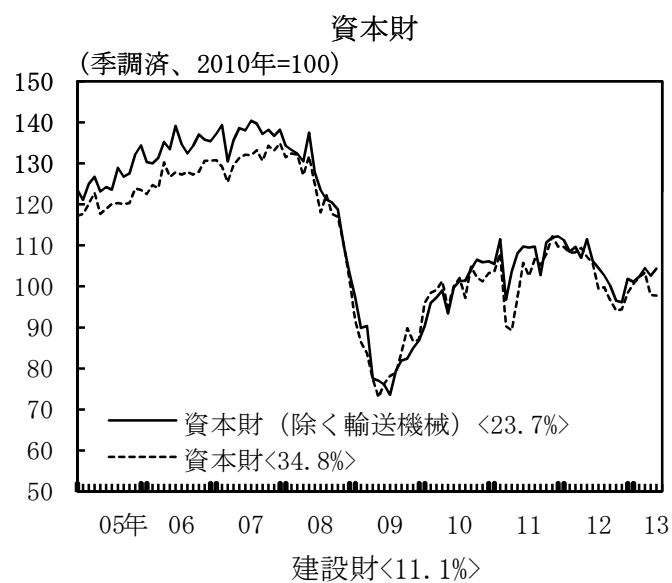
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(2) 最終需要財の内訳



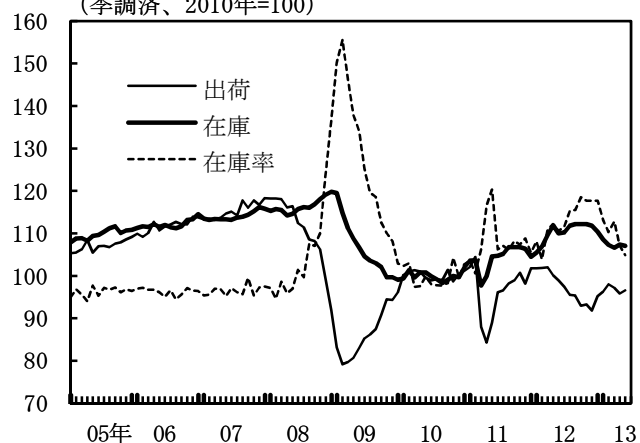
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

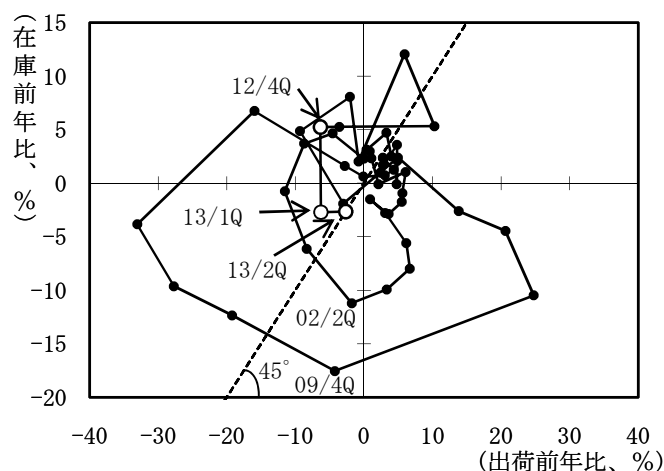
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2010年=100)

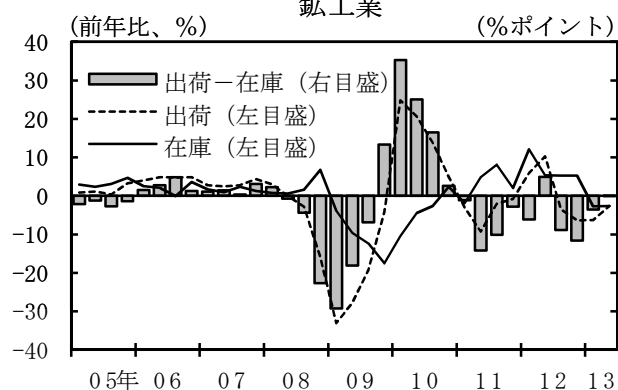


(2) 在庫循環 (鉱工業)

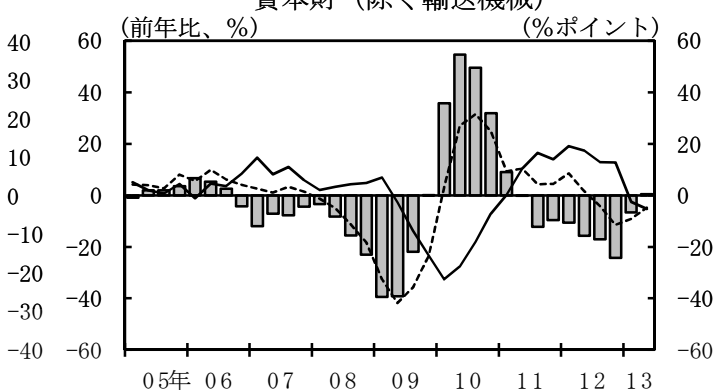


(3) 出荷・在庫バランス

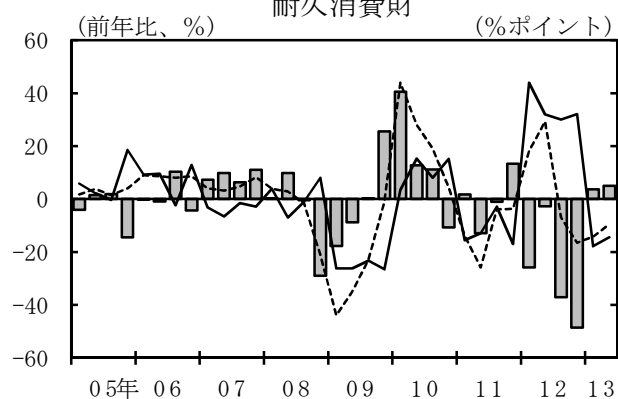
鉱工業



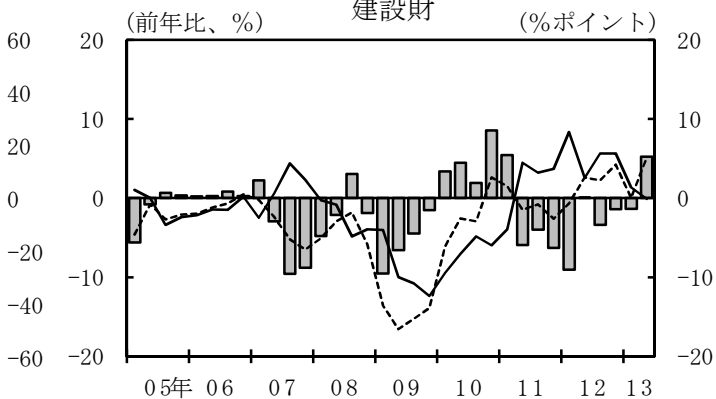
資本財 (除く輸送機械)



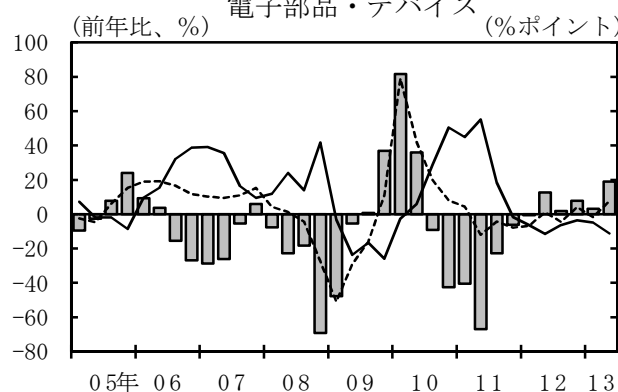
耐久消費財



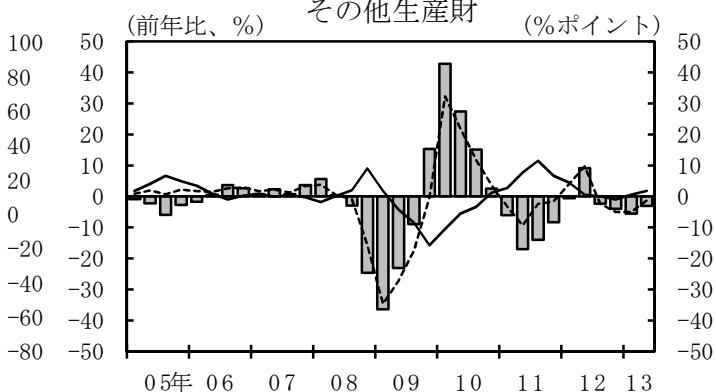
建設財



電子部品・デバイス



その他生産財

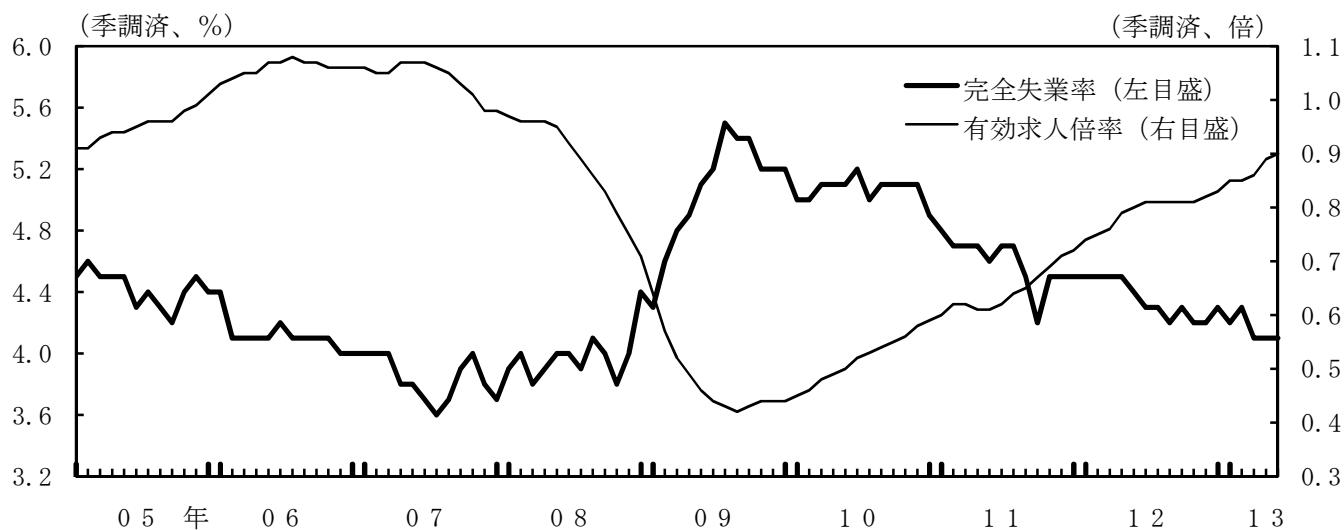


(注) 2013/2Qは、出荷は4～5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

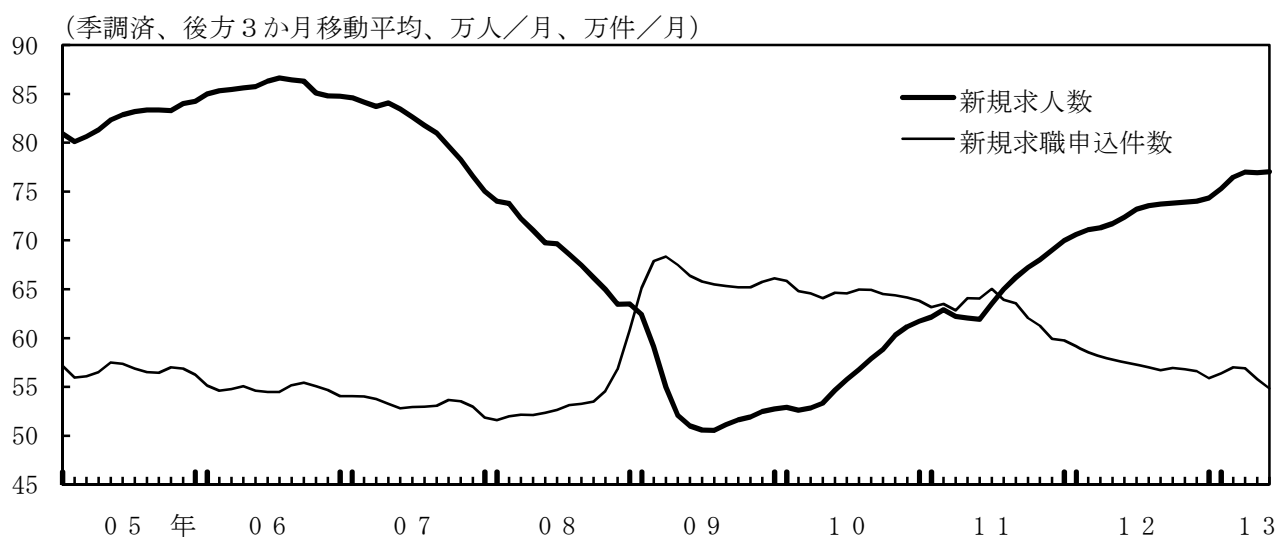
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



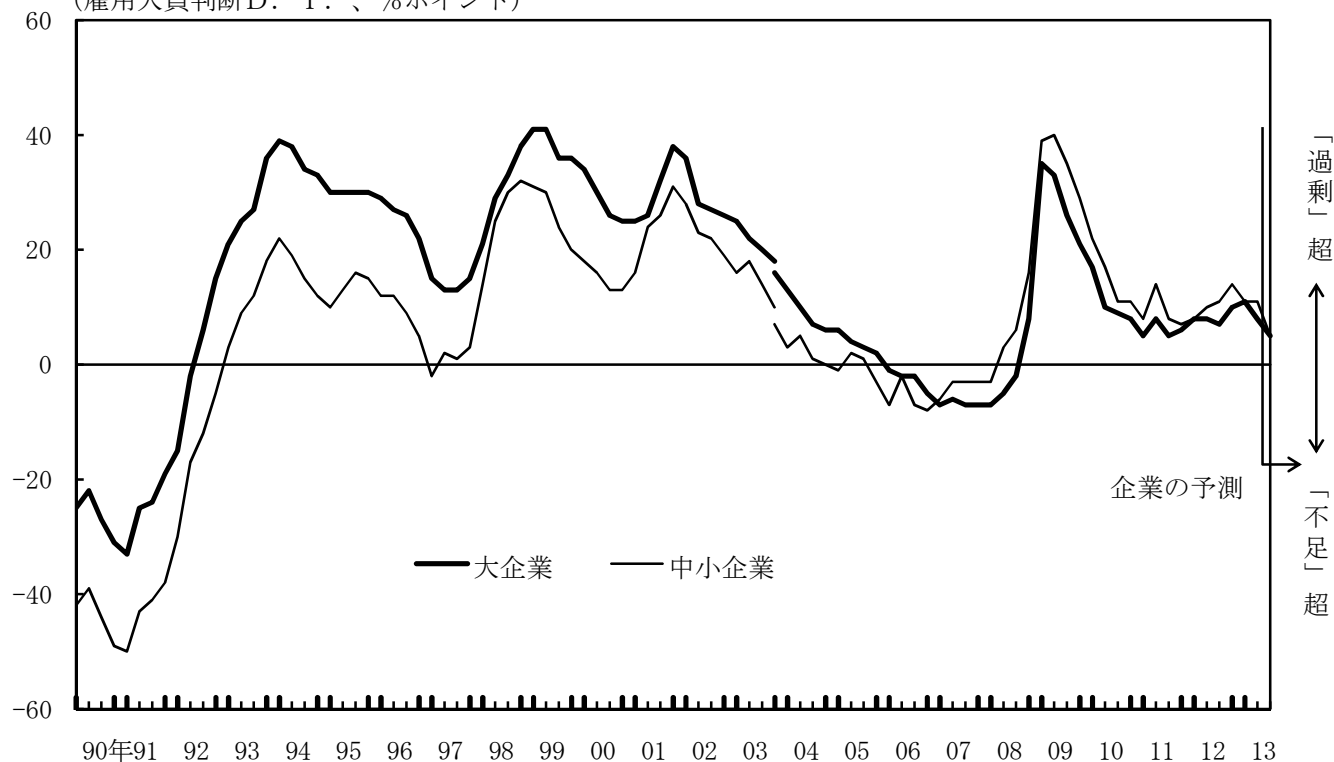
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用の過不足感

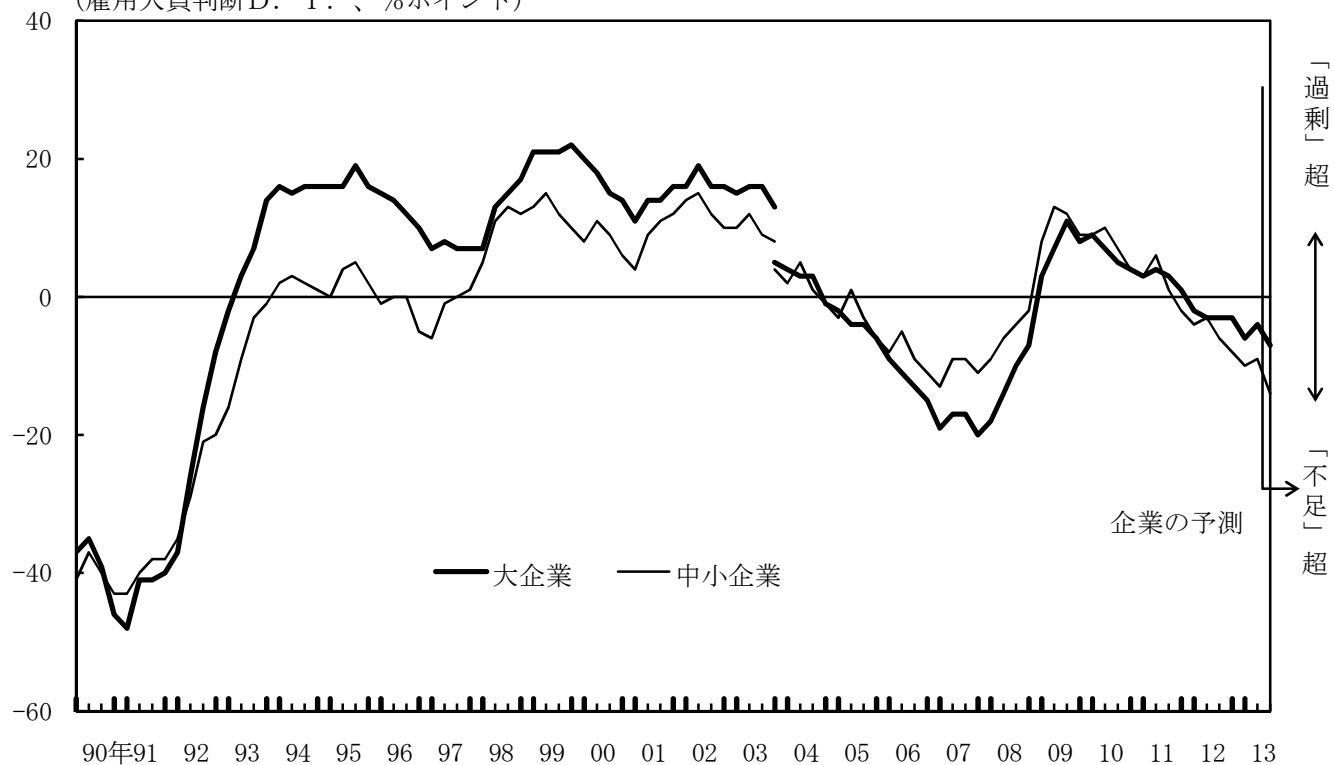
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I. 、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I. 、%ポイント)



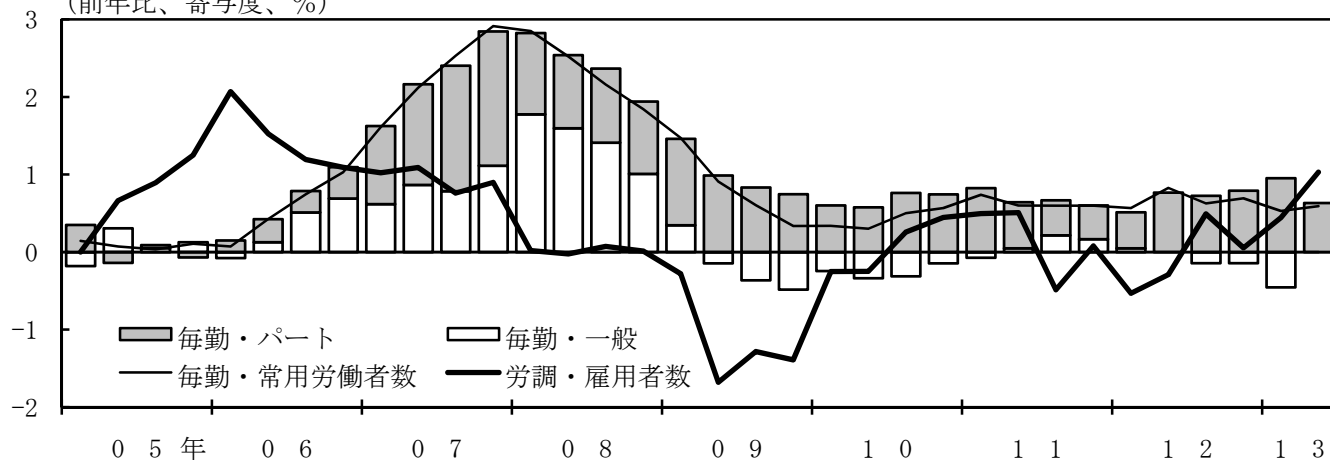
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

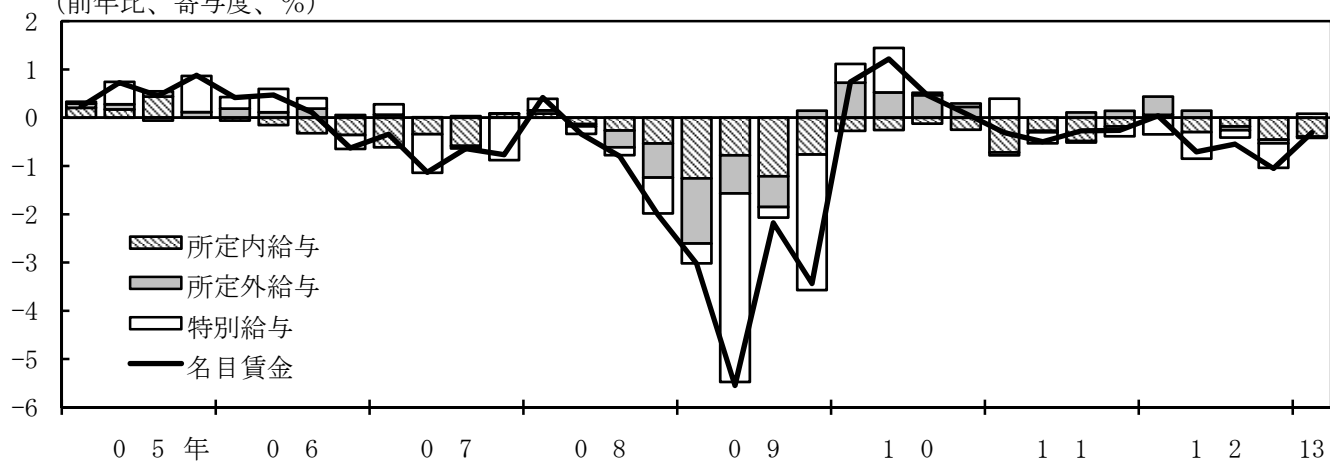
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



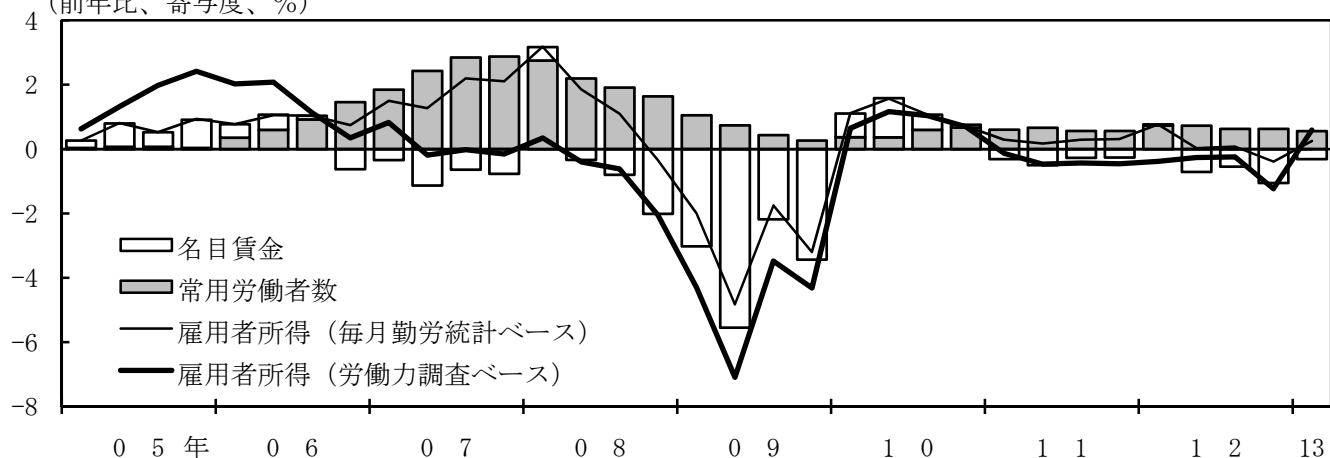
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

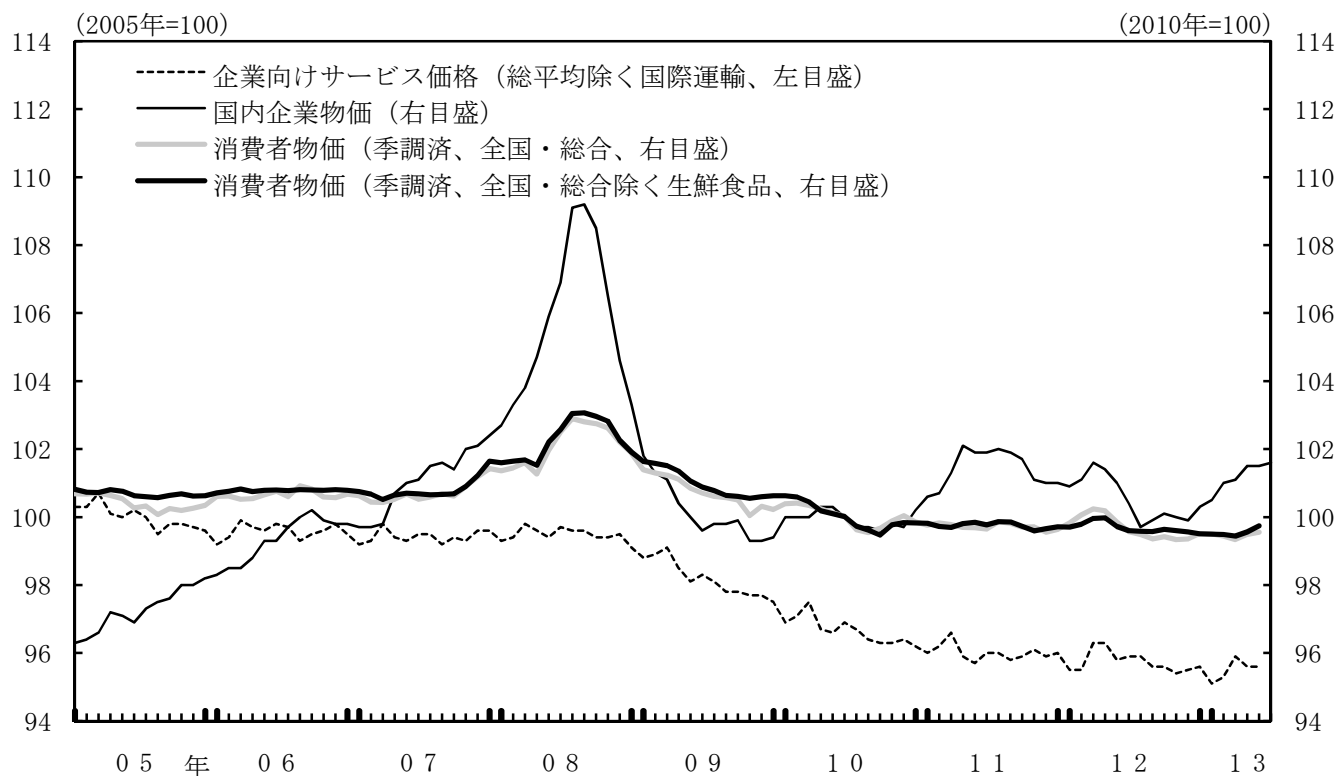
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2013/2Qは4～5月の前年同期比。

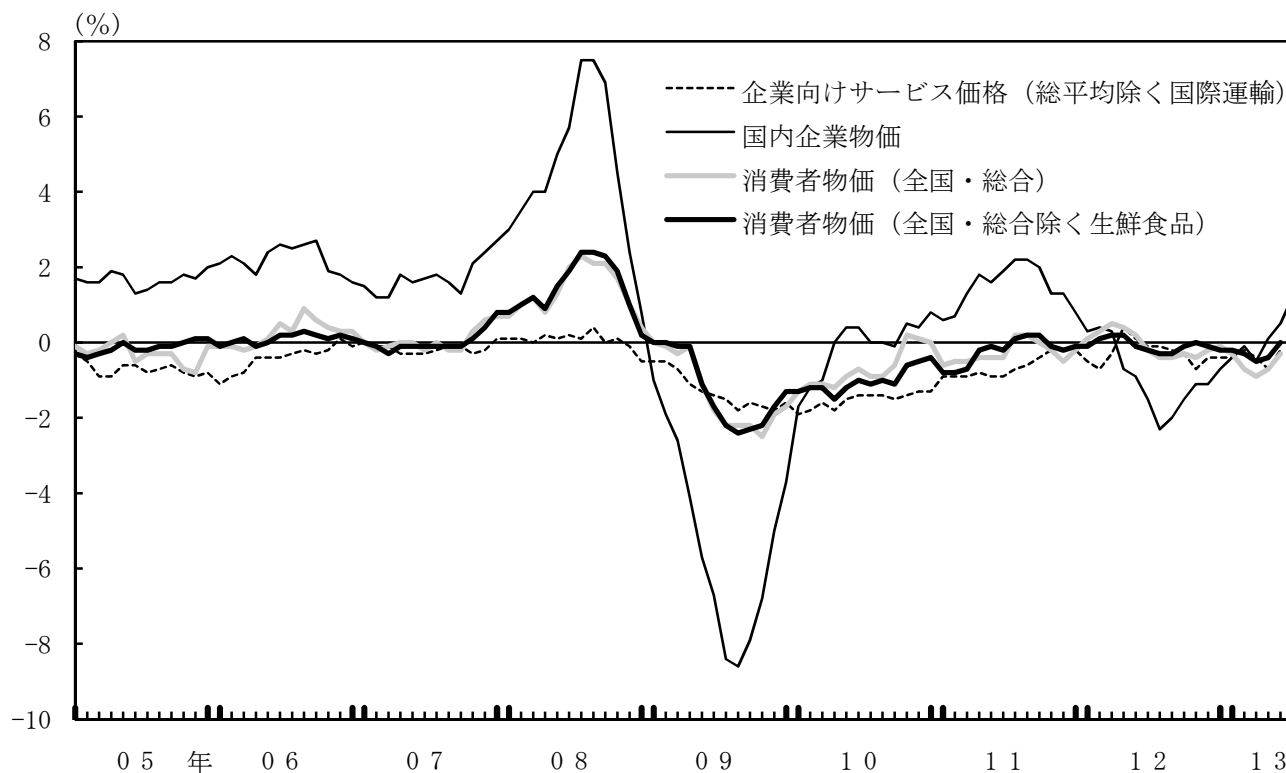
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

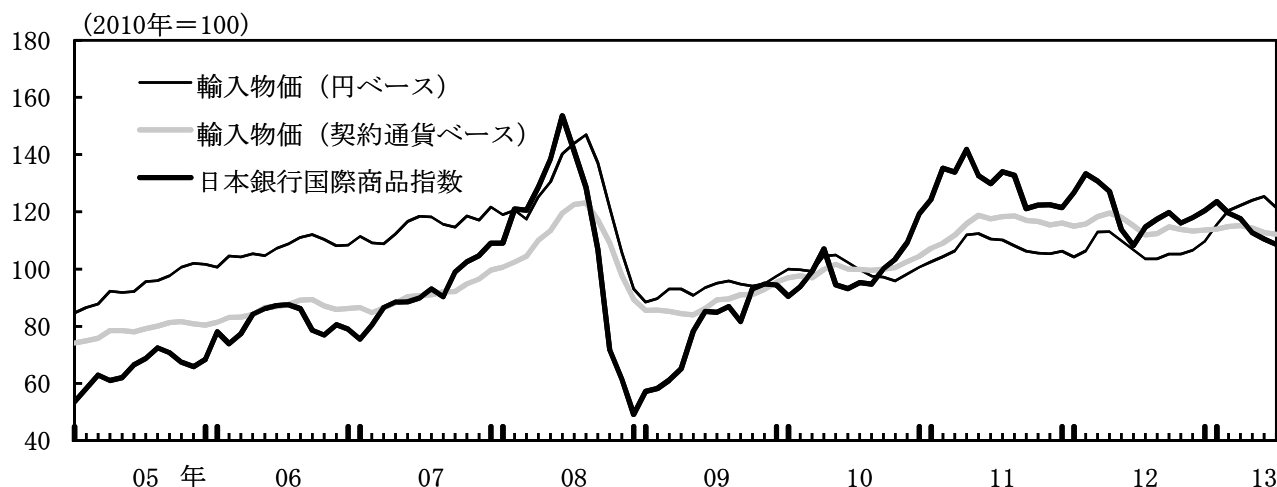


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

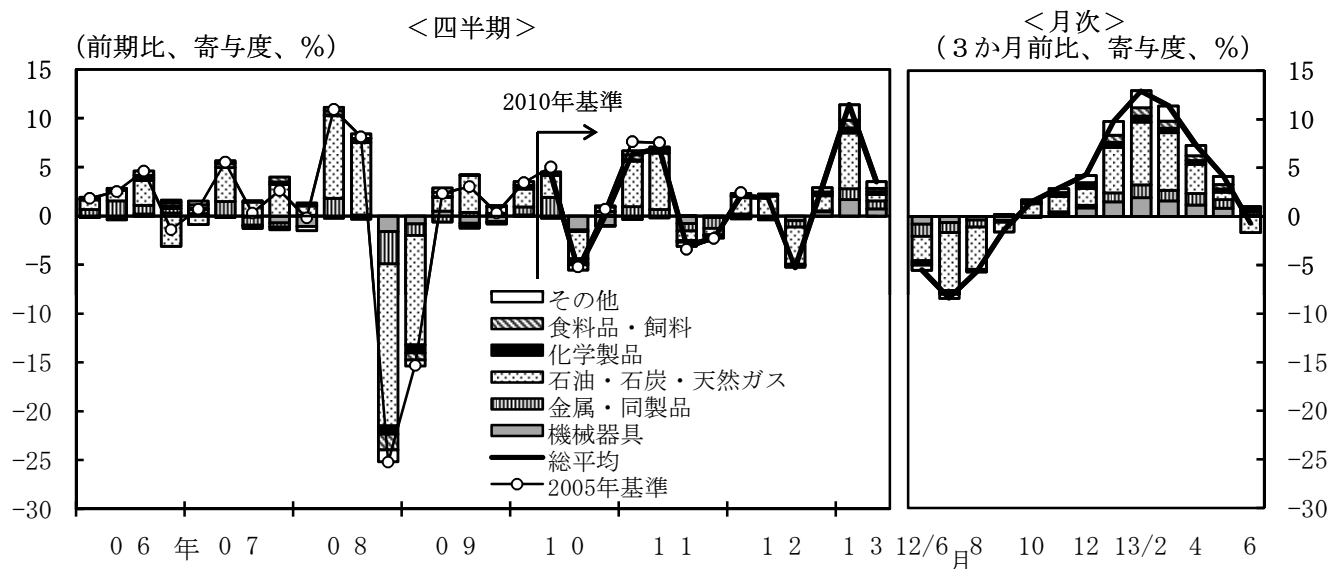
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

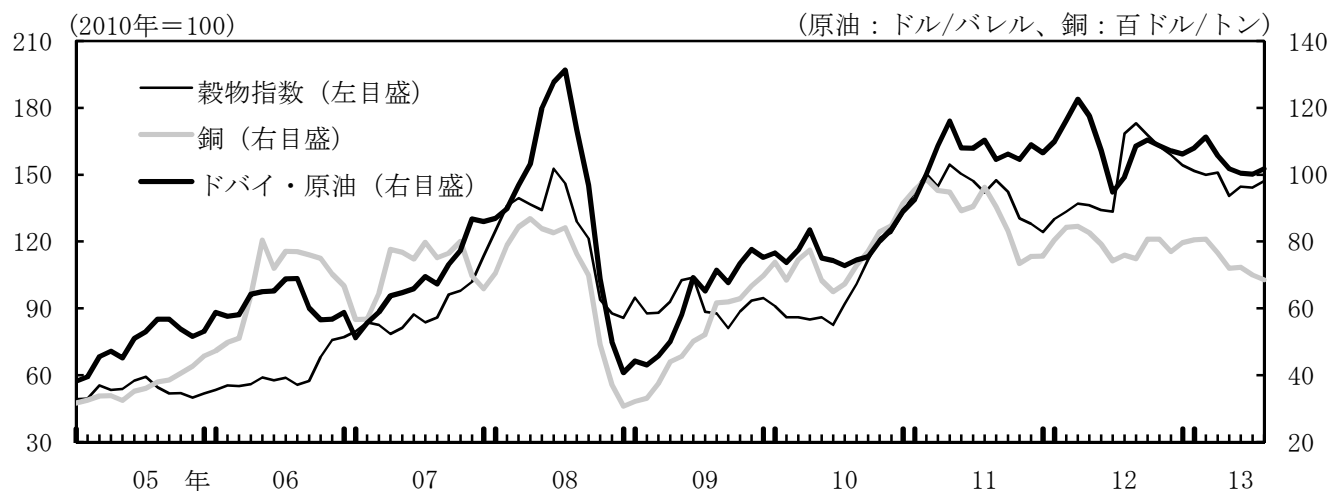


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(3) 国際商品市況



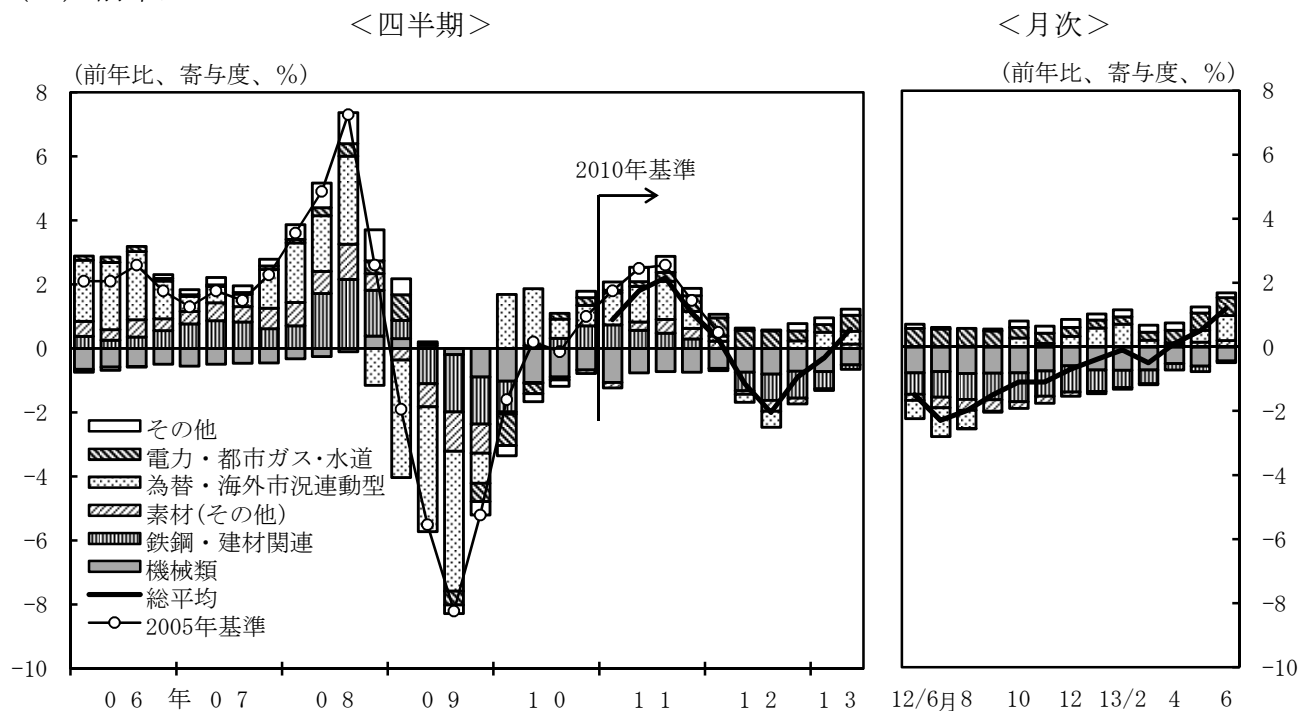
(注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

2. 計数は月中平均。なお、2013/7月は10日までの平均値。

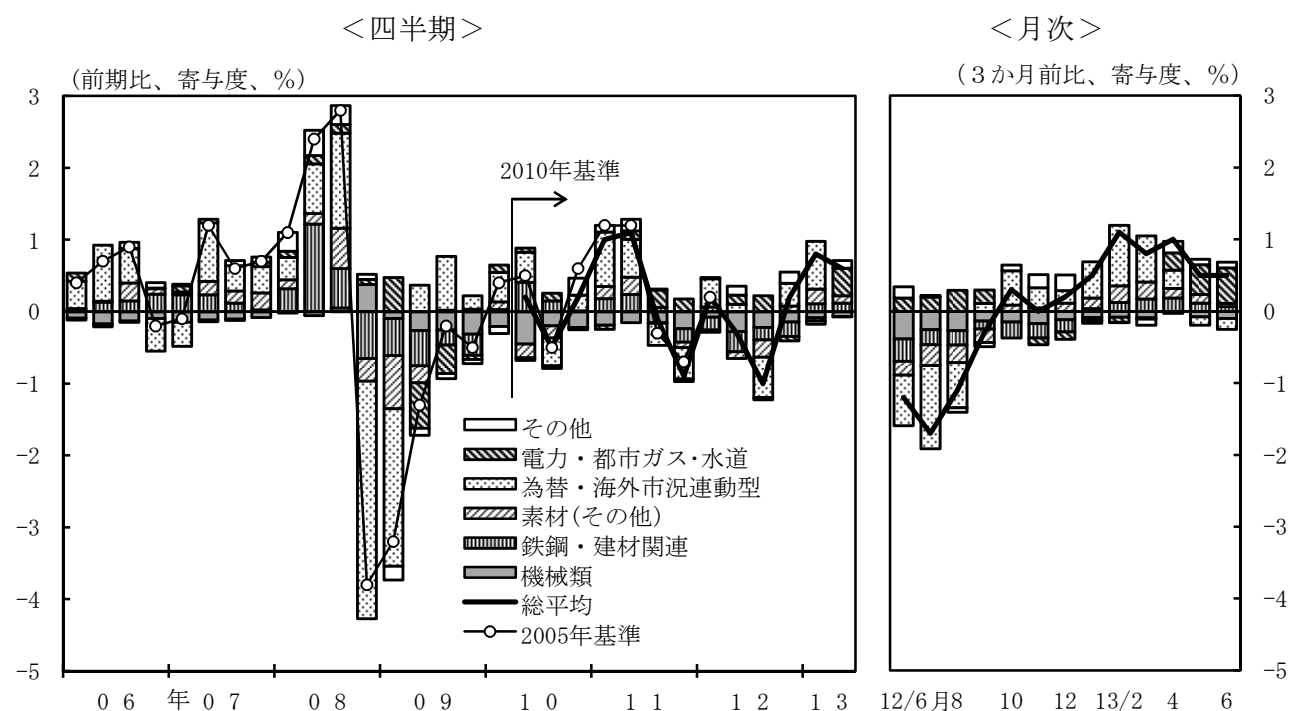
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



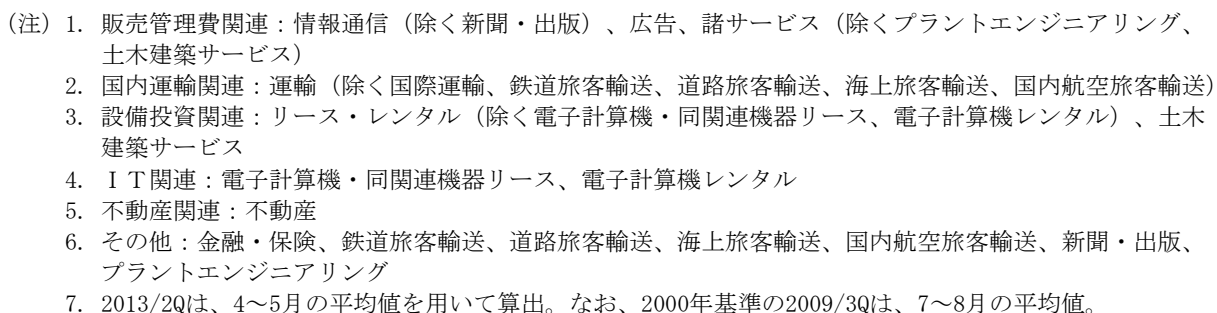
(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

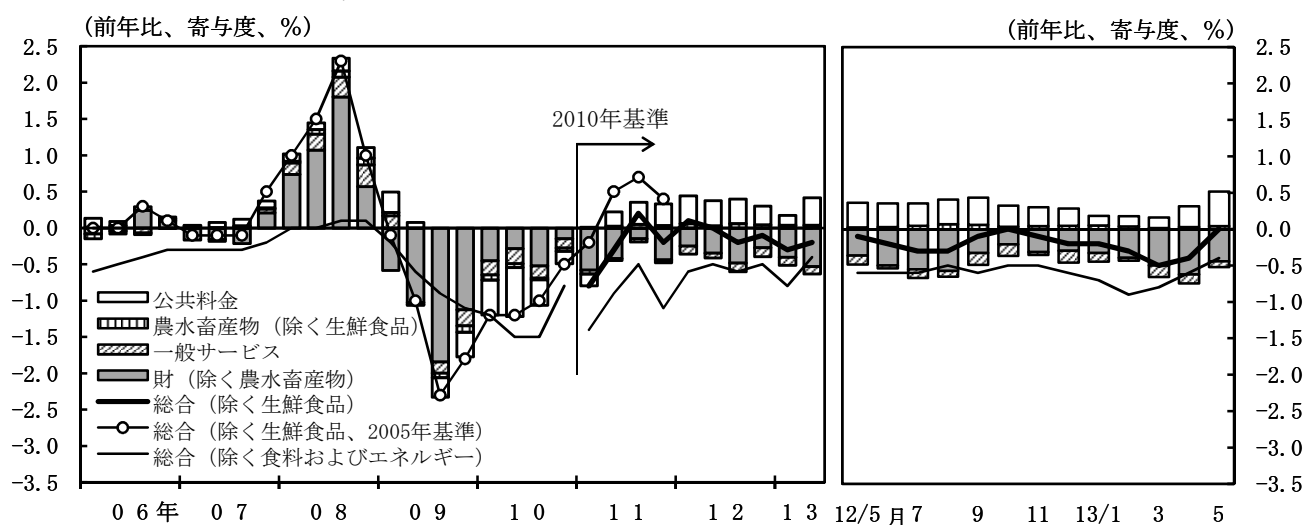
<月次>



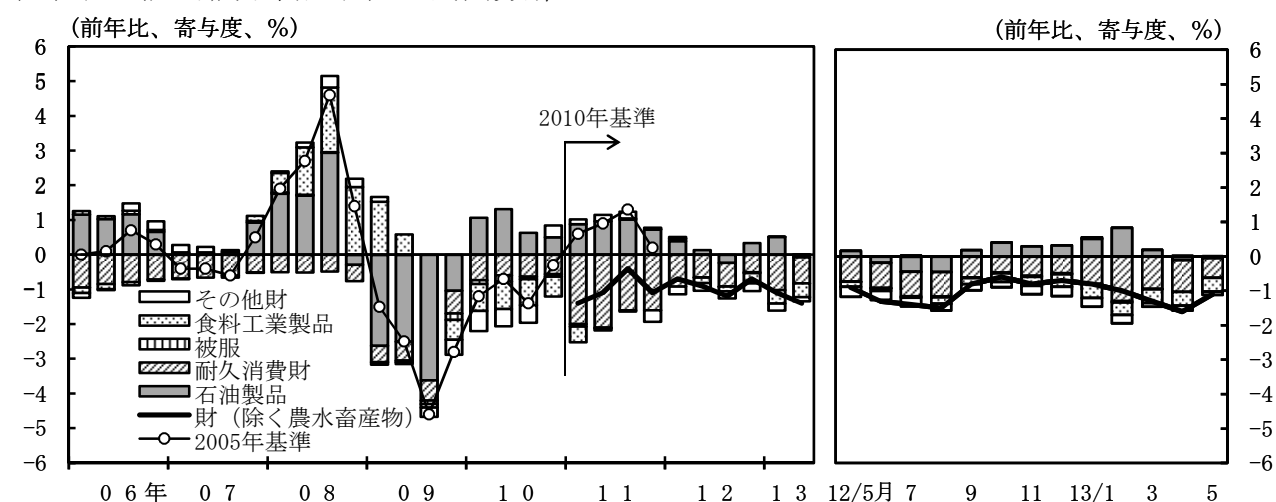
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

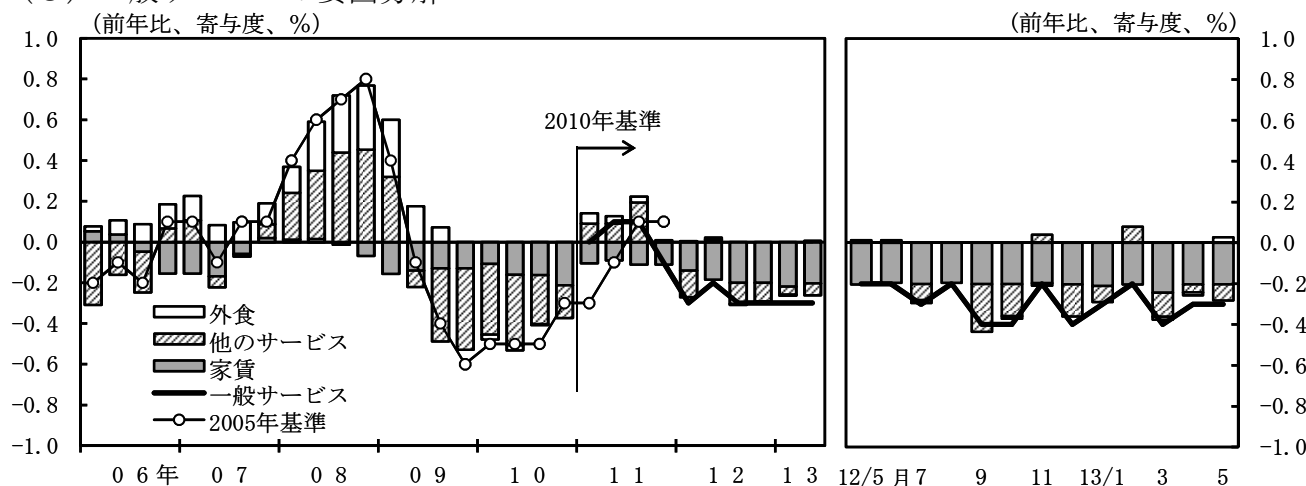
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

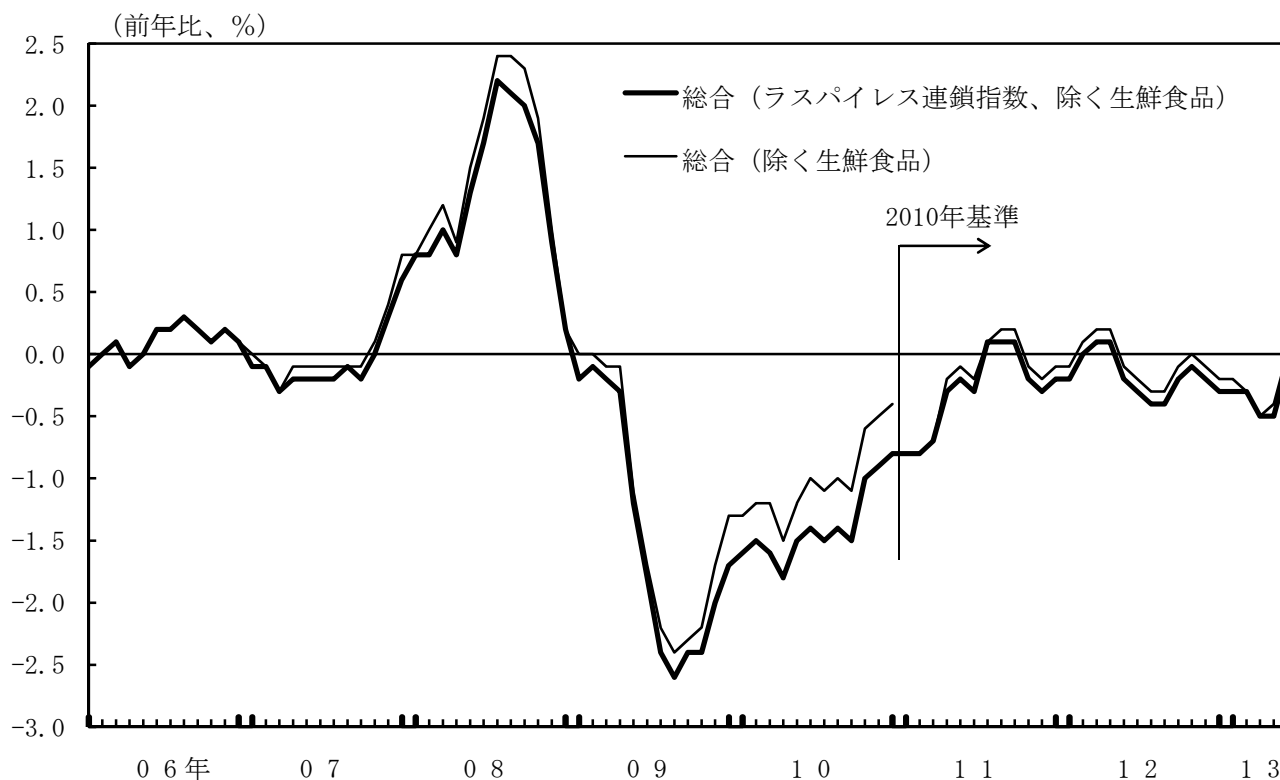


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2013/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

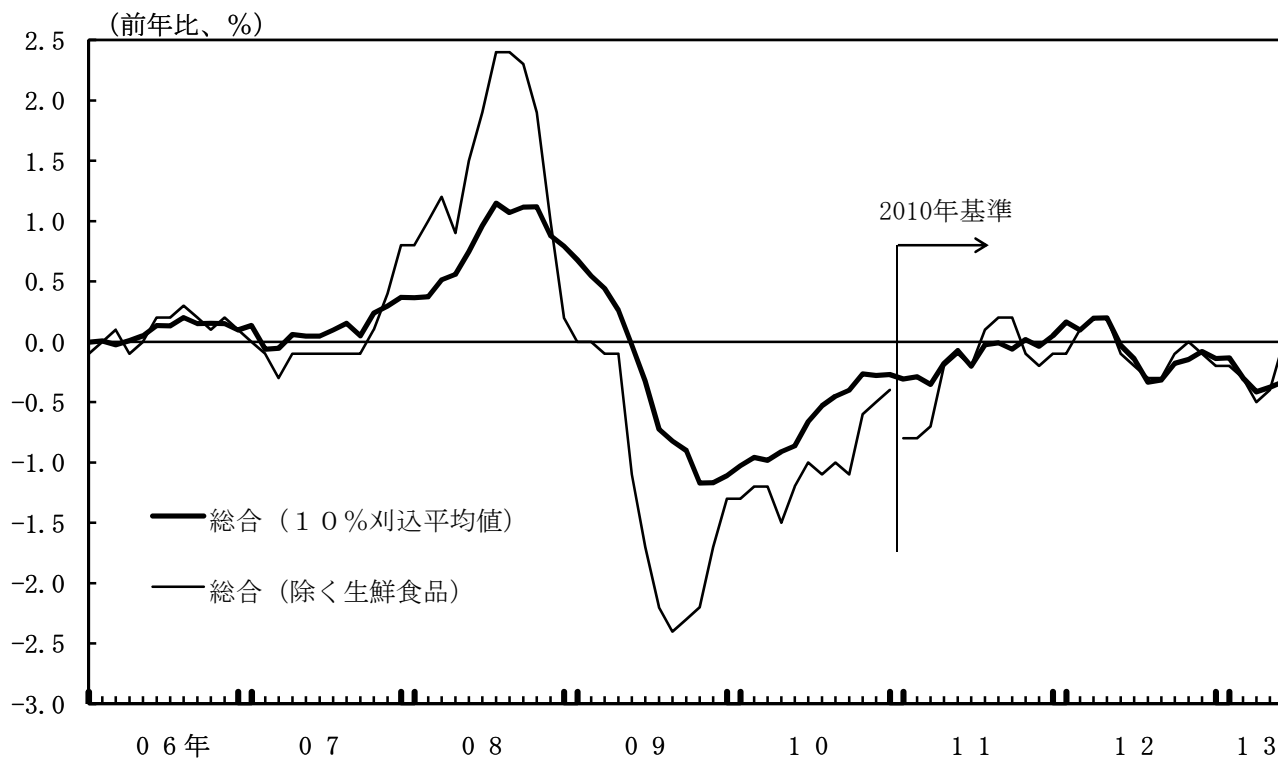
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

(1) ラスパイレス連鎖指数



(2) 刈込平均値

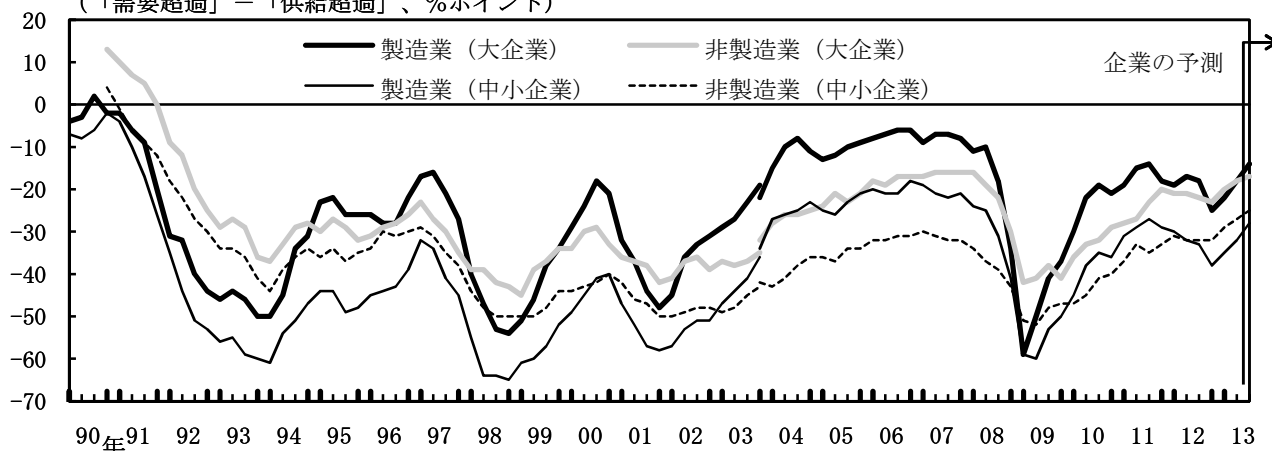


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

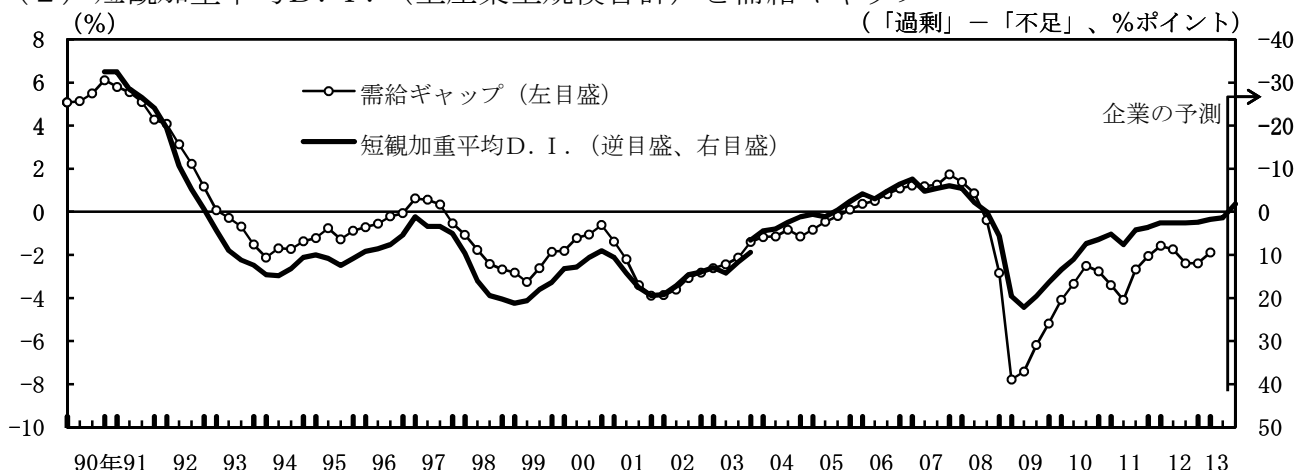
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」－「供給超過」、%ポイント)



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

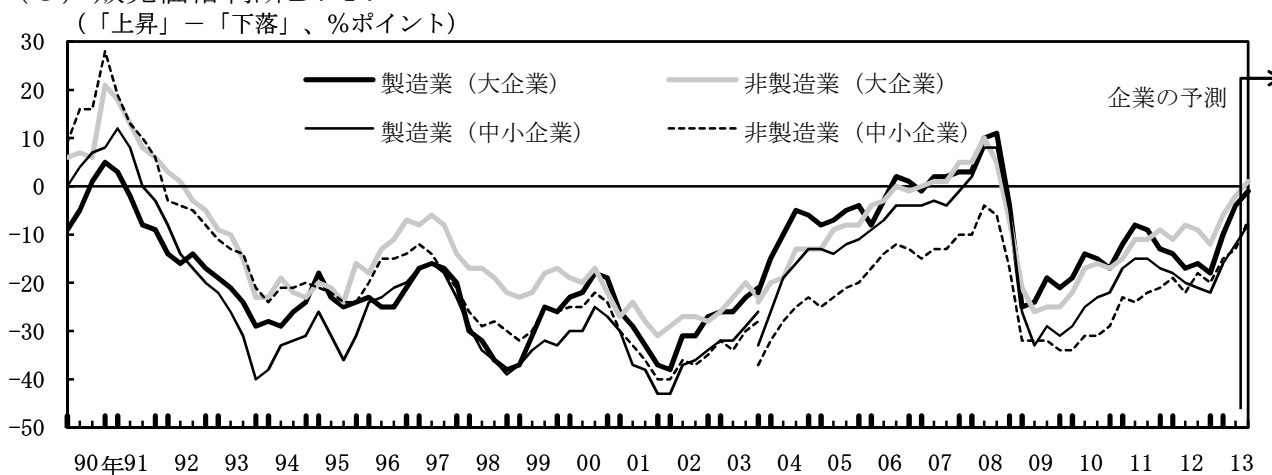
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990～2011年度平均)で加重平均して算出。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

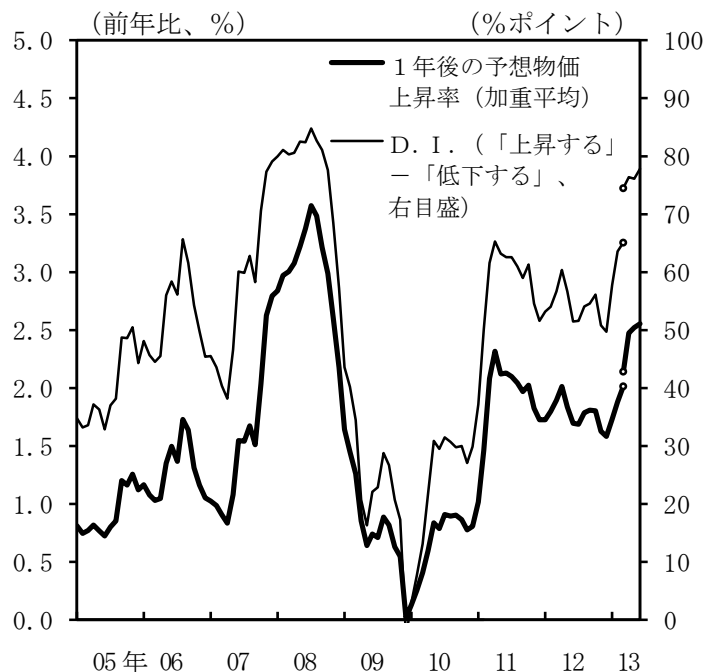


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

予想物価上昇率

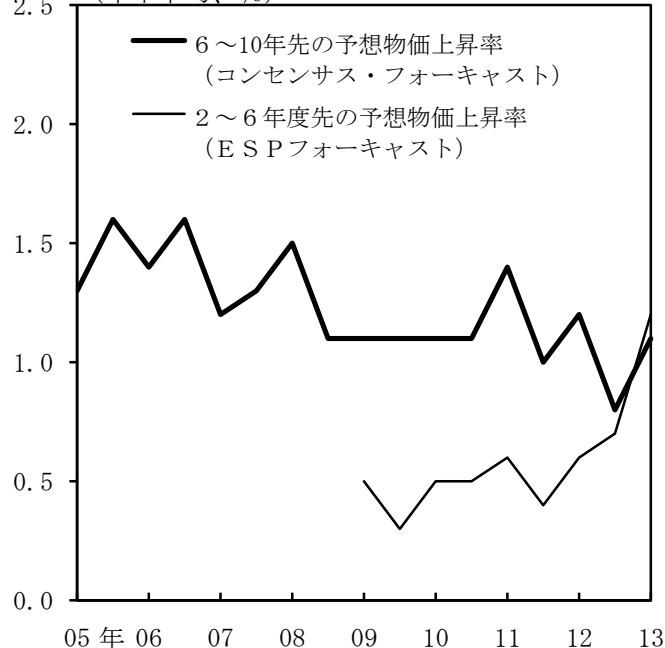
(1) 家計の予想物価上昇率

＜消費動向調査（総世帯）＞



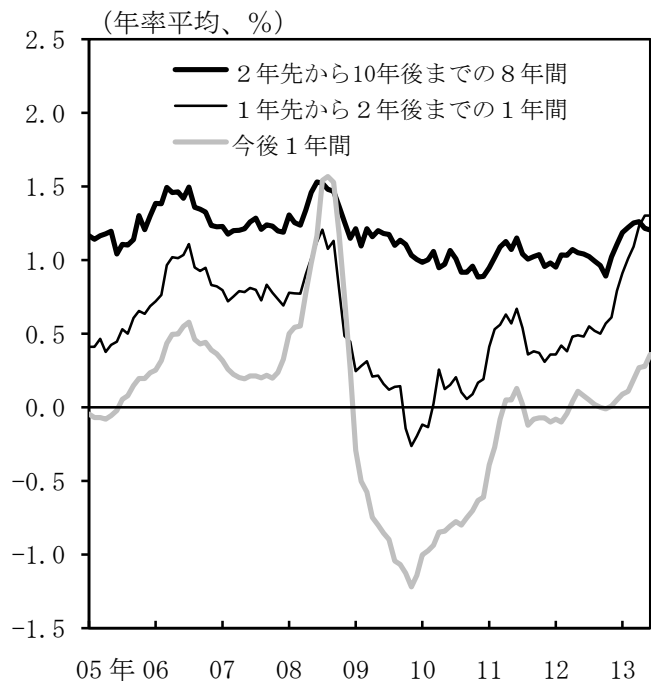
(2) エコノミストの予想物価上昇率

(年率平均、%)

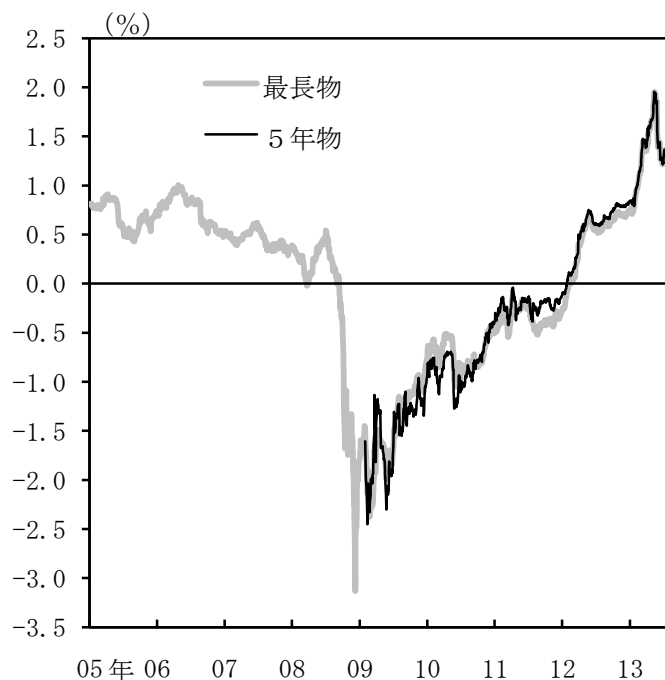


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

＜QUICK調査＞



＜物価連動国債のBEI＞

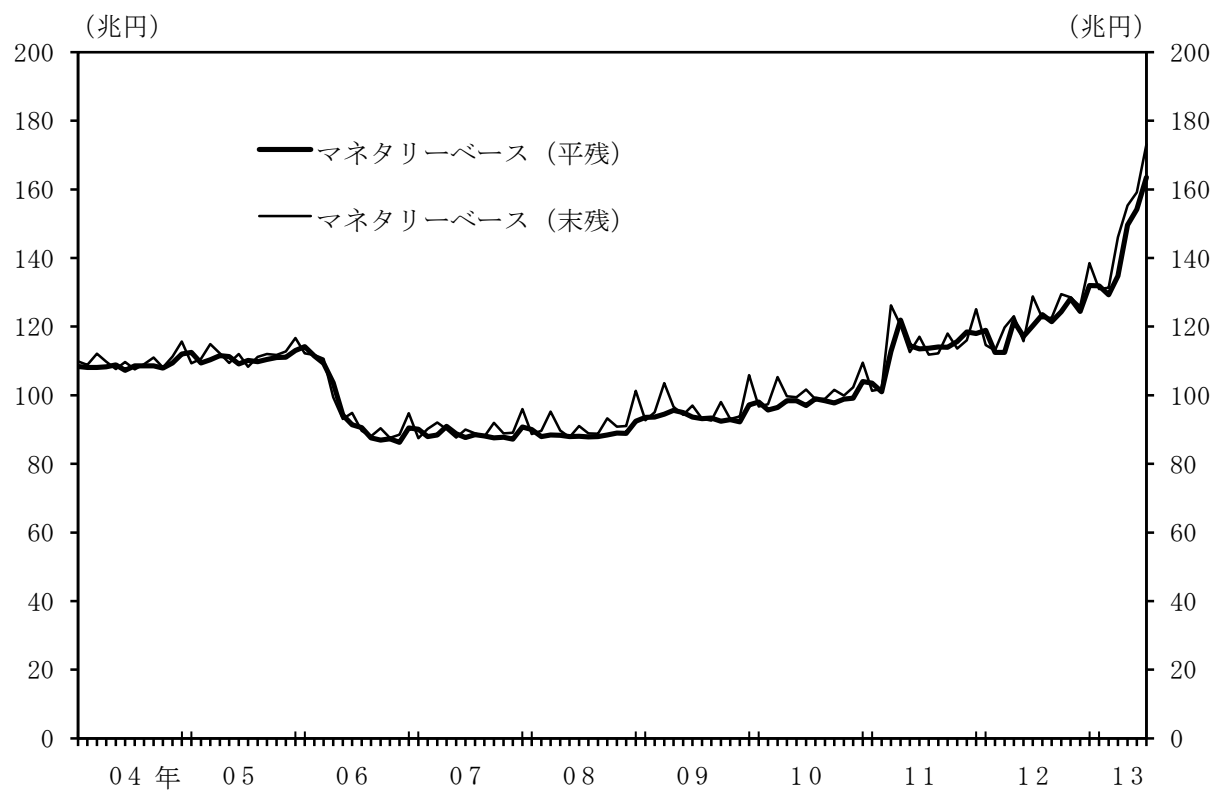


- (注) 1. 消費動向調査では、各世帯が1年後の物価見通しを回答。加重平均は、「－5%以上低下」は－5%、「－5%～－2%低下」は－3.5%、「－2%未満低下」は－1%、「2%未満上昇」は＋1%、「2%～5%上昇」は＋3.5%、「5%以上上昇」は＋5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 消費動向調査は、13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。
3. (3) のBEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。最長物は、それぞれの時点で残存期間が最も長い物価連動国債の利回りを使って算出。

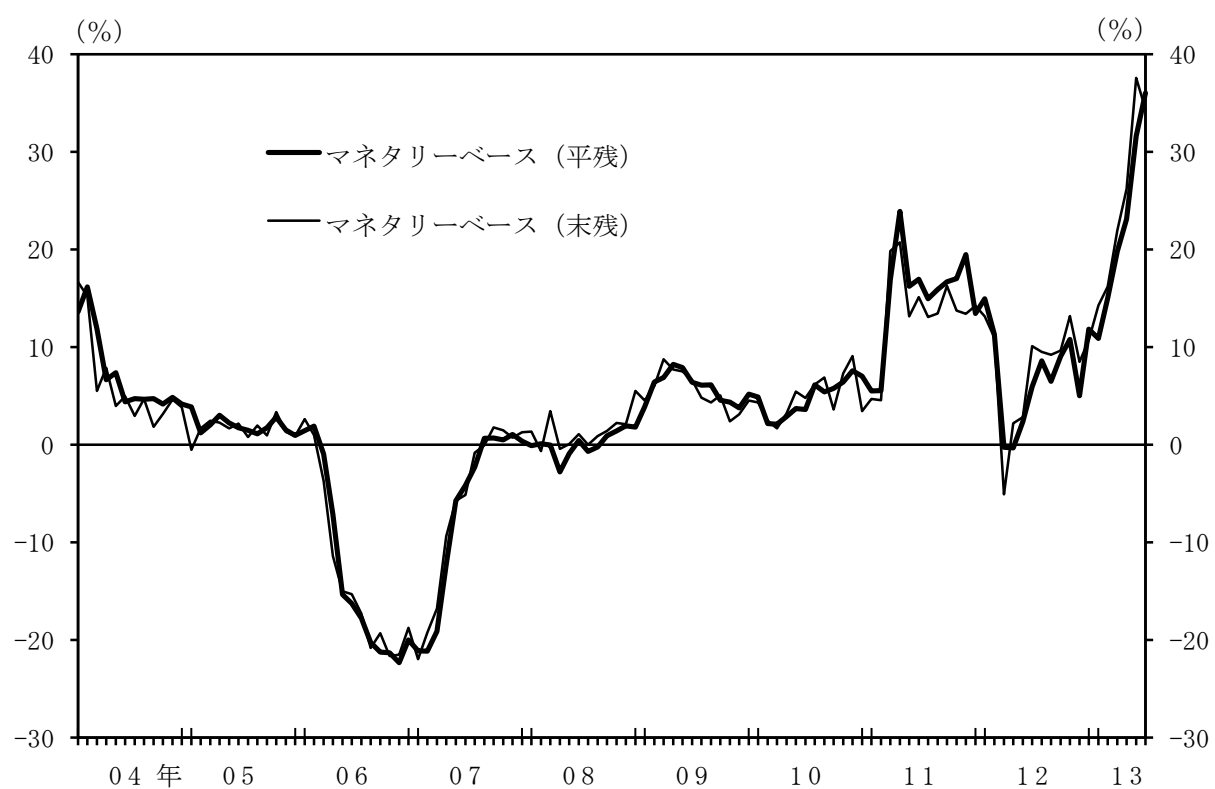
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査（債券）」、Bloomberg

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

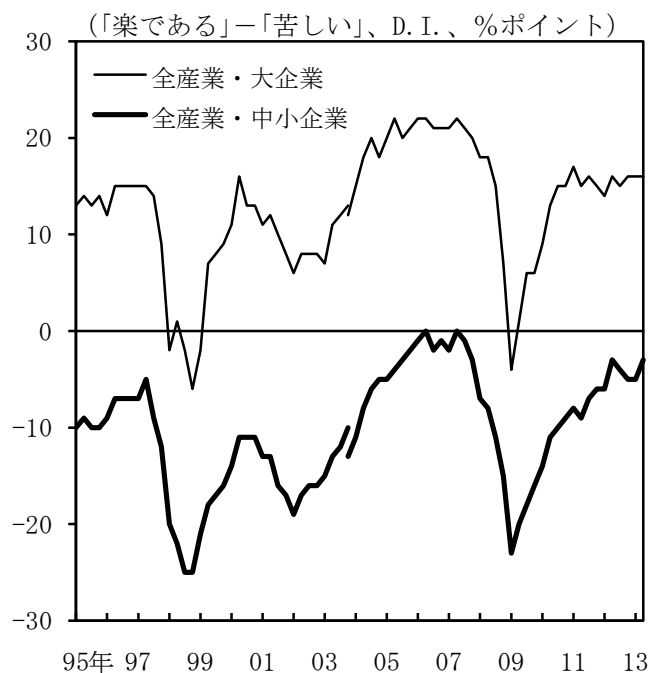


(資料) 日本銀行

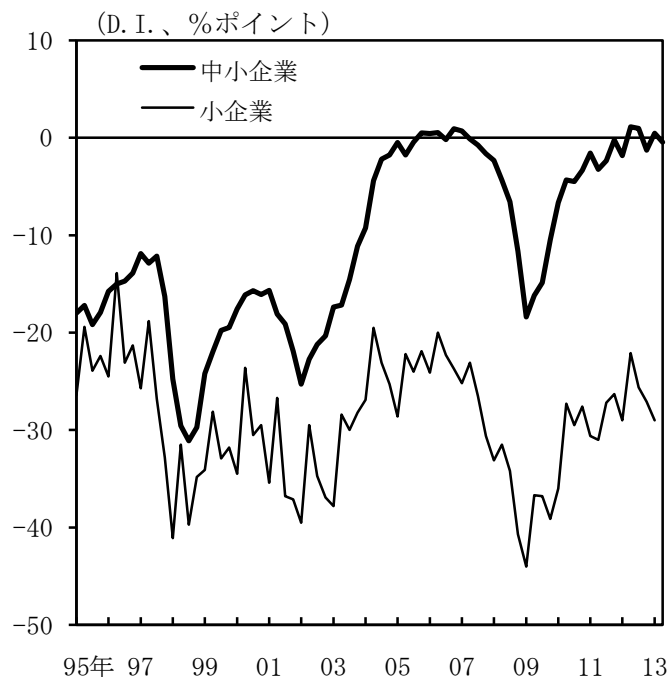
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



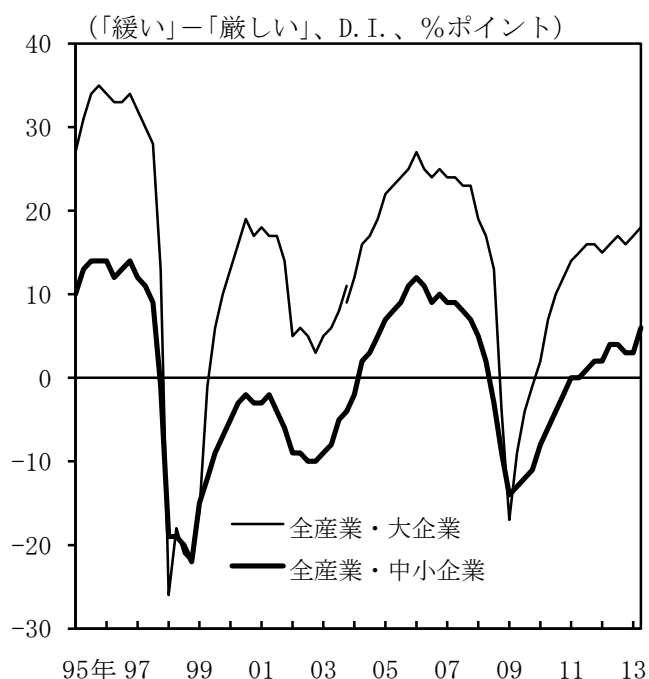
<日本公庫調査>



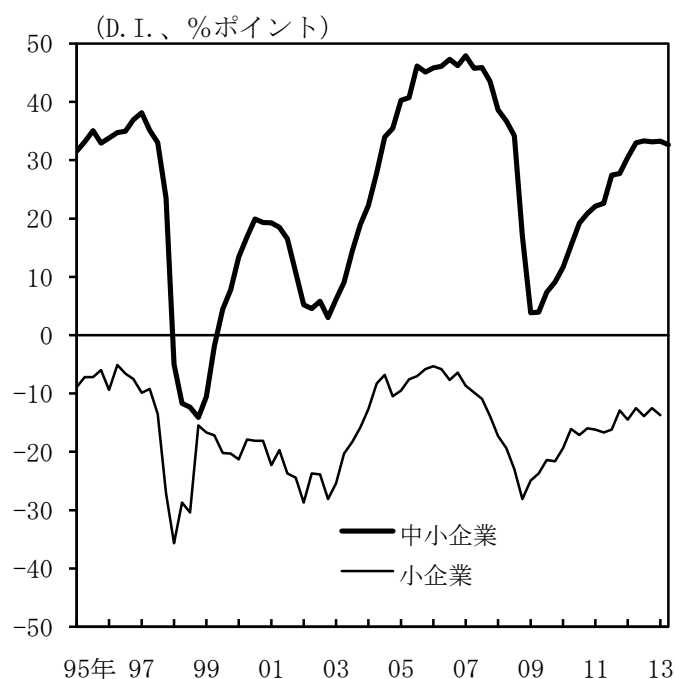
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



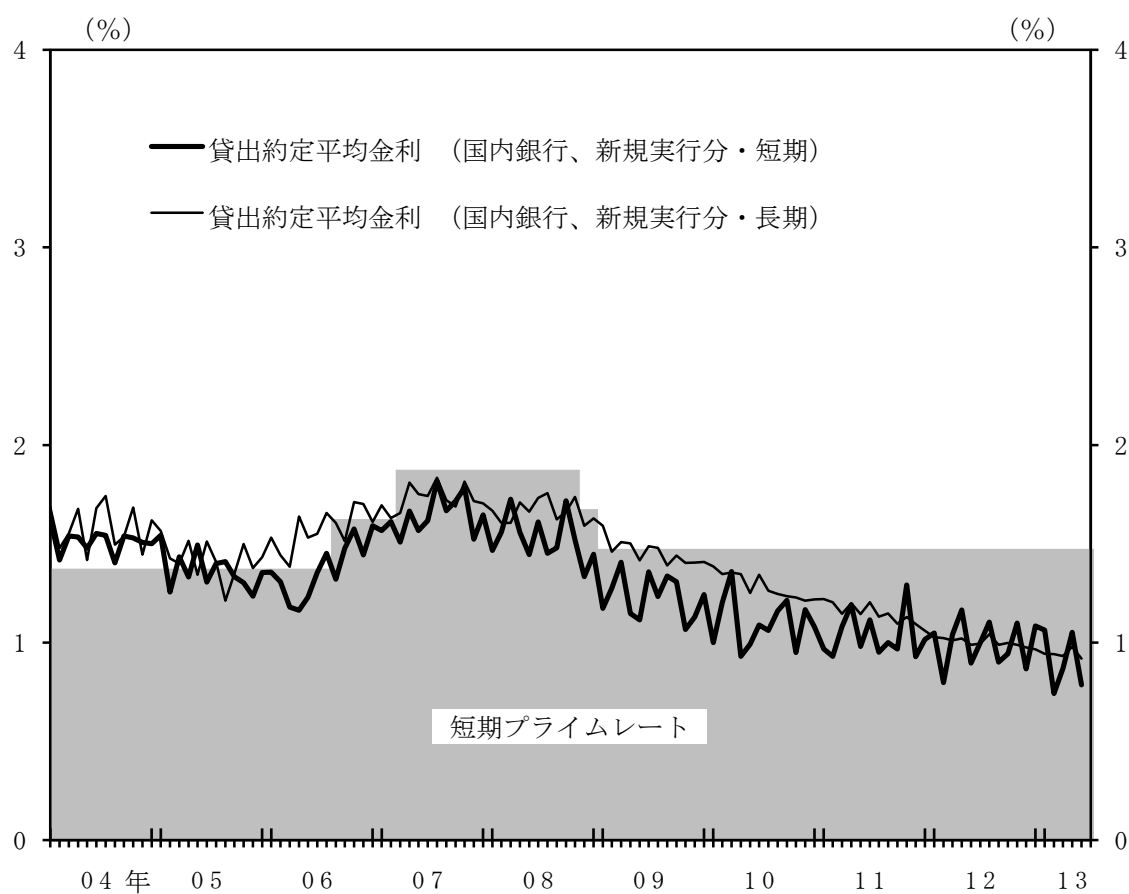
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

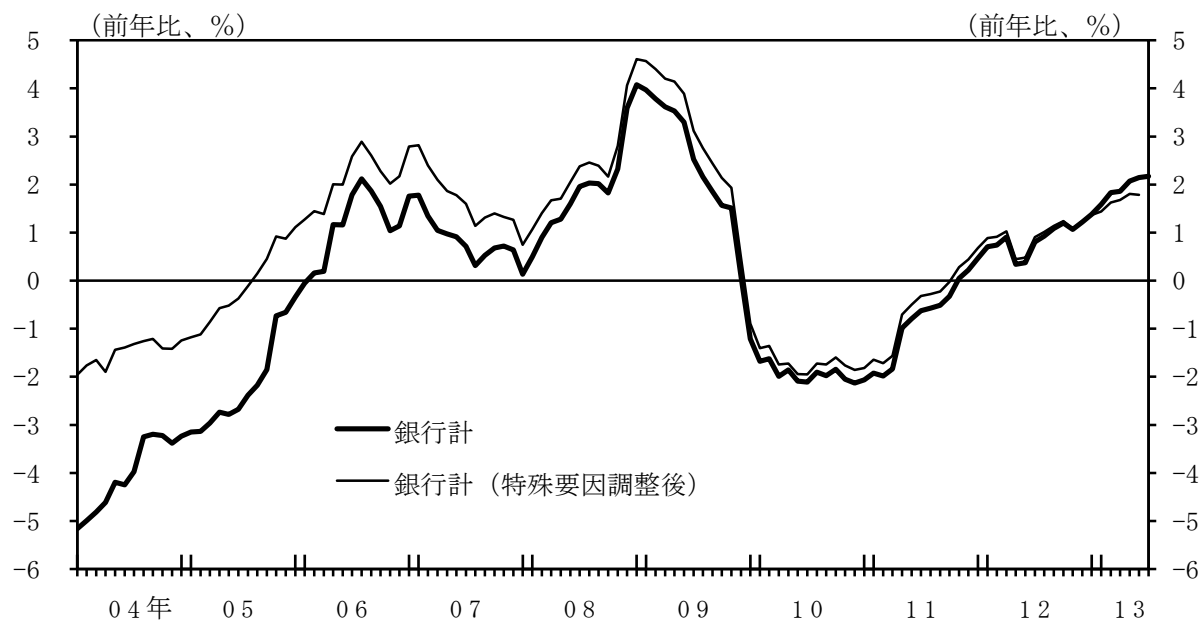


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

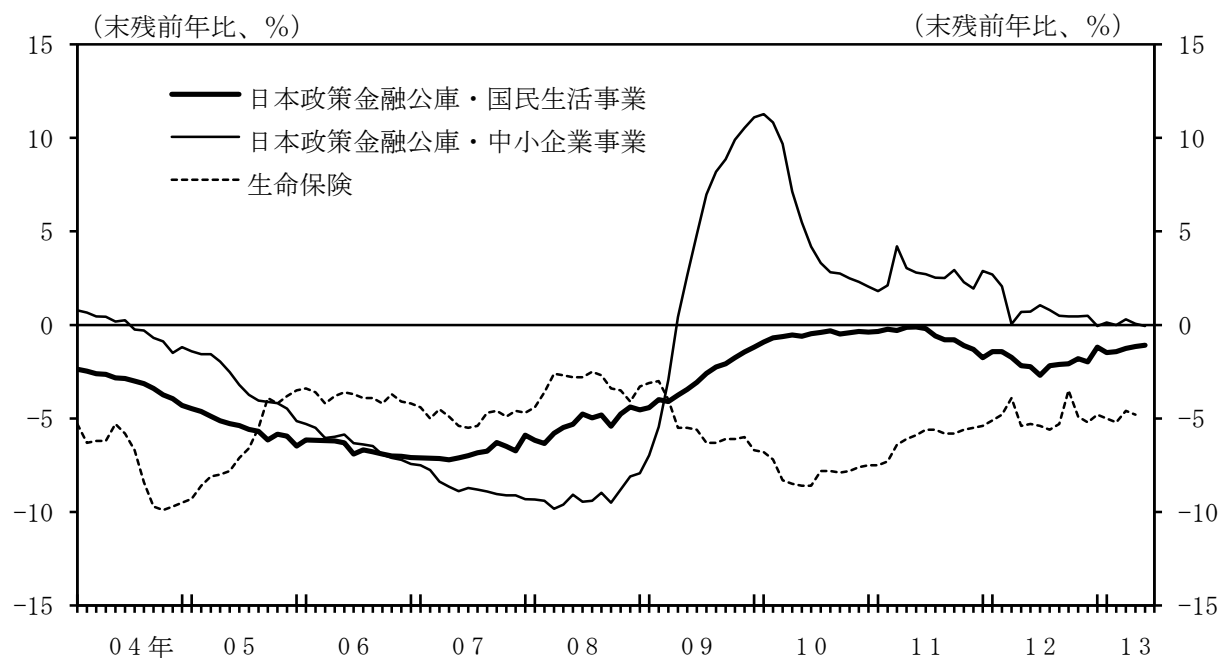
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

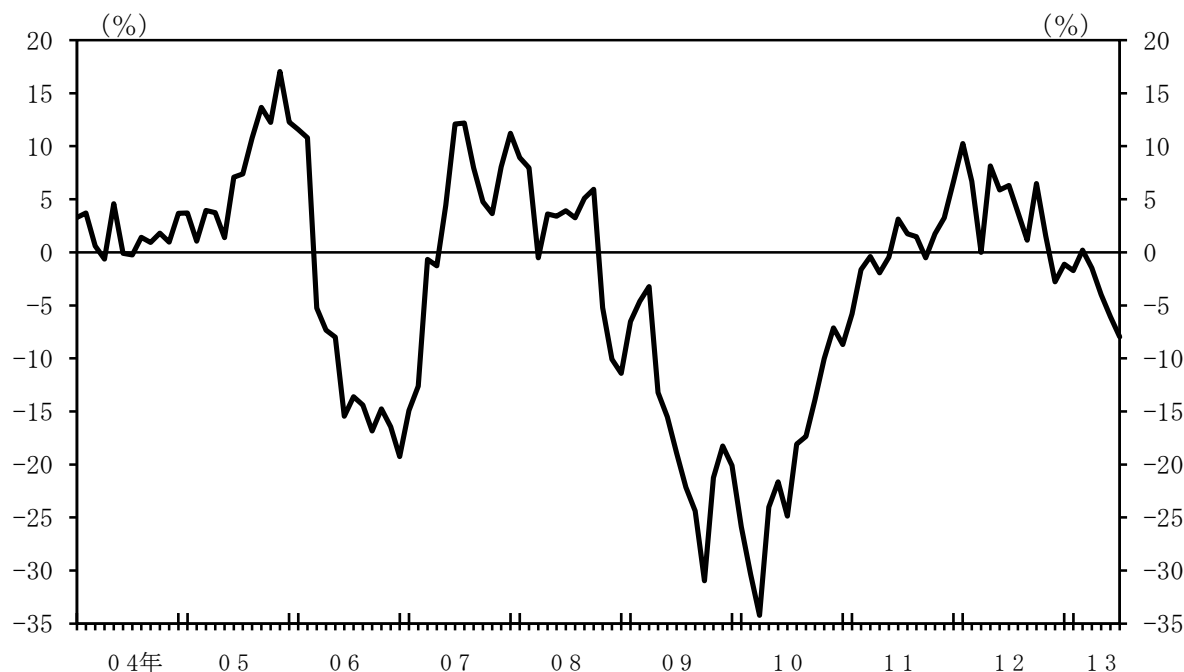


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

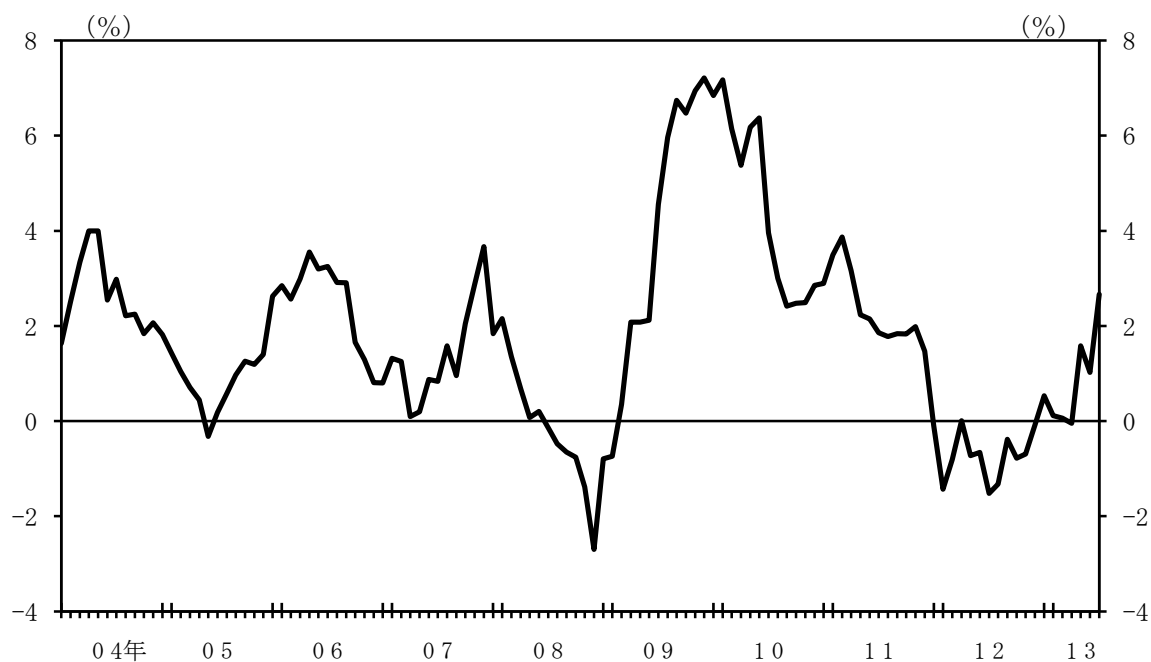
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



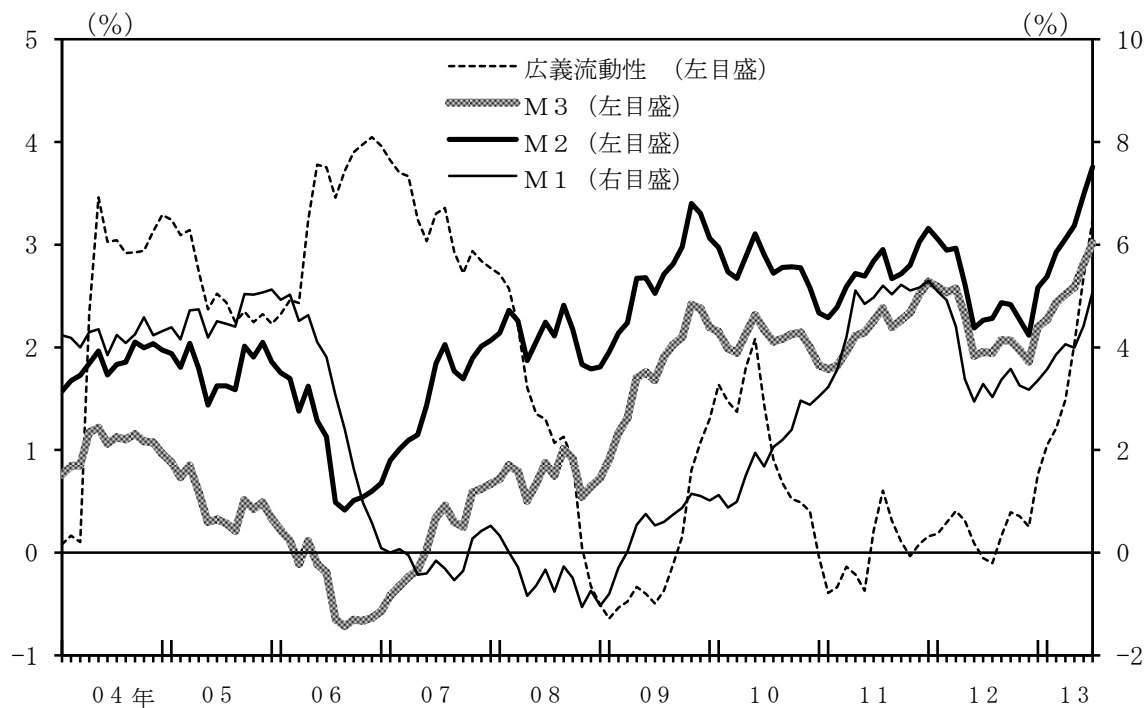
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

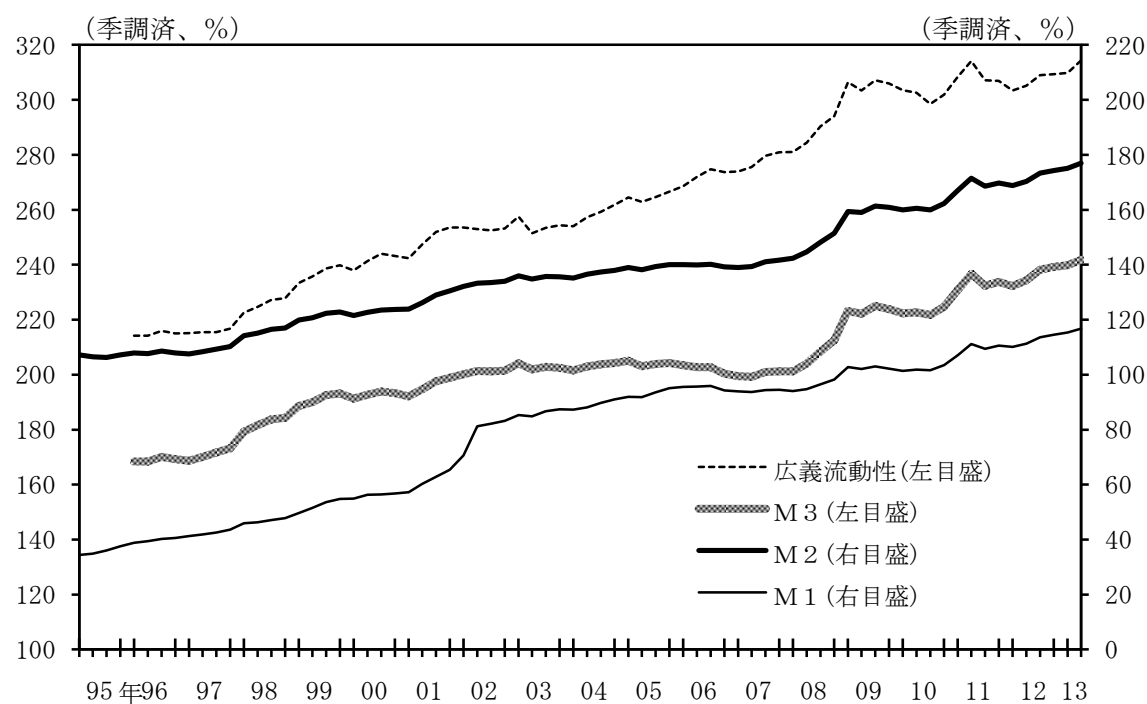
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



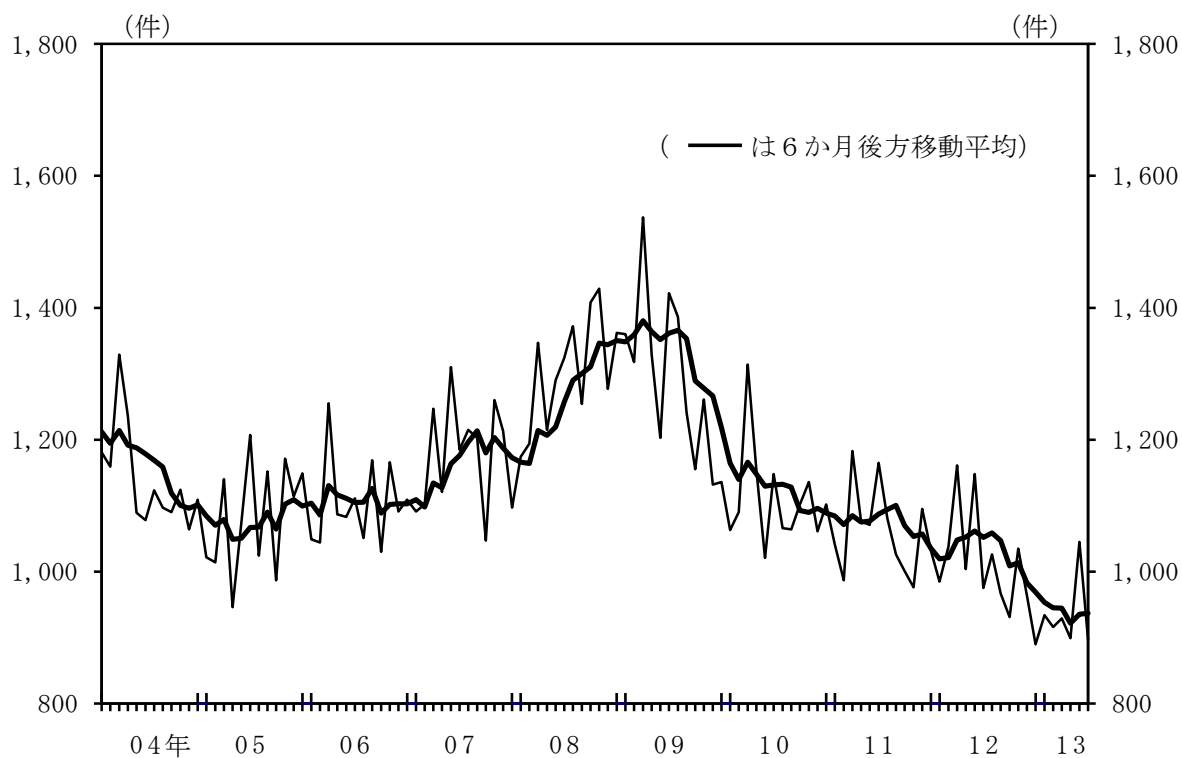
(2) 対名目GDP比率



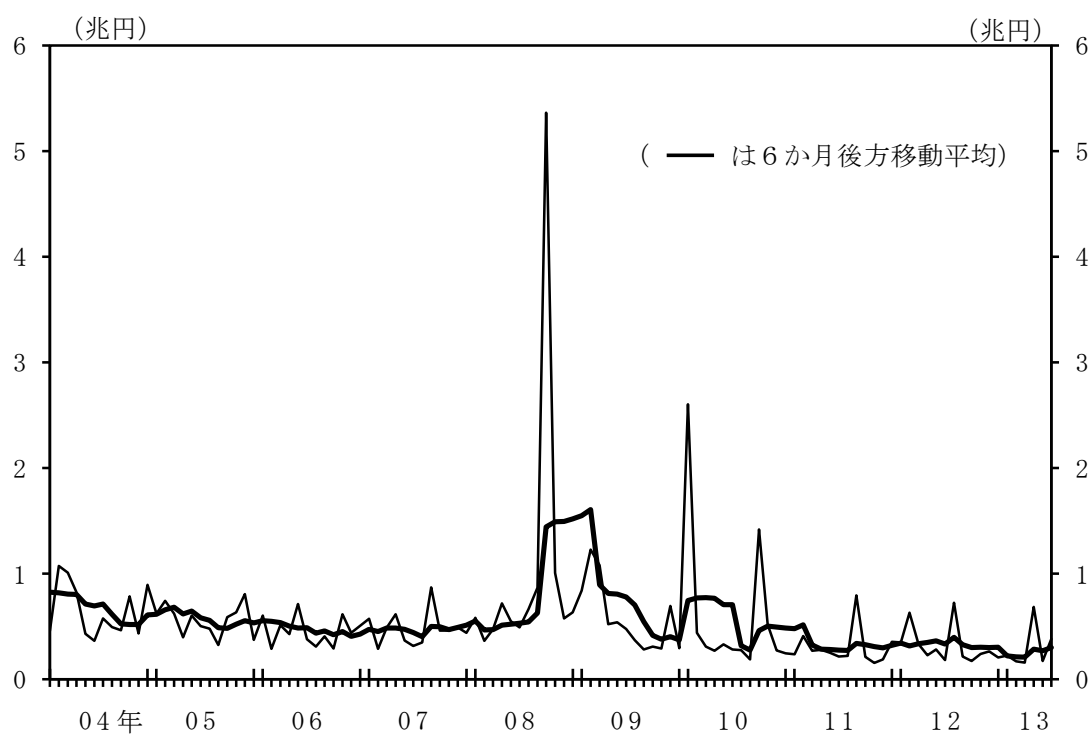
- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
 3. 2013/2Qの名目GDPは2013/1Qから横這いと仮定。

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



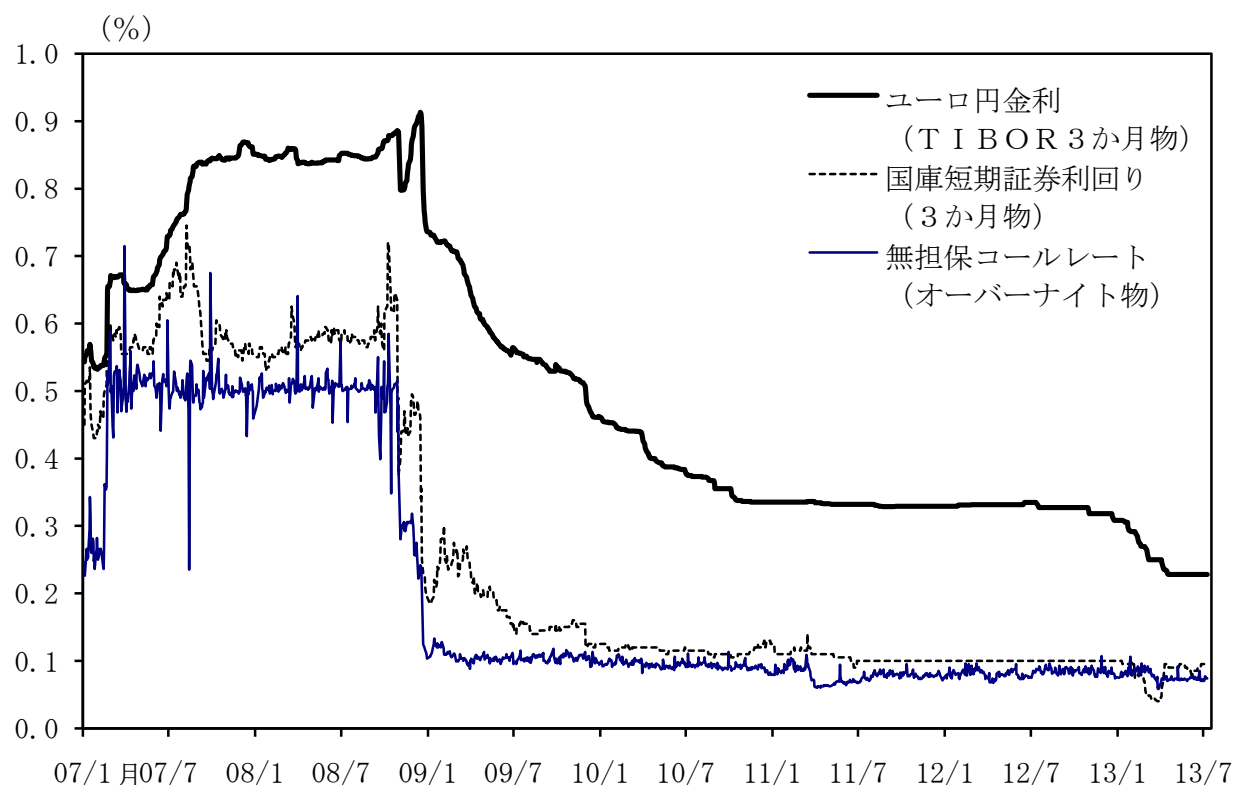
(2) 倒産企業負債金額



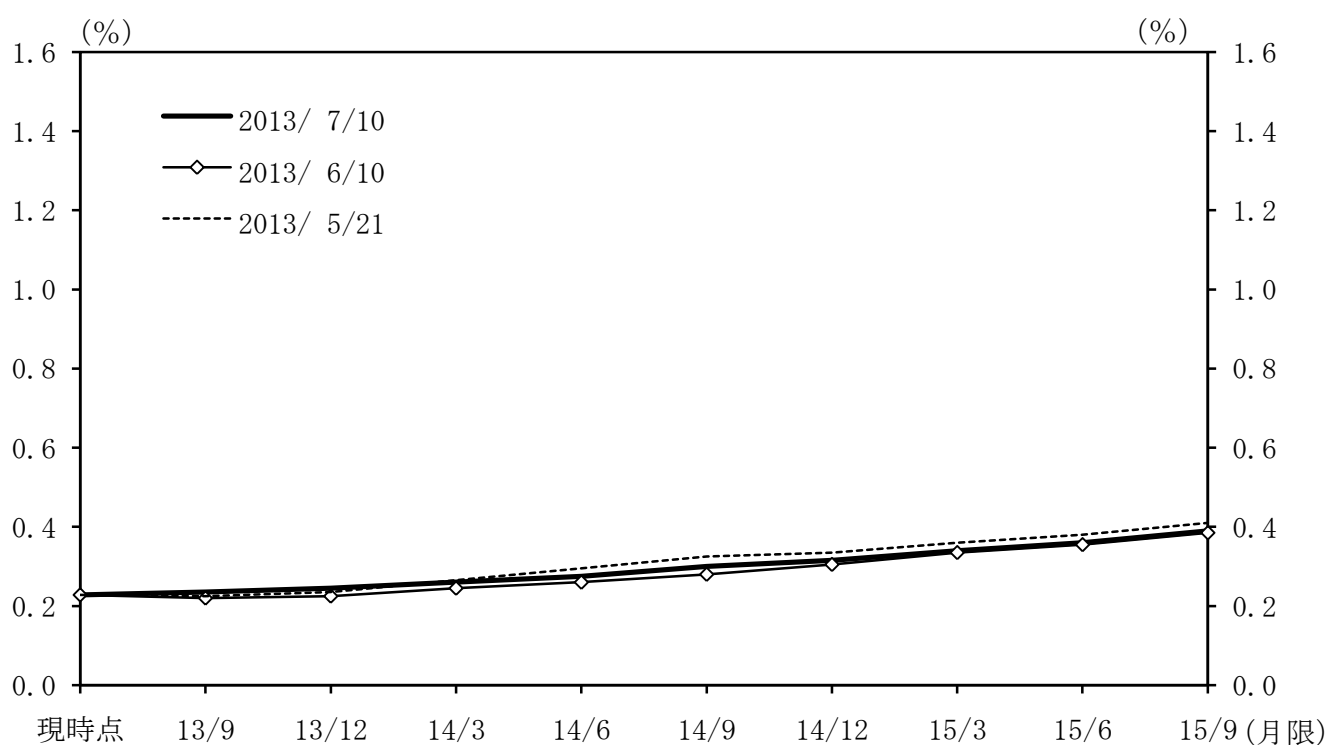
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3 か月)

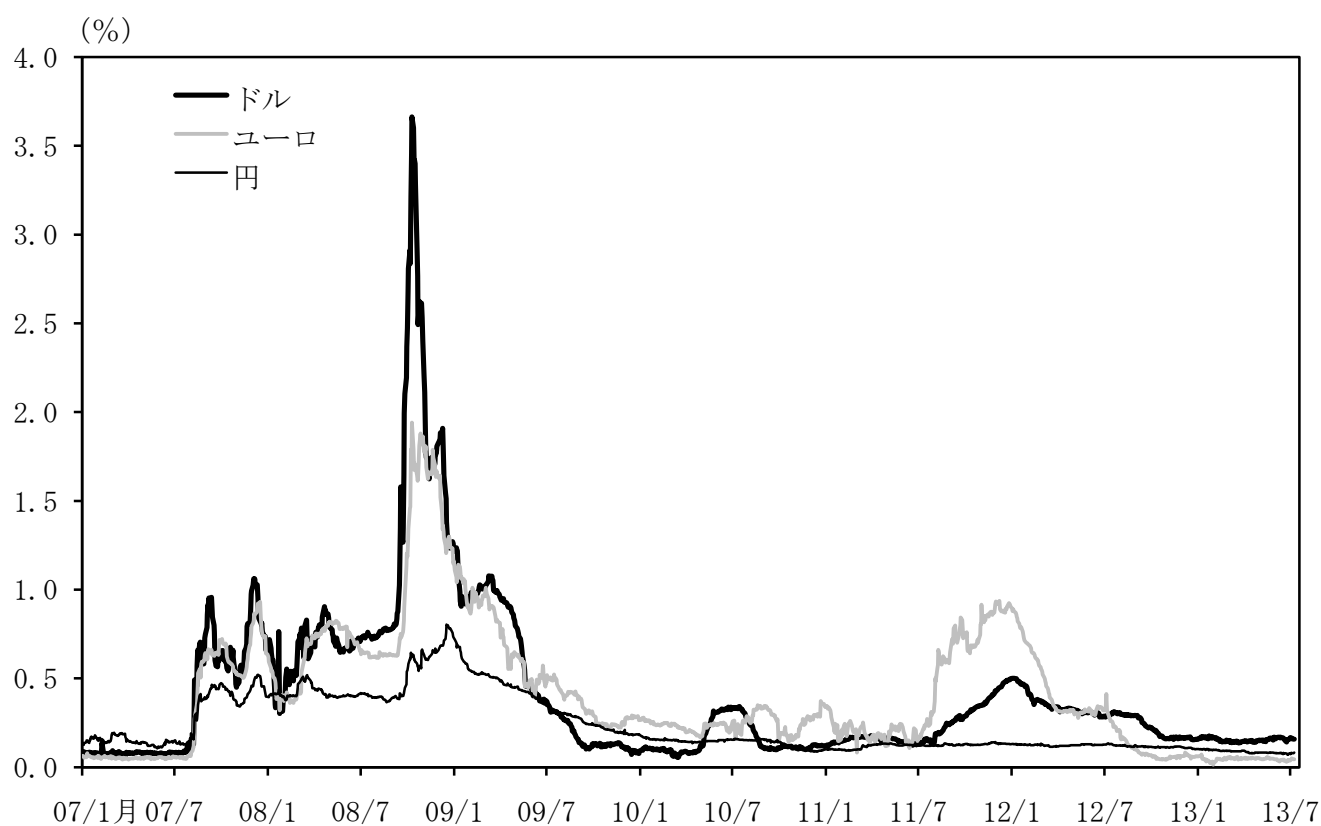


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

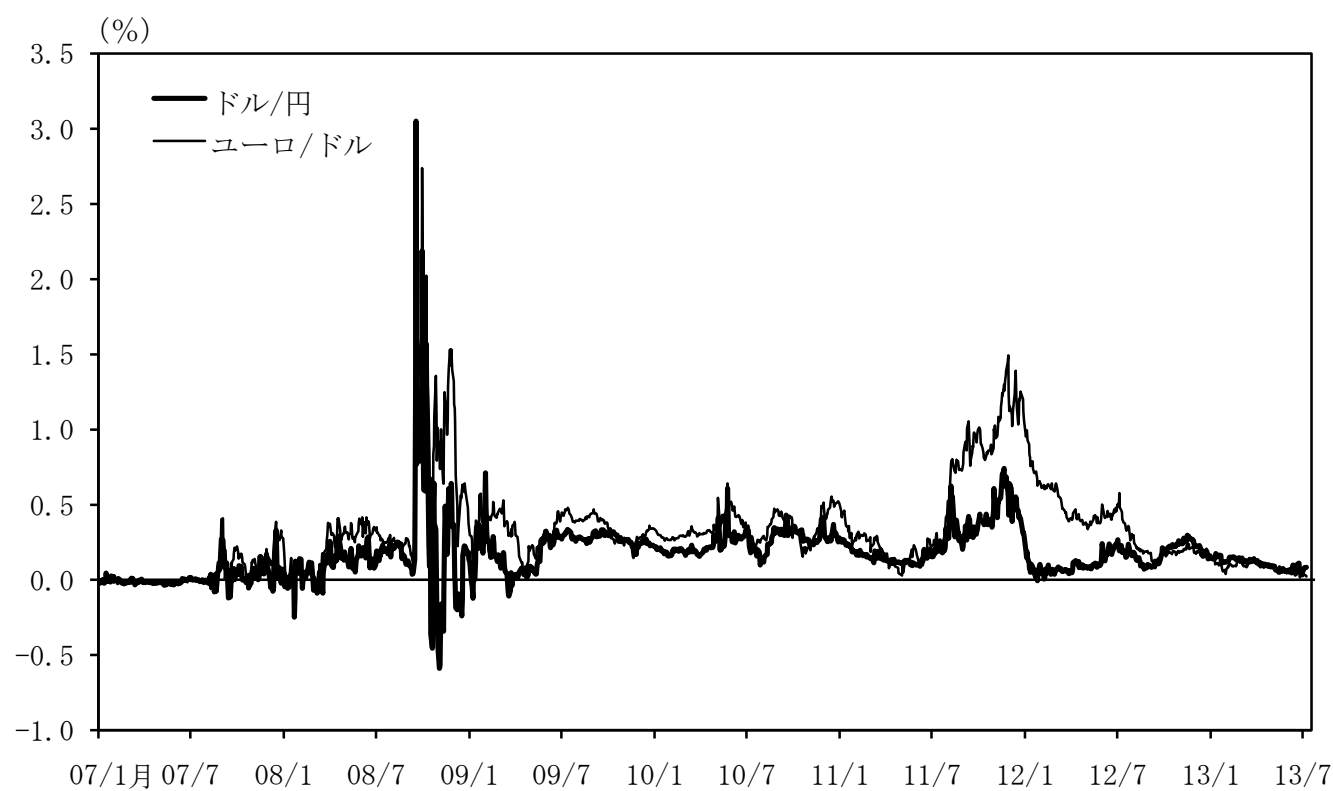
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OIS スプレッド (3 か月物)



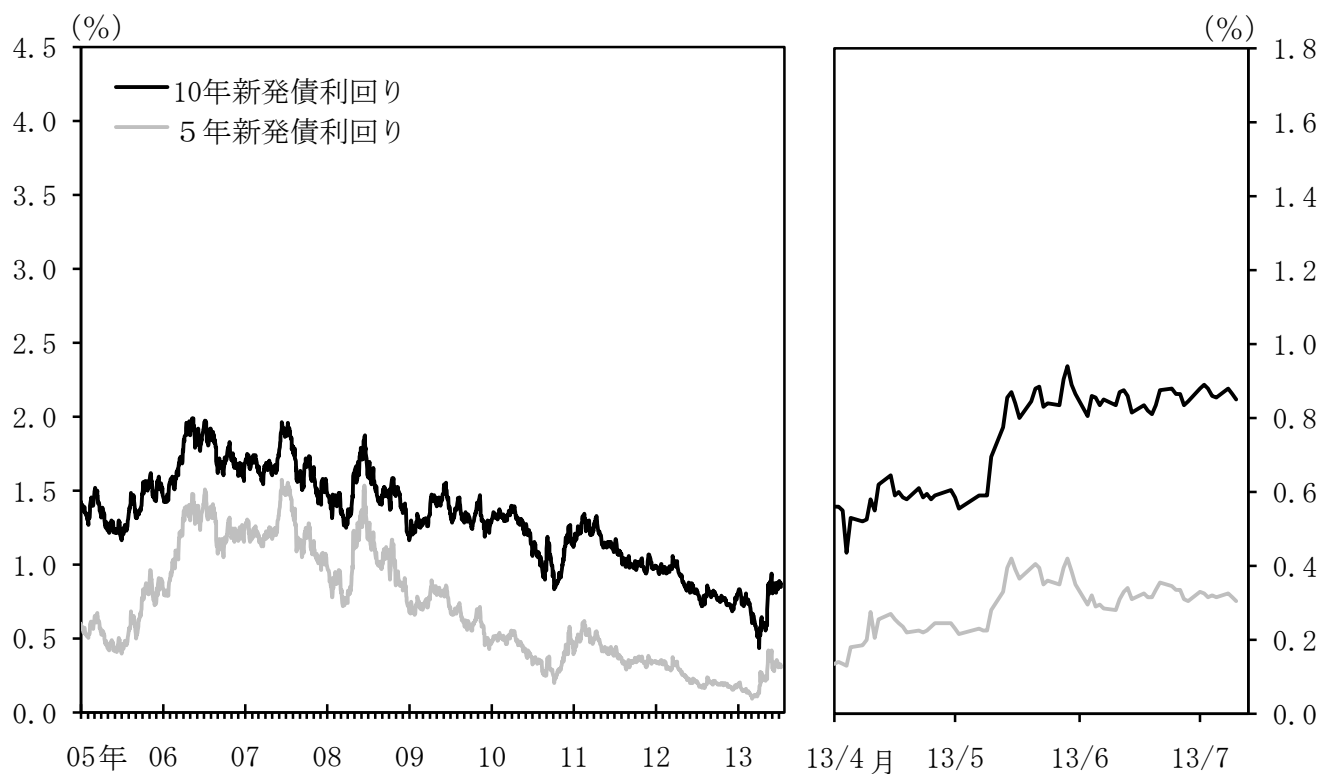
(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド (3 か月物)



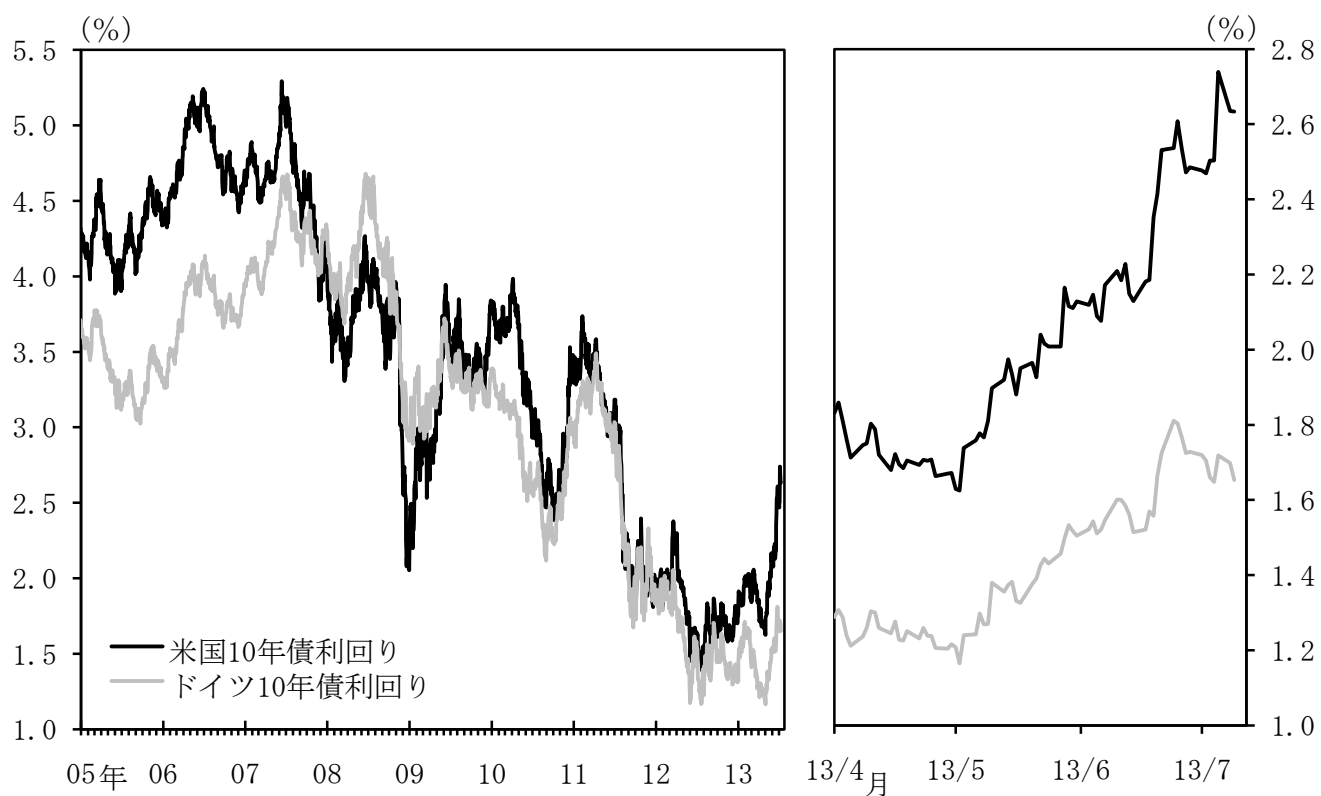
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



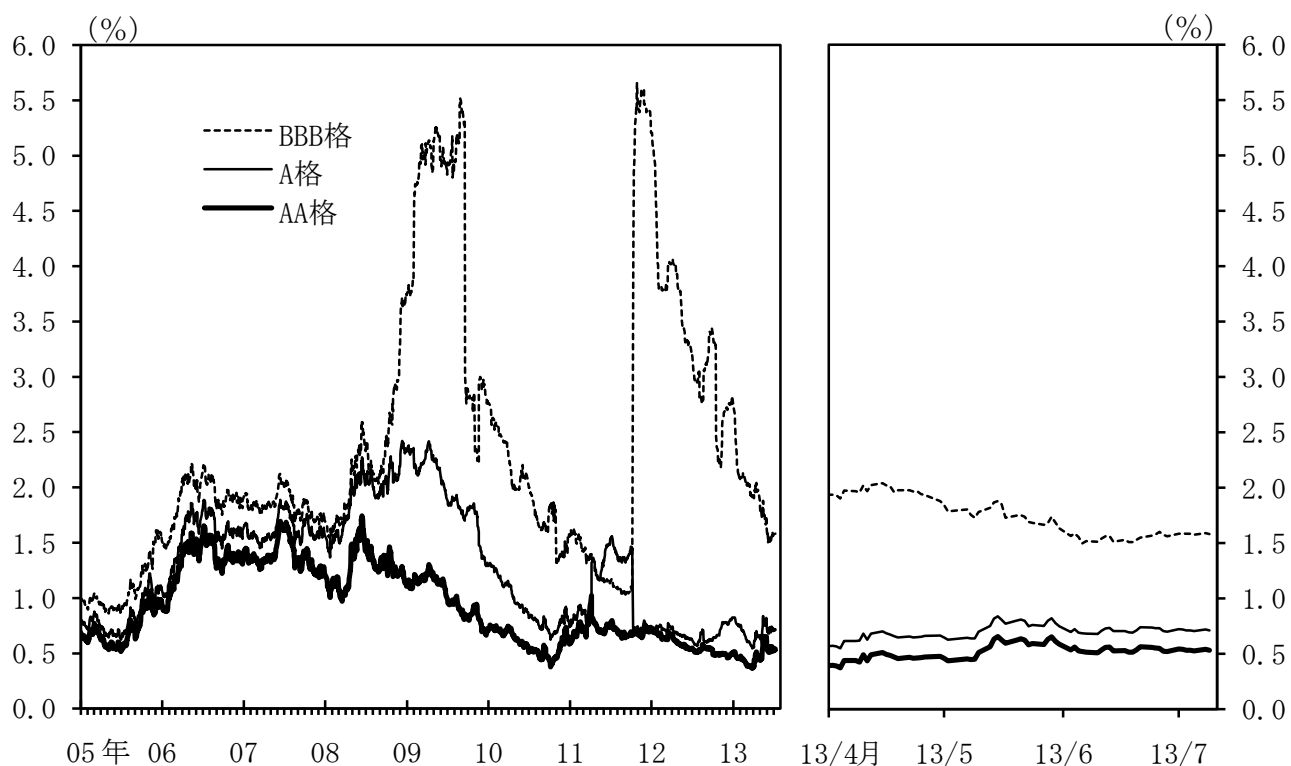
(2) 海外



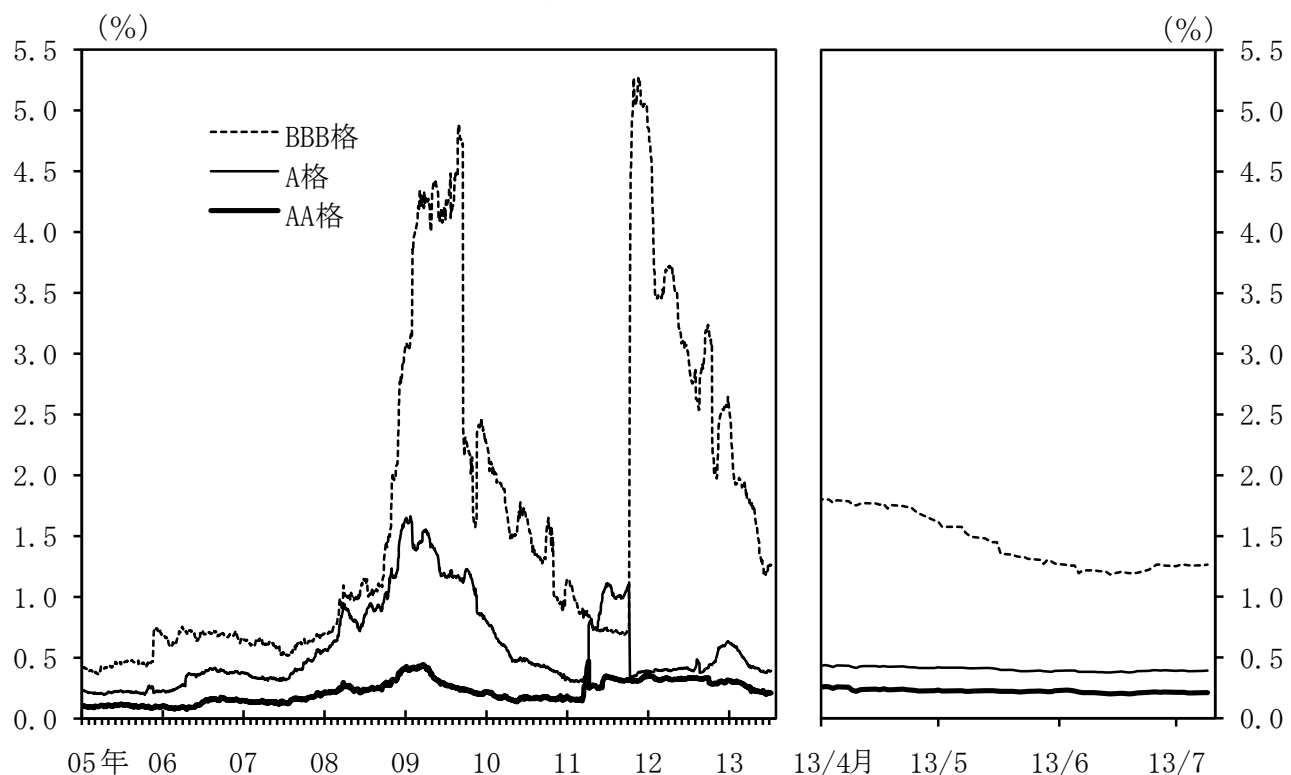
（資料）日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



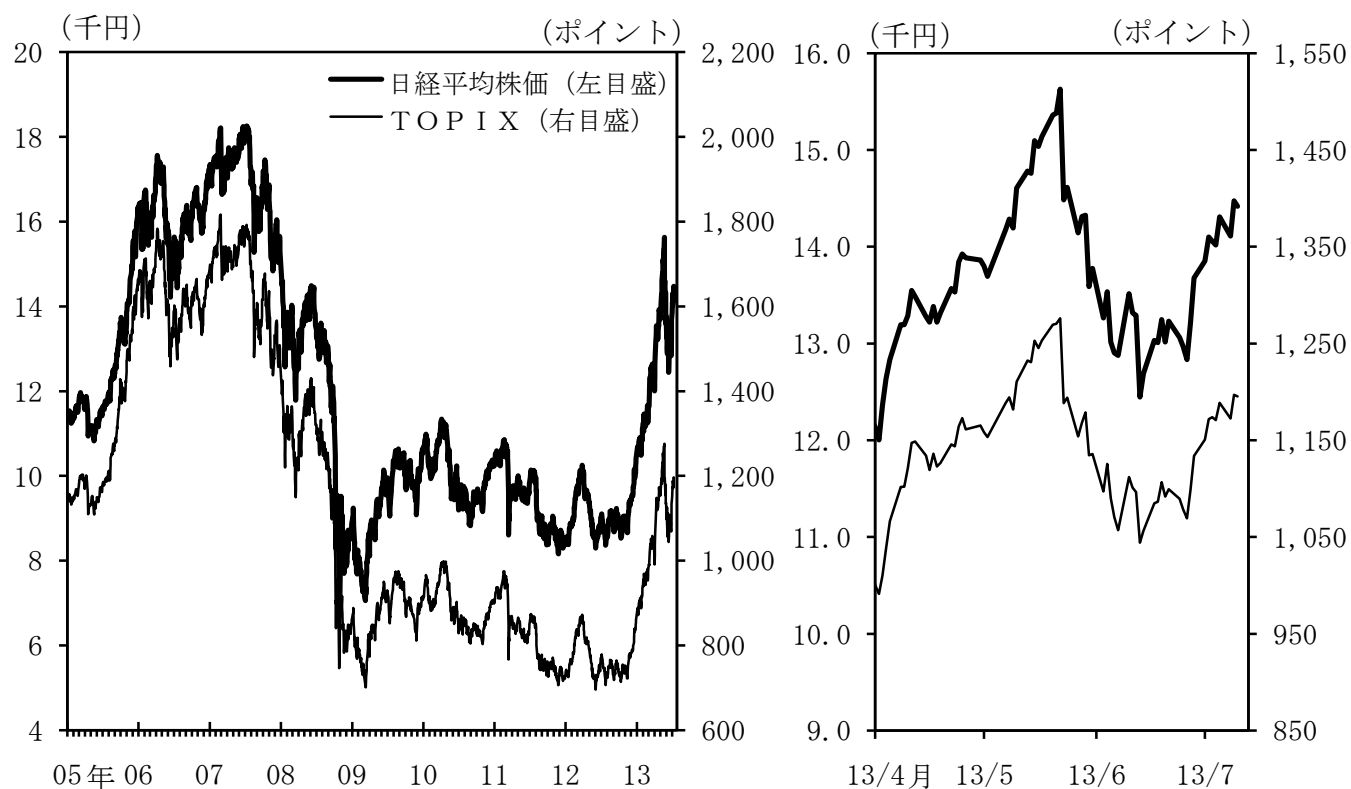
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

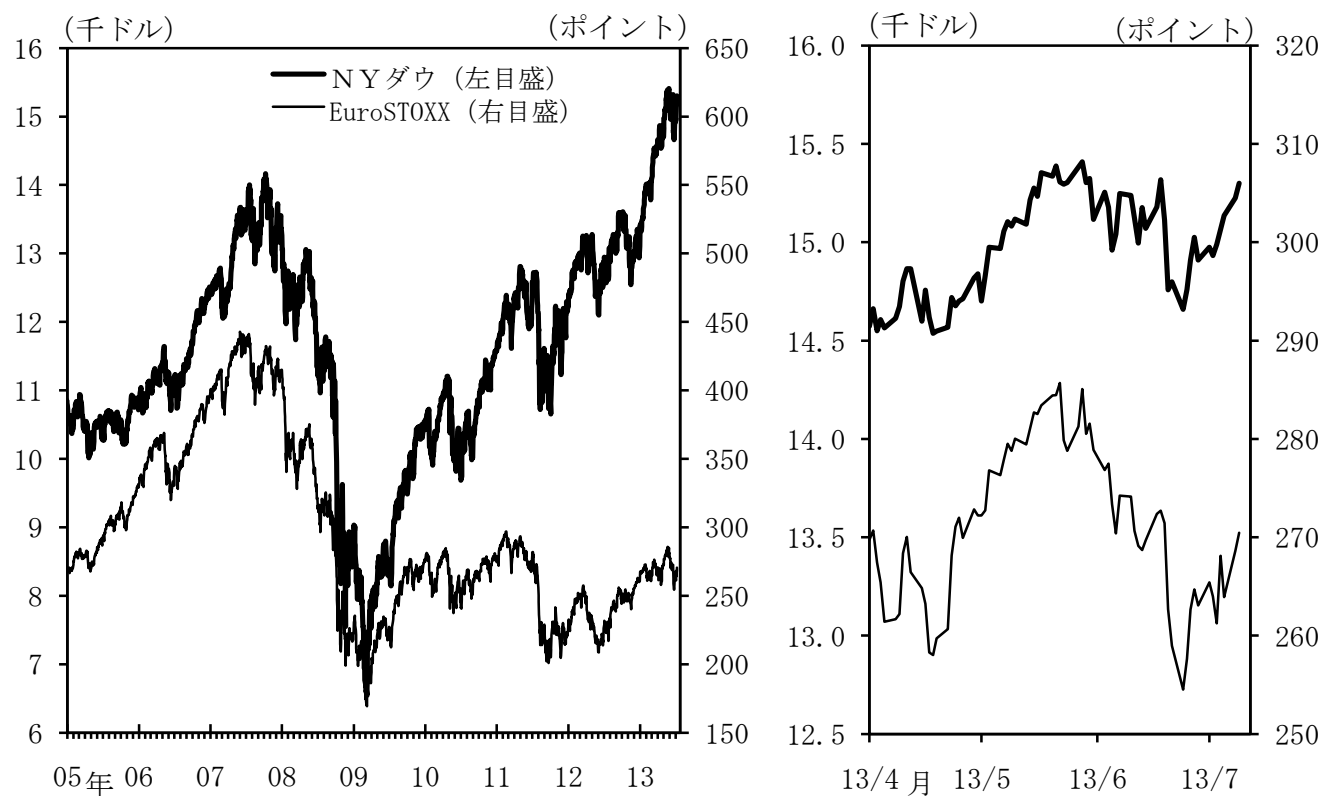
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



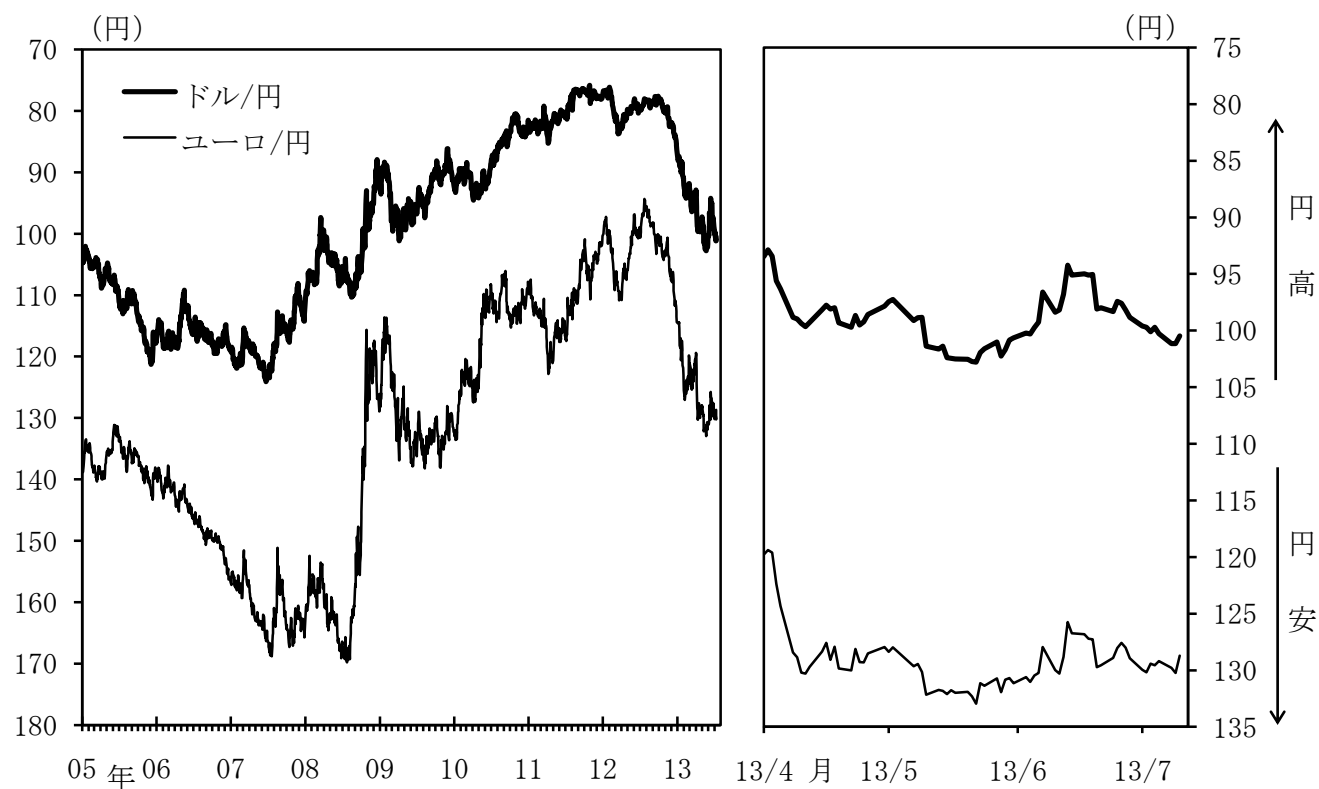
(2) 海外



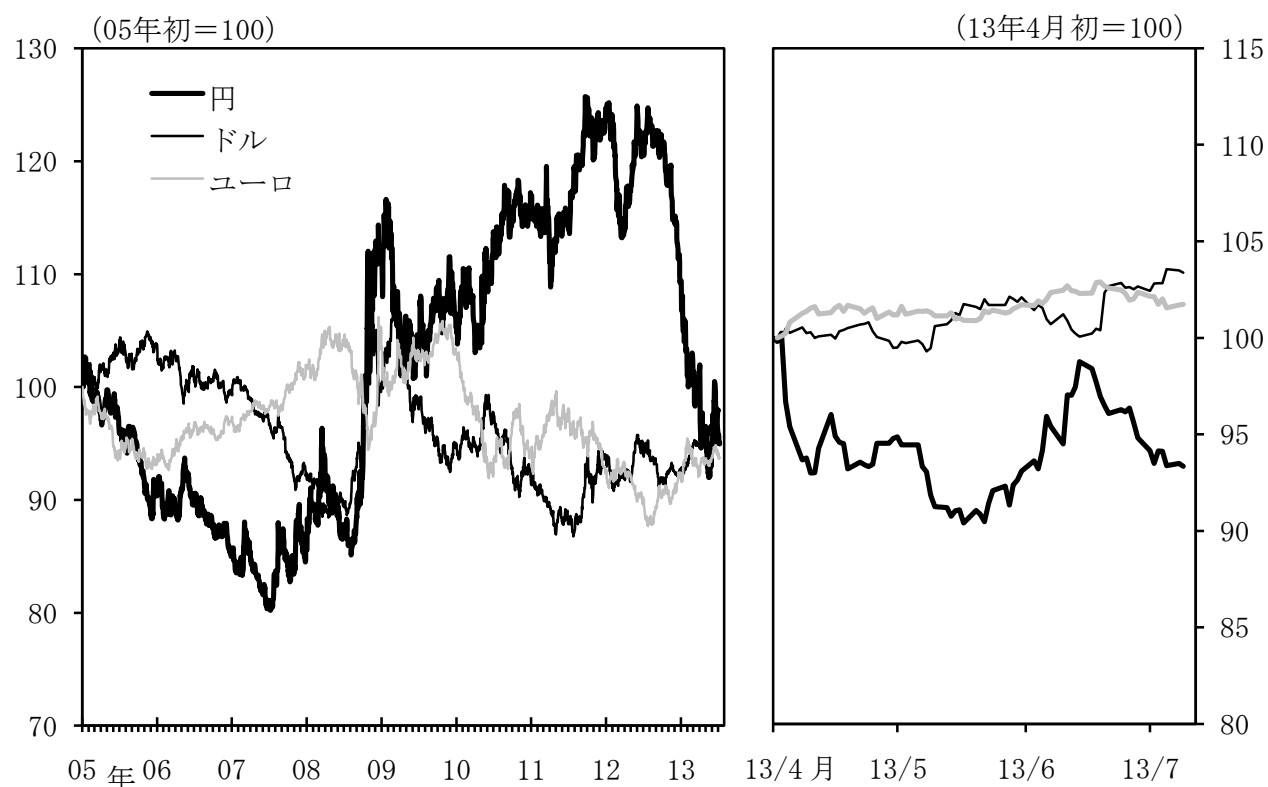
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream